

名古屋市役所DX推進方針 年次レポート（令和6年度版）

令和7年8月 公表

名古屋市

1	年次レポートの趣旨	1
2	名古屋市役所DX推進方針の概要	2
3	取り組み内容	5
4	取り組み状況の推移	19
(資料1)	令和6年度DX関連事業一覧	23
(資料2)	令和7年度DX関連事業予定一覧	50
(資料3)	令和6年度末までにオンライン化した行政手続	79
(資料4)	標準化対象システムの令和6年度の対応状況	200

1 年次レポートの趣旨

名古屋市では、平成31年3月に令和6年3月までを方針期間とする「名古屋市ICT活用に関する基本方針」を策定し、本市のICT活用に関する基本的な考え方などを示し、ICTを活用することによるサービスや業務の「改善」に取り組んできました。

そうした中、令和2年12月に総務省により、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定され、令和3年9月にはデジタル庁が創設されるなど、急速にDXに向けた動きが加速し、本市においても、DXを早急かつ強力に推し進めるため、デジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスを目指す「名古屋市役所DX推進方針」（以下「DX推進方針」という）を令和4年3月に策定しました。

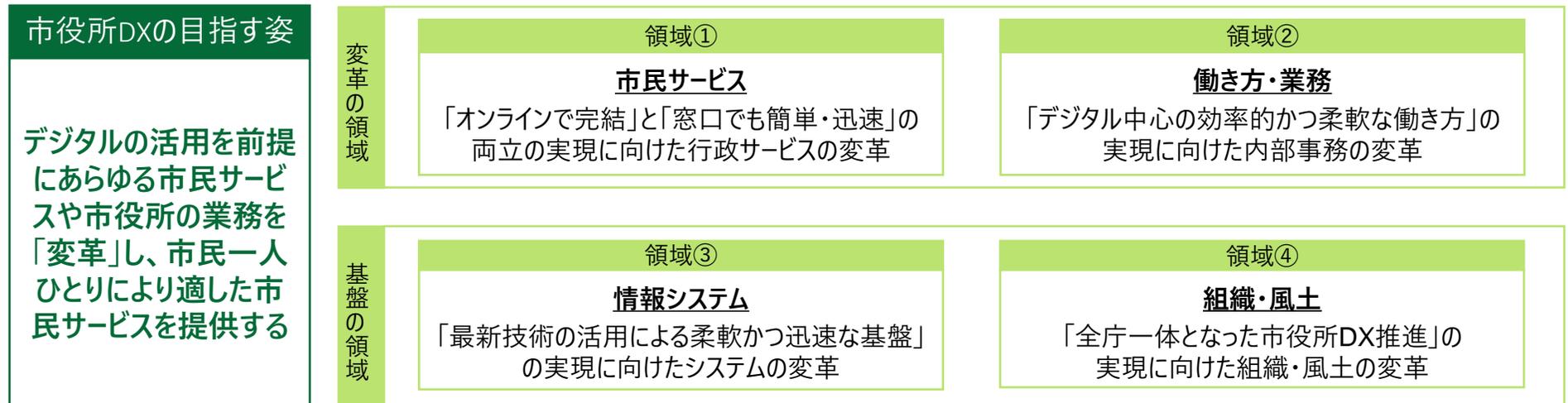
DX推進方針は、2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までを対象期間としておりますが、デジタル化の進展は急速に変化することが想定されますので、具体的な施策・事業及び工程は随時見直しながら進めてまいります。

このDX推進方針のもと、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指すために、「市民サービス」「働き方・業務」「情報システム」「組織・風土」の4つの領域で市役所DXの推進に取り組みます（下図参照）。

年次レポートは、市政におけるDXの推進が着実に進められているかを確認し、取り組み状況をまとめて公表するものです。

今回の「年次レポート（令和6年度版）」では、令和6年度のDX関連の取り組みや今後実施予定の取り組みを取りまとめています。

【市役所DXの目指す姿と4つの領域】



2 名古屋市役所DX推進方針の概要

■「名古屋市役所DX推進方針」は市公式ウェブサイトにてご覧いただけます。
(URL) <https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000173172.html>



名古屋
市役所DX
の目指す姿

デジタルの活用により 市民一人ひとりにより適した
市民サービスを提供します！

Case1 行政サービスはオンラインで完結！



いつでも どこでも
スマートフォンや
パソコンから手続

Case2 窓口での手続も簡単・スムーズ！



簡単な操作で手続
操作が難しい方は
個別にサポート

Case3

情報をオープンデータ化！
必要な情報をプッシュ型で配信！



市民一人ひとりの
ニーズに合わせた
情報を発信

Case4 先端技術で新たなサービスを展開！



AIなどを活用して
サービスの利便性
をさらに向上

職員だからこそ可能な
サービス・業務に注力

市民サービスの改革とあわせて BPRを前提とした市役所内部の改革も進めます

テレワークなどの
柔軟な働き方



ペーパーレスなどの
デジタルシフト



先端技術活用などの
業務自動化・効率化



クラウドなどの
最新のサービス利用



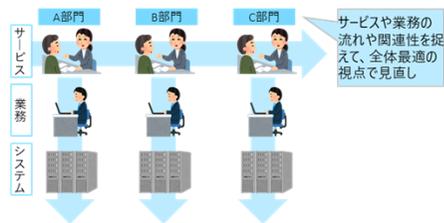
誰もが安心・安全にデジタル技術を活用できる！（セキュリティ確保・デジタルデバйд対策）

名古屋市役所DXの基本方針

市役所DXの目指す姿を実現するために、以下の8つの「市役所DXの基本方針」を定めてDXを推進します

基本方針 1： 全体最適の視点による見直し

部門やシステム毎にサービス・業務を個別最適化するのではなく、全体最適の視点で一体で見直します。



基本方針 2： ユーザー視点による見直し

サービスを利用する市民や業務を行う職員などのユーザー視点に立ち、初めて利用する人や情報技術に詳しくない人でも利用しやすいサービス・業務へと見直します。



基本方針 3： データ化・自動化によるデジタルでの完結

紙やデジタルによる処理が混在するのではなく、データの自動連携や業務の自動化により、サービス・業務を一貫してデジタルで完結させます。



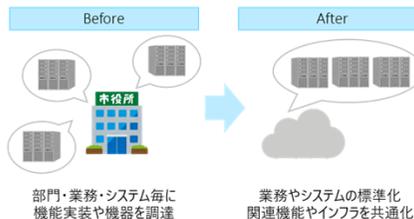
基本方針 4： 場所や手段を限定しないサービス提供・働き方

利用者のニーズや状況に応じて、サービスの利用場所や手段の選択が可能となるようにします。



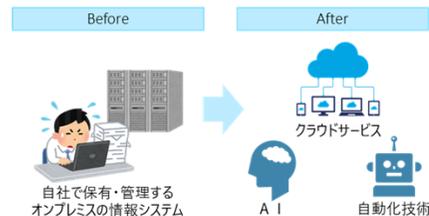
基本方針 5： 標準化・共通化によるサービス・業務の最適化

標準化・共通化により、業務や関連するシステム・インフラの統合的な整備など環境を最適化します。



基本方針 6： 最新技術の活用によるサービス・業務の高度化

常に最新技術が適用されるクラウドサービスやAI等の先端技術を活用し、サービスや業務の高度化を図ります。



基本方針 7：全組織、全職員一体でのDXへの取り組み

一部の組織・職員や部門ごとに取り組みを進めるのではなく、本方針にもとづいて全組織・全職員が同じ方向性を見据えて一体となり、全庁横断的に取り組みを進めます。



基本方針 8：アナログ規制の見直し

本市における行政手続のうちデジタル化を妨げるおそれのあるアナログ的な規制や手続を見直し、市役所DXの更なる推進を図ります。

〈デジタル庁の示す代表的なアナログ規制〉
目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪問覧・縦覧規制



名古屋市役所DXの 主な施策・事業

「市役所DXの基本方針」にもとづき、
4つの領域で、13の施策と紐づく事業を展開します

領域①：市民サービス

施策1「スマホで市役所」の推進

主な事業：
行政手続のオンライン化



様々な行政手続を場所や時間を選ばずオンラインで完結できる環境を整備して、オンライン実施手続を拡大する

施策2「スマート窓口」の推進

主な事業：
書かなくてよい窓口の導入
申請書等の作成支援に取り組み、申請書作成の負担軽減等を図り、市民の利便性を向上させる



施策3「公民連携によるスマートサービスの推進」

主な事業：
先端技術（AI等）の活用



様々な分野でのAI活用や先端技術社会実証支援等に取り組み、市民サービスを向上させる

施策4「インフラDX」の推進



公共インフラ分野に係る事業についてデジタル化を推進し、市民・事業者サービスを向上させる

施策5「デジタルデバйд対策」の推進

主な事業：
デジタルデバйд対策
あらゆる事業においてデジタルデバйд対策を前提に取り組みを進め、誰もが日常的にデジタル化による恩恵を享受できる



領域②：働き方・業務

施策6「ペーパーレス市役所」の推進

主な事業：
無線LAN環境の整備
市3庁舎や区役所・支所の無線LAN環境を整備することで端末の持運びを可能にし、ペーパーレス化等を推進する



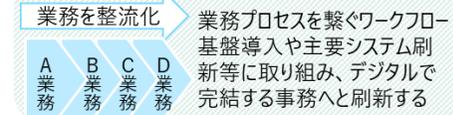
施策7「迅速かつ柔軟な職員の働き方」の推進

主な事業：
コミュニケーション改革
Web会議やチャットの活用等に取り組み、職員のコミュニケーション改革を図る



施策8「行政事務のデジタル改革」の推進

主な事業：
行政事務のデジタル改革



領域③：情報システム

施策9「クラウドファースト・クラウドネイティブ」の推進

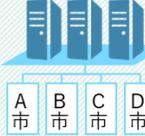
主な事業：
クラウドサービスの利活用



システムのクラウドサービス利活用の推進に取り組み、サービスや業務の迅速かつ柔軟な見直しを可能とする

施策10「システム標準化」の推進

主な事業：
基幹系情報システムの標準化



標準化対象の基幹系情報システムの移行等に取り組み、行政運営の効率化等を図る

施策11「柔軟かつ安定・安全なネットワーク基盤」の推進

主な事業：
ネットワーク基盤の刷新



柔軟性・拡張性を有するネットワーク基盤へ刷新するなど、DXを支える通信基盤を構築する

施策12「データファースト」の推進

主な事業：
庁内データの利活用環境の整備



庁内全体で連携を図るための基盤環境を整備し、全庁的な庁内データ連携や利活用を推進する

領域④：組織・風土

施策13「デジタル人材」育成

主な事業：
DX(変革)マインド・リテラシーの醸成



現状を前提としないDX推進を実現するために、全職員を対象にDX(変革)マインド・リテラシーを醸成する

3 取り組み内容

<領域①：市民サービス>

これまでの行政手続などの市民サービスは、紙媒体や対面を前提としたものとなっていました。オンラインを中心としたサービスによる市民サービスの向上を目指して、「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」窓口の導入やオンラインサービスの充実などに取り組みます。

○令和6年度の全庁に係る主な取り組み

事項	内容
行政手続のオンライン化	<ul style="list-style-type: none">オンライン申請でカバーできる割合を全体（総件数）の約9割達成次期電子申請システムに係る検討
スマート窓口の推進	<ul style="list-style-type: none">「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」スマート窓口の導入に向けた調査を実施
インフラDXの推進	<ul style="list-style-type: none">公共事業における受発注者間の業務効率化を目指し、情報共有システムの施行実施を拡大本市の公共インフラ分野の基盤となるシステム構築に向けた検討
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none">利便性やデータの検索性が高いオープンデータカタログサイトを構築

<領域②：働き方・業務>

これまでの行政の現場は、紙媒体や対面を前提とし、庁舎内に限定された働き方となっていました。オンラインやデータを中心とした柔軟な働き方による更なる生産性の向上を目指して、テレワークやペーパーレスの推進、AIやRPA、ノーコードローコードツールなどの先端技術の活用に取り組みます。

○令和6年度の全庁に係る主な取り組み

事項	内容
システム全体最適化及び内部事務DXの推進	<ul style="list-style-type: none">本市の情報システム間におけるデータ連携・変換・保護の機能を有する「データ連携基盤」の導入に向けて、システムの要件を定義するとともに、活用に向けた庁内ガイドライン等を作成全庁的な契約関連業務を、最初から最後まですべてデータ・デジタルで完結するため、目指すべき業務フローや実現に向けたロードマップ等を検討
生成AIの活用	<ul style="list-style-type: none">生成AIの庁内への導入を進め、市役所業務における利活用を検討

<領域③：情報システム>

市役所内部の業務システムは、政府の示すクラウド・バイ・デフォルト原則に則って、クラウド中心の制約の少ないシステム構成を目指すほか、シームレスなデータ連携などの基盤整備に取り組みます。

○令和6年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
クラウドサービスの利活用	<ul style="list-style-type: none">業務の効率化やクラウドサービスの利活用を図るため職員が使用する端末からインターネットが直接利用可能なネットワークへの移行に向けて、セキュリティ対策の強化等に係る調査を実施
システム標準化の推進	<ul style="list-style-type: none">一部特定移行支援システム（介護保険、生活保護、税務システム）を除く全システムでガバメントクラウド上での構築を開始全体工程管理、全体移行計画の策定

<領域④：組織・風土>

全庁横断的なDX推進体制のもと、一般職員から幹部まで各階層に合わせた研修や庁内DX事例の発信・共有によって全体の機運を醸成し、全組織、全職員一体となってDX推進に取り組む組織・風土への変革に取り組みます。

○令和6年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
デジタル人材の育成	<ul style="list-style-type: none">各局においてDXの取り組みの中心人材となる「DX推進リーダー」の設置及び育成

次頁以降に、（資料1）令和6年度DX関連事業一覧の中から、主な取り組み例としてピックアップした事例を紹介します。

先進技術社会実証支援事業の実施

本市において先進技術の有用性を広く周知するとともに、先進技術の研究開発や社会実装を促進するため、社会実証にかかる支援を実施しました。

庁内の課題に対して先進技術を活用して解決を図る「課題提示型支援事業」では、集めた課題に対して先進技術を活用した解決策を企業等から広く募集し、令和6年度は行政課題4件、社会課題4件の実証実験を行いました。

また、本市施設等を社会実証の場（フィールド）として活用する「フィールド活用型支援事業」では、場の提供と課題の整理・解決をするネットワークコミュニティ「Hatch Meets（ハッチミーツ）」を産学官で立ち上げ、先進技術を有する企業等の提案を募集し、令和6年度は新たに6件の実証を行いました。



課題提示型支援事業の実証支援件数	: 8件（令和6年度）
フィールド活用型支援事業の実証支援件数	: 6件（令和6年度）

● Hatch Technology NAGOYA

<https://www.hatch-tech-nagoya.jp/>



Hatch Technology NAGOYAとは

「Hatch（ハッチ）」とは「かえす、孵化する」を意味します。この「Hatch Technology NAGOYA」は、先進技術の社会実証を支援することで技術の研究開発や社会実装を促進していくもので、「課題提示型支援事業」「フィールド活用型支援事業」の2つの事業を実施しています。この名古屋から、先進技術という「卵」を社会実装という形でどんどん「孵化」させていくことを目指します。



課題提示型支援事業

ストレスを可視化して、
職員のメンタルヘルス不調を
未然に防止したい！



実証事業者：Zero To Infinity 株式会社
市担当部署：総務局 安全衛生課



職員が自身のストレスに気づけるように、筋肉の微細な変化からストレスを客観的に把握する「画像解析×AI」の技術を活用した。研修等の機会や執務室においてストレス状況を計測し、計測結果を本人に提供することで、セルフケアに対する意識の変化を検証した。

違法で危険な“盛土”を早期発見！
衛星データやAIを活用し効率的に監視したい

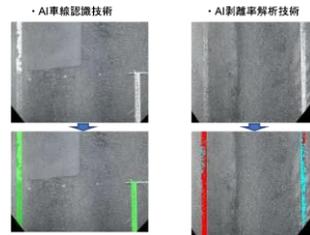
実証事業者：株式会社Solafune
市担当部署：住都都市局 開発指導課



衛星画像処理技術とAIによる解析技術を組み合わせ、市街地の盛土を検出するシステムを新規開発した。市内の100km²の領域を対象に、光学衛星画像を用いて解析を行い、盛土の可能性のある箇所についての検出精度と作業効率を検証した。

交通事故ゼロの未来へ！
新技術で実現する道路維持管理

実証事業者：株式会社スマートシティ
技術研究所
市担当部署：緑政土木局 道路維持課



市内2つの区において車載カメラで前方画像を撮影し、AI解析によって区画線や路面標示の劣化状況を把握する技術を検証した。さらに画像の鳥瞰変換により区画線の剥離率を定量評価する技術、正常な区画線・路面標示の種類や延長を検出する技術も開発した。

外国人のお客様も「みて、ふれて、たしかめて」
ができる科学館へ！多言語対応を実現したい！

実証事業者：株式会社Algomatic
市担当部署：教育委員会事務局
科学館 総務課



AIによるリアルタイム翻訳システムを独自開発し、実演ショーに試験導入した。また、翻訳技術を活用した展示品の多言語解説動画の提供や、通訳アプリを使った外国人への接客も実施し、外国人来館者の体験価値向上を目指した。

課題提示型支援事業

持続可能な未来の水辺を楽しみたい！
最新技術を使ってなごやの水辺の魅力を
創出したい

実証事業者：株式会社ダイイチ
部署：住宅都市局 名港開発振興課



電動推進機を搭載した船を用いて、CO₂排出量や騒音・航続距離・充電時間などの環境および運用性能を測定し、都市部の運河での実用性やガソリン船と比較しての優位性を検証した。また、体験乗船会を開催し、水辺の魅力創出に寄与するか検証を行った。

混雑予測でトイレ・飲食店の混雑を緩和し、
ポートメッセなごやの満足度UPを目指したい

実証事業者：東海テレビ放送株式会社
市担当部署：観光文化交流局
MICE 推進課



高機能ビーコンを活用し、スマートフォンの電波を検知して人の流れを分析した。解析結果から得られたリアルタイムの混雑状況を、会場に設置したディスプレイやウェブサイトを通じて来場者へ提供し、混雑緩和に寄与するか検証した。

地域活動に対する思いを可視化して、
参加したくなる地域活動づくりへ！

実証事業者：株式会社はこぶん
市担当部署：スポーツ市民局
地域振興課



市民の率直な意見を収集する専用投稿ツールと、AIによる感情分析で、課題やニーズを可視化する実証を行った。地域活動のような幅広いテーマに対して集められた非構造的かつ大量のテキストデータから、意味のある情報を抽出する分析技術の有用性を検証した。

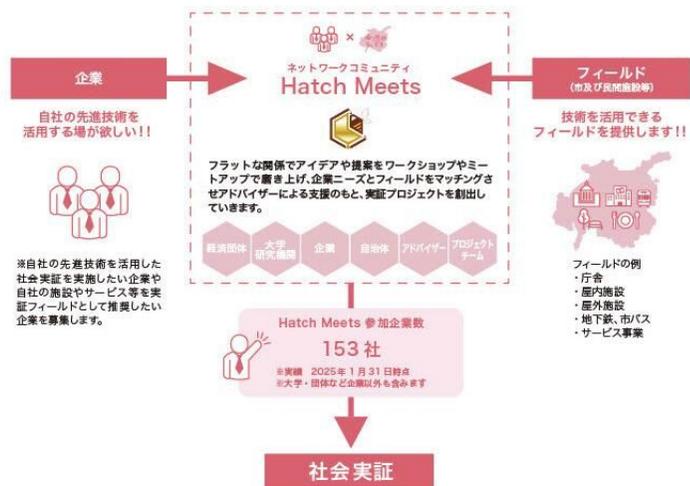
データで自転車通行空間の効果と課題を
可視化し、快適に走れるナゴヤへ

実証事業者：株式会社長大
チャリチャリ株式会社
市担当部署：緑政土木局
自転車利用課



ビッグデータ解析技術を活用してシェアサイクルのGPS データを分析し、自転車通行空間の利用実態、整備前後の通行量変化を把握できるか検証した。観測調査や利用者アンケート、従来の交通センサデータとの相関をみることで分析結果の信頼性を検証した。

フィールド活用型支援事業



リアル開催イベント「Hatch Meets UP!」



コミュニティの活性化や実証プロジェクトの創出のため、参加者が直接交流できるイベントを開催しました。

会場：ナゴヤインバーテーズガレージ

第1回 2024年7月8日	新年度キックオフ & 出会う
第2回 2024年7月23日	関わりをつくる
第3回 2024年8月1日	プロジェクトの立ち上げ
第4回 2024年8月19日	プロジェクトの磨き上げ

生成AIと音環境分析を用いたマッチングシステムの検証

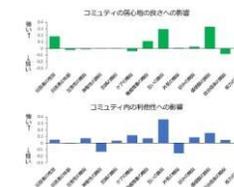
実証事業者：国立大学法人名古屋工業大学白松研究室
ハイラル株式会社
フィールド提供者：経済局 次世代産業振興課
(ワークショップ Hatch Meets UP!)



ワークショップの机の上にタマゴ型レコーダーを配置し、会話の記録と音声認識を行った。生成AIを活用し、認識結果からマッチングの可能性や活動計画を出力するシステムを構築した。システムの実現性検証として、マッチングや活動計画の推薦精度を評価した。

コミュニティでの向社会的行動に関する仮説検証とEBPM支援技術への応用可能性の検討

実証事業者：国立大学法人名古屋工業大学
コミュニティ創成教育研究センター
小田研究室、白松研究室
情報工学類 武藤研究室
フィールド提供者：スポーツ市民局 地域振興課
(市内3学区)



市民を対象として、地域コミュニティに関する調査を実施し、分析と結果の活用を試みた。アンケート調査により向社会的行動を分析するとともに、生成AI技術を用いて回答の要点を抽出し社会シミュレーションモデルへ応用する手法について、妥当性を検証した。

フィールド活用型支援事業

名古屋の道路を守る基盤への プローブデータ活用

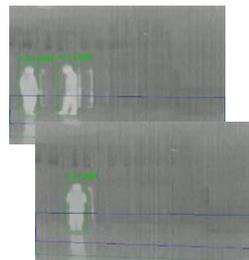
実証事業者：トヨタ自動車株式会社
フィールド提供者：緑政土木局 道路維持課



検証対象の道路を実走し、区画線の状態を撮影するとともに、LDA（Lane Departure Alert、区画線等を認識し車線逸脱の警告を発出する）のデータを収集した。LDA の認識率から区画線の劣化を推定することを目指し、実際の区画線の状態との比較検証を実施した。

サーマルカメラを用いた人物追跡による行動状況の把握

実証事業者：株式会社インテジテクノスフィア
株式会社インテジホールディングス
フィールド提供者：株式会社アビツ



工場内で模擬的に犯行場面を再現し、サーマルカメラでの撮影画像と人物追跡AIによる解析技術が、防犯に寄与できるかを検証した。不審者認識の誤認率30%未滿を目標に、人物の挙動解析を実施し、精度評価を実施した。

廃棄物運搬に着目した 大型ドローンの活用に関する実証

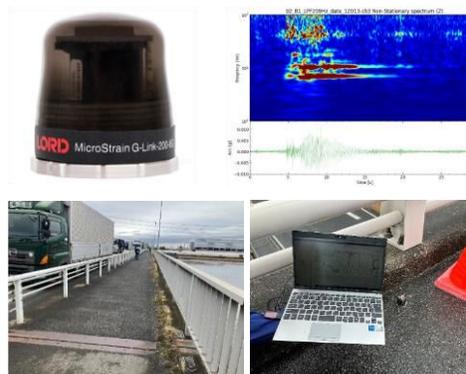
実証事業者：中部電力パワーグリッド株式会社
中部精機株式会社
フィールド提供者：株式会社アビツ



工場内での運搬スペースや飛行経路を確認し、水平・垂直方向の移動について検証した。様々な廃棄物の運搬方法を検討し、運搬可能な条件を明確化するとともに、コスト分析や技術課題の整理を行い、ドローン運搬の実現可能性を検証した。

振動センサによる橋梁健全度診断の 効率化に向けた実証実験

実証事業者：株式会社中電シーティーアイ
フィールド提供者：緑政土木局 橋梁施設課
(市内橋梁)



名古屋市内の橋梁で振動センサーを用いた測定を実施した。歩道上の橋脚間の中間地点にセンサーを配置し、自動車や歩行者の通行によって生じる振動のデータを取得した。測定結果に対して周波数分析や非定常スペクトル分析を実施し、健全度との関係検証に用いることとした。

オープンデータの推進

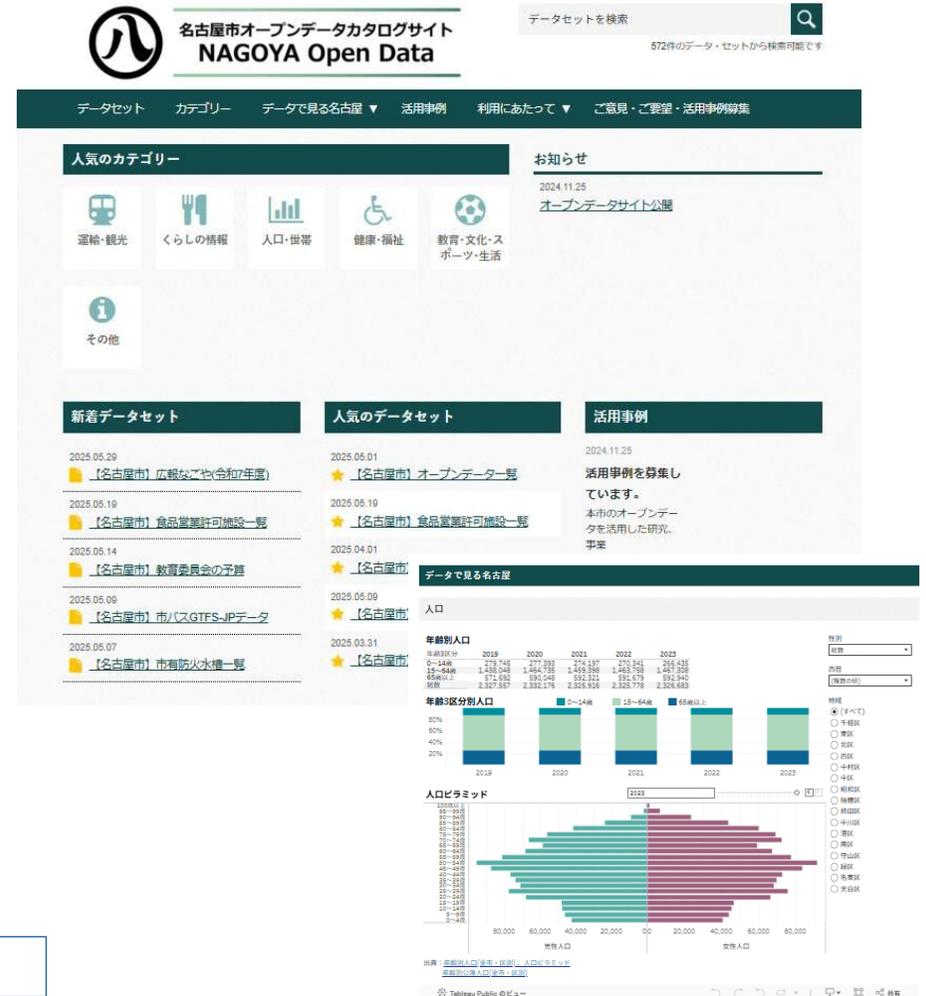
本市では、「統計データ」や「市が運営する施設の情報」のように、市が保有する様々な公共データを、オープンデータとして公開しています。オープンデータの活用による市民参加・公民連携により諸課題の解決を促進します。

オープンデータカタログサイトの構築

本市では、令和6年11月にオープンデータに関する様々な便利な機能を備えた「名古屋市オープンデータカタログサイト」を開設しました。

カタログサイトでは、データの検索、データを視覚的に表示するダッシュボード、プログラムからデータを利用するためのAPI、公開したデータに含まれる施設などの位置情報を地図上に表示したオープンデータマップなど、便利な機能がご利用いただけます。

掲載データ件数（データセット）：568件（令和6年度末時点）



工事情報共有システム

情報共有システムは、公共工事における受注者、発注者間のやり取りや工事書類の作成をWEBを通して行うシステムで、「工事帳票の処理の迅速化」、「日程調整の効率化」、「受発注者間のコミュニケーションの円滑化」等を図り、工事の生産性向上につなげるものです。

工事情報共有システムを導入することで、土木事務所等へ出向く必要なく、パソコンで工事書類の提出や訂正の調整等が可能となるため、移動時間や調整時間の削減につながります。

また、工事図面等のかさばる印刷物等についても、電子データをシステムに登録して報告が完了するため、印刷物等に係る時間や紙資源などの削減にもつながります。

当局では、令和元年度から年間数件程度、情報共有システムの試行を実施してきました。令和6年度10月以降、業種ごとに一定の予定価格以上の設計書案件を対象に、受発注者間のさらなる業務効率化を図るため、情報共有システムの利用を指定するなど、段階的に情報共有システムの指定対象となる工事を拡大し、本格導入に向けた取り組みを進めています。

施行実施件数：31件（令和6年度）



- 市公式ウェブサイトの案内URL
<https://www.city.nagoya.jp/ryokuseidoboku/page/0000045474.html>
- 緑政土木局所管工事の情報共有システム活用試行要領
https://www.city.nagoya.jp/ryokuseidoboku/cmsfiles/contents/0000045/45474/082_jouhoukyouyuusisutemukatuyousikouyouyou_202410.pdf



メタバースを活用した支援の実証事業

家から出にくいなど困っている市立小中学校の児童生徒を次の一歩へつなぐため、教育用メタバース「Nagoya Compass Campus（ナゴヤ コンパス キャンパス）」による支援事業を、令和6年9月から令和8年3月まで行っています。

在籍している小中学校から紹介があった児童生徒は、学校から配付されている学習者用タブレットなどで、Nagoya Compass Campusに参加できます。

Nagoya Compass Campusでは、双方向性のあるオンライン授業やチャット・ビデオ通話などを通して、空間にいる者同士がコミュニケーションを取ることができます。

フロアは、小学生向けフロアと中学生向けフロア及び自習フロアがあり、児童生徒は、小学生向け（低学年・中学年・高学年）授業、中学生向け（1年・2年・3年）授業から、自分の興味をもった授業を校種・学年を超えて選択できます。

また、児童生徒や保護者は、公認心理師又は臨床心理士の資格がある相談員に、不登校に関する悩みを相談できます。

登録件数：187人（令和6年9月～令和7年3月）

〈メタバースの様子〉



〈時間割例〉

曜日	月			火	水			木	金		
	小	中①	中②		小	中①	中②		小	中①	中②
ウォームアップ 10:00~10:20	ウォームアップ			自習	ウォームアップ			自習	ウォームアップ		
1時間目 10:30~11:15	特別 授業	3年 英語	国語 文法		高 社会	社会 地理	国語 古文		低 算数	2年 英語	国語 漢字
2時間目 11:25~12:10	低 国語	理科 化学	社会 公民	中 理/社	2年 数学	理科 生物	中 算数	3年 数学	社会 歴史		
昼休み(12:10~ 12:50)	昼休み				昼休み				昼休み		
3時間目 12:50~13:35	中 国語		1年 数学	高 理科		1年 英語	高 算数		理科 地学		
4時間目 13:45~14:30	高 国語		特別 授業	特別 授業			高 英語		特別 授業		
放課後 14:30~16:00 (金曜日のみ16:30まで)									オンライン体験活動 オンライン相談室		

保育関係業務におけるDXの推進

区役所・支所での保育関係業務負担軽減と電子申請の推進を目的に、保育関係業務におけるDXの推進を総合的に行っています。

具体的には、就学前のお子さんが利用できる名古屋市内の保育所・幼稚園・認定こども園などの教育・保育施設、事業所を簡単・便利に探せる市公式サブサイト「ここなご」の運用を行っています。

ここなごでは、「保育所と幼稚園は何が違うの?」「どうしたら利用できるの?」といった疑問の解決や、利用調整点数や保育料のシミュレーション機能等保育に関する総合的な情報発信をしています。

また、令和7年4月からの施設利用申込では、利用調整点数をもとにした利用調整の自動化を行い、利用者を決定する仕組みを本格的に導入しました。

その他、保育等の利用申込に係る書類を、AI-OCR（書面書類などの文字情報をデータ化できるもの）で読み取り、業務システムに取り込む仕組みを全区役所に展開しました。



名古屋市 教育・保育情報サイト
ここなご

「ここなご」アクセス件数：241,877件（令和6年度）

●市公式ウェブサイトの案内URL(ここなご)
<https://kodomokosodate.city.nagoya.jp/>



生成AIの活用

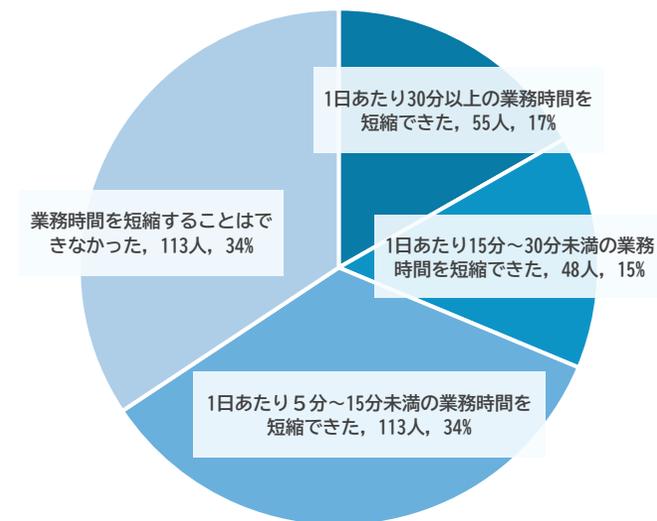
生成AIとは、トレーニングされたデータに基づいてテキストや画像その他のコンテンツを生成することができるAIであり従来できなかった文章の作成やアイデア提案といった新しい領域での活用が可能なツールです。

令和5年度の実証実験を経て、令和6年4月より運用を開始しました。生成AIの庁内への導入を進め、市役所業務における利活用を検討することで、業務の質の向上・効率化を図ります。

【令和6年度の取り組み】

利用可能な生成AIサービス	GaiXer (LLMはGPT-4もしくはGPT-4-Turbo)
ユーザー数	649名
利用用途例	文章の作成（メール本文・通知文書・後方記事等の文案作成） 情報の検索（専門用語や各種法令等の検索、解説） アイデアの提案・相談（アンケート・Q&A・キャッチコピーの作成）
研修	<ul style="list-style-type: none"> 対面研修の実施 プロンプトの書き方、作成の演習の実施 動画コンテンツをイントラネットに掲載 <ol style="list-style-type: none"> 生成AIの基礎研修 生成AIとは何なのかといった基礎の説明 プロンプトエンジニアリング研修 どのように質問すればAIから適切な回答を得られるのかを交えて説明
その他	少しでも多くの方に生成AIに興味を持っていただけるよう、生成AIについての情報を計5回イントラネットに掲載

業務時間がどの程度短縮できたか



1日あたり約11分の時間短縮効果あり

※令和6年度に実施した利用状況調査結果より

デジタル人材の育成

令和5年度に続き、部長級以上の幹部を始めとした職員に対して公務におけるDXの必要性を理解するためのDXマインド醸成セミナーを実施しました。

また、DXが自発的に推進されるような組織・風土の醸成を目指し、それぞれの職場におけるDXの取組みの中心人材として「DX推進リーダー」を新たに設置しました。DX推進リーダーにはスキルアップの後押しとなるEBPMに向けたデータ利活用研修を実施しました。

DXマインド醸成セミナー参加者数：226人（令和6年度）
DX推進リーダー登録者数：154人（令和6年度）
EBPMに向けたデータ利活用研修参加者数：30人（令和6年度）

職員の自己啓発の意欲を促し、業務上有益な知識・技術の習得をあと押しすることを目的として、資格助成制度を開始しました。ITに関する資格を取得した職員に対して、対象資格の取得に必須となる受験料（振込手数料を除く）が最大1万円まで助成されます。

資格助成申請者数：28人（令和6年度）



EBPMに向けたデータ利活用研修の様子

【令和6年度申請のあった資格】

- ITパスポート 10件
- 情報セキュリティマネジメント 4件
- 基本情報技術者 7件
- 応用情報技術者 3件
- 情報処理安全確保支援士 2件
- AWS検定 2件



4 取り組み状況の推移

市役所におけるDXの取り組み状況について、年度ごとの推移を紹介します。

【オンライン化の推進】

領域①

名古屋市電子申請サービスなどを活用したイベントの申込みや行政手続のオンライン化を推進しました。

○実績（行政手続のオンライン化）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化実施数（※）	11/50手続	13/50手続	21/50手続	31/50手続	39/50手続

※デジタル庁が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

○実績（電子申請サービス）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
電子申請サービスでの申請件数（※）	80,376件	193,835件	266,447件	251,491件	378,038件

※令和3年10月から、新電子申請サービスを導入（旧電子申請サービスは令和3年12月まで）

【オープンデータの推進】

領域①

国が利用ニーズの高いデータとして公開することを推奨した「自治体標準オープンデータセット」など、本市が保有する公共データのオープンデータ化を推進しました。

○実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自治体標準オープンデータセットの公開数	22種類中 16種類	22種類中 18種類	31種類中 19種類	31種類中 22種類	31種類中 22種類

※公開数には、国が推奨するフォーマットやデータ項目等に合わないデータセットも含まれます。

【職員の働き方改革の推進】

領域②

紙媒体中心の働き方からデジタル・データ中心の働き方へのシフトを図るとともに、職員の業務の効率化や生産性向上を図るため、同時に1,000人の職員がテレワークを実施できる環境や庁内Web会議システム、チャットツールの導入を引き続き進め、場所を問わない柔軟な働き方を推進しました。

○実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
庁内Web会議利用人数 (延べ人数)	6,035人	61,716人	48,628人	39,155人	43,012人
チャットツール登録職員数	1,887人	3,972人	5,818人	7,518人	9,119人

【行政事務のデジタル改革の推進】

行政事務のデジタル改革を推進するため、引き続きAIやRPA等の業務効率化・自動化ツールの活用を推進し、業務効率化を図りました。

○実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
AIの活用	実証実験の実施 (AI-OCR) 本格運用(AI議事録作成支援システム)	本格運用(AI-OCR) 継続運用(AI議事録作成支援システム)	継続運用(AI-OCR、AI議事録作成支援システム)	実証実験の実施 (生成AI) 継続運用(AI-OCR、AI議事録作成支援システム)	本格運用(生成AI) 継続運用(AI-OCR、AI議事録作成支援システム)
AI-OCRの利用実績 (本格運用)	—	合計読み取り枚数：8,837枚 削減効果：468時間 (665 ⇒197時間)	合計読み取り枚数：192,207枚 削減効果：574時間 (2,764 ⇒2,190時間)	合計読み取り枚数：52,151枚 削減効果：1,599時間 (2,886 ⇒1,287時間)	合計読み取り枚数：42,481枚 削減効果：1,164時間 (2,581 ⇒1,398時間)
AI議事録の利用実績	利用件数：2,508件 削減効果：4,153時間 (11,016 ⇒6,863時間) ※令和2年6月～	利用件数：2,782件 削減効果：5,346時間 (14,180 ⇒8,834時間)	利用件数：3,563件 削減効果：6,993時間 (18,549 ⇒11,556時間)	利用件数：4,396件 削減効果：9,289時間 (24,640 ⇒15,351時間)	利用件数：5,581件 削減効果：11,008時間 (29,198 ⇒18,190時間)
生成AIの利用実績	—	—	—	のべ318名	のべ649名

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
RPAの活用	3業務にRPAの導入支援を実施	6業務にRPAの導入支援を実施	8業務にRPAの導入支援を実施	6業務にRPAの導入支援を実施	3業務にRPAの導入支援を実施
ノーコードローコードツール（kintone）の活用	—	—	—	13業務にkintoneの導入支援を実施	5業務にkintoneの導入支援を実施

【デジタル人材の育成】

領域④

市役所DXを全組織が一体となって推進していく組織・風土の醸成のため、職員に対して研修を実施しました。

○全庁的な研修の実績（参加者数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
DXマインド醸成セミナー	—	—	71人	321人	226人
オンラインDX動画研修	—	—	219人	339人	167人

(資料1) 令和6年度DX関連事業一覧 (R7.3.31時点)

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
1	会計事務のDX推進等 支援業務委託	収納データ等作成業務の最適化に向けて、現況の把握・分析や財務会計総合システムと各所管課の個別システムの連携の有用性など、様々な課題に対し専門的知見や経験のある外部コンサルタントを活用した。	会計室	8	—
2	市公式ウェブサイト機能 強化	市民にとってより利便性の高い市公式ウェブサイトとすべく、市公式ウェブサイトの機能強化（デザインの刷新や新たな機能の追加、コンテンツマネジメントシステム（CMS）の開発・導入等）を実施。 令和6年度は、入札を実施し、受託業者を選定後、要件定義、個別機能の基本設計、デザイン設計を行った。	市長室	1 2 3 5 6 8 9	87
3	業務フロー可視化・分 析調査	業務のデジタル化をはじめとする業務改革（BPR：Business Process Re-engineering）を推進するため、業務フローの可視化・業務分析・改善策の策定を実施した。	総務局	6 7 8	—
4	公報のデジタル化	条例等の公布手続を掲示場での掲示からインターネット上の名古屋市公報への掲載に変更することに合わせ、公報事務を効率的に実施するため、市公式ウェブサイトを改修した。	総務局	8	—
5	行政手続のオンライン化	市民がいつでも自宅等から本市への申請手続を行える電子申請システムを運用するとともに、本システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等を支援した。	総務局	1	78

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
6	オープンデータの推進	利便性やデータの検索性が高いオープンデータカタログサイトを構築し、オープンデータの活用による市民参加・公民連携により諸課題の解決を促進。	総務局	3	77
7	コミュニケーションツール・グループウェア等のクラウド化・統一化	データ、スケジュール管理、コミュニケーションを1つのツールに統合し意見交換の迅速化、会議記録の自動化、コミュニケーションの円滑化など業務効率を向上させるため、コミュニケーションツール・グループウェア等のクラウド化・統一化を検討した。	総務局	7 9	77
8	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	感染症流行や災害発生時などにおける業務継続性や、職員のワークライフバランス推進のため、職員がテレワークできる環境を運用。また、庁内ウェブ会議システムやチャットサービスを運用し、テレワークなどで遠隔にいる職員同士のコミュニケーション手段として活用している。	総務局	7	77
9	共通ワークフロー基盤の要件定義及び業務実装の推進	本市のシステム全体最適化及び内部事務DXの推進を図るため、個別最適化されたシステム等を全体最適の視点で繋ぎなおし、サービス・業務・部門・システムを超えて業務を流す仕組みである共通ワークフロー基盤の導入に向けて、データ連携基盤部分の要件定義や業務実装に向けたデータ連携内容の検討等を実施した。	総務局	8 9	77
10	RPA及びノーコードローコードツールの導入支援	業務の自動化・効率化を図るため、RPA及びノーコードローコードツールの導入を支援した。	総務局	8	77

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
1 1	文書事務のDX	職員の事務効率向上と行政文書の適正管理の両立を図るために、文書事務のデジタル化を一層推進するとともに、現在の文書事務のあり方の見直しを進めた。また、変革後の文書事務のあり方に対応する新たな文書管理システムの導入準備を進めた。	総務局	8	—
1 2	生成A I の活用	生成AIの庁内への導入を進め、市役所業務における利活用を検討することで、業務の質の向上・効率化を図った。	総務局	8	77
1 3	次期分離モデルへの移行対応	インターネットを積極的に活用することが可能となる庁内ネットワークの次期分離モデル移行に向けて、庁内ネットワークの設計及び情報セキュリティ対策の強化に向けた調査を実施した。	総務局	9 11	77
1 4	システムの標準化	本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行に向けた調査及びシステム調達等を実施。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備した。	総務局	10	77
1 5	マイナンバー利用事務系ファイルサーバー等の整備	マイナンバー利用事務系の基幹業務システムで共通して利用できるファイルサーバー等の環境を整備した。	総務局	10	77

(資料1) 令和6年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
16	職員認証システムの再構築	職員が利用するパソコンや業務システムのIDを一元的に管理し、二要素認証にも対応した統合的な認証機能を提供する新たな職員認証システム（認証基盤システム）を導入した。	総務局	11	77
17	サーバー運用管理作業等業務委託	DXを支えるICT基盤のセキュリティ向上と安定的な運用の推進のため、専門技術が必要なサーバー運用管理作業等について外部委託を実施した。	総務局	11	77
18	情報セキュリティポリシーの運用	情報セキュリティに関して知見の深い外部人材からの助言などを踏まえ情報セキュリティポリシーを運用した。	総務局	11	77
19	デジタル人材の育成	市役所DXを全庁一体となって推進するため、職員一人ひとりのDXマインドの醸成を図るとともに、実務の中核となるDX推進リーダーを設置し、デジタルスキルの向上等に取り組むことで全庁的なデジタル人材の育成を推進した。	総務局	13	77
20	市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援	令和4年3月に策定した「市役所DX推進方針」に定める各施策や事業を着実かつ迅速に実施するためにDXの知見を有した外部人材による支援を実施した。	総務局	全て	77

(資料1) 令和6年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
21	デジタル活用支援推進事業（全国展開型） （総務省）	高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う講習会を市内の携帯ショップで実施した。	総務課	5	77
22	高齢者デジタルサポーター事業（愛知県）	デジタル活用に関する高齢者向けの講習会の講師や相談会の相談員を派遣した。	総務局	5	77
23	スマートフォンに関する相談会	スマートフォンに関してお悩みの方向けに相談会を実施した。	総務局	5	77
24	人材マネジメントにおけるDXの推進等に向けた調査	人材マネジメントにおけるDXの推進等に向け、先進自治体への訪問を想定した調査を実施した。	総務局	8	—
25	電子契約サービスの導入	契約手続における事業者の利便性の向上と効率化を図るため、紙の契約書に押印することに代えて、電子文書に電子署名し契約締結するサービスを導入した。	財政局	6 8	—

(資料1) 令和6年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
26	電子調達システムの再構築	事業者及び市職員が入札関連事務に利用する電子調達システムを新システムに移行し、機能拡充・効率化を図る。	財政局	8	—
27	予算編成システムの構築	本市の予算編成事務のシステム化を行い、令和8年度より稼働させることを目指している。令和7年度から設計・開発に着手できるよう、令和6年度にはシステム化のために必要となる機能、データ項目の具体的な調査等を行い、調達仕様書を作成した。	財政局	8	—
28	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる仕組みの導入により、利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。	スポーツ市民局 財政局	2	178
29	スマート窓口の実施	区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口導入に向けて、他都市先進事例の調査、窓口利用体験調査を行った。	スポーツ市民局 財政局	2	178
30	地域活動におけるICT活用の推進	地域活動の効率化や人材確保を促進するため、地域活動にまつわるICT活用に関する相談対応及び区別講習会等を実施した。	スポーツ市民局	—	177

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
31	エスカレーターの安全な利用の促進（先進技術を活用した実証実験）	A Iを活用してエスカレーター上の歩行者を検知し、注意喚起するシステムの実証実験を実施した。	スポーツ市民局	3	363
32	区役所における無料Wi-Fiの設置	区役所・支所への来庁者が自身のスマートフォン等でWi-Fi接続し、インターネット等を使えるように、ポータブルWi-Fiルーターを設置している。	スポーツ市民局	2	—
33	おくやみコーナーの実施	身近な方が亡くなられたあとの区役所での手続きについて、案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」を全区役所全支所で実施した。	スポーツ市民局	2	—
34	市公式LINE上でのチャットボットの運用	市公式LINE上でチャットボットを運用し、市政に関する簡単な質問に24時間365日自動応答で対応。	スポーツ市民局	2 3	—
35	キャッシュレス決済の運用	市民サービス向上の観点から、区役所市民課において住民票の写し等の交付手数料のお支払いに、キャッシュレス決済を利用。	スポーツ市民局	2	—
36	通学路安全対策検討会のシステム化	通学路安全対策検討会のシステム化を東区において試行実施し、要望入力等の簡素化に取り組んだほか、地図上に通学路地図や要望内容、小学校高学年の児童に回答いただいたヒヤリハット体験の内容等をレイヤーとして重ね合わせ総合的に危険箇所を抽出・関係局等と共有し、通学路安全対策検討会での検討に活用する。	スポーツ市民局	6 7	—

(資料1) 令和6年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
37	先進技術社会実証支援事業	本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進するため、先進技術を有する企業等による社会実証を支援した。	経済局	3 8	479
38	イノベーター創出促進事業	イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラムや投資家等へのプレゼンテーションイベントを実施した。	経済局	—	477
39	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、企業向けのシンポジウムやセミナーを開催した。	経済局	—	482
40	デジタル人材育成事業	生産性の向上や新規事業の創出を図るため、大学等と連携し、技術・経営両面における講座を開催することで、企業内におけるIoT・AI・ロボット等のデジタル分野を担う人材を育成する。	経済局	—	482
41	IT・AI活用起業体験プログラム（小中高生起業家人材育成事業）	起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、中学生と高校生を対象に、IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決に取り組むワークショップを実施した。	経済局	—	479

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
42	中小企業デジタル活用 支援事業	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援するもの。中小企業デジタル活用支援補助金について、中小企業の賃上げを促進するため、賃上げを行う事業者に対する支援枠を新設した。	経済局	—	482
43	なごやネイチャーポジティブ パートナー制度	生物多様性の新たな目標「ネイチャーポジティブ」を本市とともに目指す事業者・団体を認定し、応援する制度である。パートナーや取組の紹介等を行う専用ポータルサイトの開設により、パートナーの認定申請等は同サイトからのオンライン受付にも対応している。	環境局	1 3	—
44	読書バリアフリーの推進	サピエ図書館（※）の利用促進に向け、利用体験会の開催やサピエ図書館の周知啓発を行った。 ※全国の点字図書等が製作・所蔵する点字や録音資料等のデータ等を収録するオンライン図書館	健康福祉局	5	229
45	ひきこもり支援の推進 (メタバースの活用)	アバターを用いた仮想空間において、ひきこもり当事者の方や家族の方が匿名でリアルタイムに交流できる場や、ひきこもりに関する情報を収集できる掲示板など、用途に応じた空間を設置した。	健康福祉局	3	202
46	災害時要援護者名簿 システムの再構築	災害時に、避難行動要支援者の安否確認を行うための災害時要援護者名簿システムについて、クラウド化を行い、耐災害性能を高めた。さらに、安否確認状況についてタブレット端末を利用して即時に登録することにより、確認に要する時間の短縮を行った。	健康福祉局	8 9	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
47	避難行動要支援者名簿対象者の追加等	安否確認をより優先的に行うことが必要な者を名簿掲載対象者とするため、小児慢性特定疾病医療受給者を追加するとともに、施設入所者等を名簿から削除するために福祉総合情報システムの改修を行った。	健康福祉局	8	—
48	障害者ICTサポート推進事業	視覚障害者に対し自宅を訪問し、パソコン等を利用するのに不可欠な音声読み上げソフトの基本操作など、希望する支援を行った。また、パソコン講習会等を開催し、地域の当事者グループにおいて講師やサポーターとして活動を行うICTボランティアを養成した。	健康福祉局	5	—
49	環境業務業務用タブレットを活用した業務の効率化等	令和5年度に導入した環境業務業務用タブレット及びLGWAN-ASPサービスを活用することにより、立入先等においてタブレットを用いた業務システム（オンプレミス型）の閲覧を可能とすることで、業務の効率化及びペーパーレス化を図った。	健康福祉局	6	—
50	障害福祉制度にかかる自動応答（チャットボット）の導入	障害福祉制度や手続に関する簡単な問い合わせに対し、オンラインで24時間365日自動応答（チャットボット）でお答えする。	健康福祉局	3	—
51	SMSを利用した催告	前月のみに国民健康保険料の未納がある世帯を対象にSMSを利用した催告を行い、現年度分保険料の収納率を向上させるとともに、外国籍の方にはURL付のメッセージを送信することにより、母国語で催告動画を視聴してもらおう取組みを実施した。	健康福祉局	8	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
52	国民健康保険料納付 状況証明書手数料の キャッシュレス決済	市民の利便性向上のため国民健康保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	2	—
53	SMSによる特定健康診 査受診勧奨	人工知能（AI）を活用して受診に結び付きやすい人を選定し、ナッジ理論をもとに、対象者に合わせた効果的なメッセージ内容と健診予約サイトのURLを送信する。	健康福祉局	8	—
54	後期高齢者医療保険 料納付状況証明書手 数料のキャッシュレス決 済	市民の利便性向上のため、後期高齢者医療保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについて、クレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	2	—
55	介護保険の要介護・要 支援認定等における電 子申請への対応	区役所及び支所の窓口や郵送で受付を行っている以下の手続について、名古屋市電子申請システムを利用し、受付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・要介護・要支援認定申請 ・要介護・要支援区分変更申請 ・要介護・要支援更新認定申請 ・住所移転後の要介護・要支援認定申請 ・要介護認定等の情報提供に係る申出 電子申請の受付は名古屋市介護認定事務センターで集約して行うため、区役所及び支所の負担軽減につながることを期待される。	健康福祉局	1	—

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
56	敬老パスの交付	名古屋市に居住し、住民登録がされている65歳以上の方に、市営交通機関等を無料で利用できる敬老パスを交付している。(一部負担金、回数制限あり) 取組の概要：敬老パスの新規交付申請等について、電子申請システムの受付を行った。(申請内容：敬老パス新規交付申請、運賃相当額支給決定通知書の送付停止、運賃相当額支給決定通知書の送付再開、口座登録申請、お届け時期短縮手続き)	健康福祉局	1	207
57	敬老優待カード(敬老手帳)の交付	名古屋市に居住し、住民登録がされている65歳以上の方を対象として、東山動植物園や名古屋城などに割引等で入場できる敬老優待カード(敬老手帳)を交付している。 取組の概要：敬老パス優待カード(敬老手帳)の再交付申請について、電子申請システムの受付を行う。	健康福祉局	1	—
58	福社会館の運営	高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供した。	健康福祉局	5	207
59	名古屋市高齢者就業支援センターの運営	就業を通して高齢者の社会参加を支援するために、就業に関する相談や情報提供、技能講習等を実施した。	健康福祉局	5	208
60	保健センターにおける相談記録の電子化に向けた調査等	保健センター保健師の記録マニュアルの再整備、精神保健福祉相談員の記録に係る課題の整理等の検討会を実施した。	健康福祉局	6 7 8	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
61	保健所使用料手数料 のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため、保健所使用料・手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	2	—
62	動物愛護センターにおけ る保健所手数料等の キャッシュレス化	市民の利便性向上のため、保健所使用料・手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	2	—
63	保健福祉業務運用改 善等調査	保健福祉業務に関する各種行政手続の事務処理について、業務改善に向けた調査を行った。行政手続のオンライン化やICT活用等による業務効率化を図るとともに、各種業務を集中的かつ効率的に処理するセンターの開設に向けた検討調査を行った。	健康福祉局 子ども青少年局	1 8	—
64	ICTを活用したフレイル 予防・見守り事業	加齢とともに心身活力が低下し、健康な状態と要介護状態の中間段階にあるフレイルを予防するとともに、地域における見守り活動を推進することを目的とし、スマートフォンアプリを開発・普及する。 令和6年11月末時点 登録者数8,011人	健康福祉局	—	212
65	クラウドサービスによる業 務効率化	保育所等の事務負担軽減のため、令和5年度より実施している外部クラウドサービスを活用した事務の効率化について、給付費請求事務及び各事業補助金申請事務等を対象として拡充するためのシステム開発等を行う。	子ども青少年局	8 9	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
66	電子申請にかかる事務 処理の効率化	保育所等利用申込者の利便性向上と区役所業務効率化のため、令和3年度より実施している利用申込の電子申請事務について、電子申請後の事務処理の効率化をするためのシステム改修等を行う。	子ども青少年局	1 6 8	259
67	地域子ども会助成金申 請業務におけるDXの 推進	地域子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを整備する。	子ども青少年局	1 9	—
68	子ども会活動の振興に 向けた支援（ICT活用 支援）	地域の子ども会活動の運営の効率化を促進するため、子ども会活動におけるICT活用についての「利便性」や「必要性」を理解してもらい、導入の契機とするとともに、講習会の中で実際に体験をしてもらい、その後のICT活用への心理的ハードルを低くし導入を促すことを目的とした、講習会を実施。	子ども青少年局	5	271
69	軽度・中等度難聴児補 聴器購入助成における DXの推進	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入又は修理にあたり必要な費用の一部又は全部を助成する事業について、市民の利便性の向上と業務改善を図るため、電子申請の導入等に向けたシステム改修を行う。	子ども青少年局	1	—
70	給食施設栄養管理業 務におけるDXの推進	給食施設における施設情報や施設指導情報等を、本庁と各区保健センターで共有できる仕組みをノーコード・ローコードツールを用いて構築し、同時に事務の効率化を図った。	子ども青少年局	8	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
71	保育関係業務におけるDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCRによる利用申込書等の業務システムへの取込みの全区役所への横展開 ・利用調整の自動化（令和7年4月向け利用申込）の本格実施 ・利用者への認定切れ等通知のSMS活用の区役所横展開 ・保育行政ポータルサイト「ここなご」の運用 ・ショート動画による説明動画の作成 	子ども青少年局	6 8 9	259
72	学区子ども会助成金申請業務におけるDXの推進	学区子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを整備する。	子ども青少年局	1 9	—
73	新たな路面公共交通システムの導入準備（新たな路面公共交通システムSRTの当初運行に向けたDXの実装化）	デジタル技術を活用し、SRTの車内や乗降待合空間などにおいて新しい移動価値の提供やSRTの導入効果測定のための準備を行った。具体的には、ウェブサイト、走行位置表示システム、デジタルサイネージコンテンツの構築やデータ取得のための手法検討など。	住宅都市局	—	379
74	電子小黒板	現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図る電子小黒板を利用した。	住宅都市局	4	—
75	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行実施を行う。	住宅都市局	4	—

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
76	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することにより、業務効率化を実現するシステムの利用の試行実施を行う。	住宅都市局	4	—
77	住宅都市局営繕部DX 検討業務委託	市設建築物の品質を確保した上で、受発注者間の生産性向上及び営繕部内の働き方改革を目的として、営繕業務及びシステムの目指す姿を策定した。	住宅都市局	4 8	—
78	市営住宅総合管理システムの標準化対応等	基幹系情報システムとの情報連携の継続性を確保し、入居者の利便性向上や負担軽減を図った。	住宅都市局	10 12	—
79	土木積算システム構築 関連	①新たな積算システムの構築、②連携システムである工事事務システムの改修、③開発プロジェクト管理のため開発支援業務委託を実施した。	緑政土木局	4 9	370
80	インフラDX基盤システム 構築	インフラ施設の情報を連携・統合し、GISで施設の情報をモバイル端末などの活用で場所を選ばず情報共有・提供できるシステム基盤の構築を目指し、RFI等の要件調査を実施した。	緑政土木局	4 9 11	370

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
81	建設CALSシステム改修	当該システムの機器更新（令和6年度）に向け、サーバOSやデータベース等の改修等を実施した。	緑政土木局	4	370
82	DX基盤整備	①次期ネットワーク移行対応、②共通ワークフロー基盤対応要件調査、③Microsoft office 365 対応、④行政NW無線対応などの、システム構築等に係る基盤となる事業を実施した。	緑政土木局	4 6 7 11	370
83	DX環境整備	建設現場における生産性の向上のため、遠隔臨場などの施策の導入検討を実施した。	緑政土木局	4 7 9	370
84	道路占用許可等のオンライン電子申請	道路占用許可事務（一般占用物件）及び行政財産（道路）使用許可事務について、オンライン電子申請、許可書の電子交付、占用料・使用料の電子納付に係る要件整理及び市文書管理システム等他システムとの連携方針の検討を実施する。	緑政土木局	1 4 6	370
85	街路樹維持管理台帳システムの構築	現状の街路樹維持管理台帳システムは、点検履歴が記録できず、職場のパソコンでしか確認できないため、現場で情報を確認できないなどの課題を抱えているが、街路樹の倒木は、重大な事故を引き起こす要因となるため、業務に必要な要件を検討し、システムを構築した。	緑政土木局	4 6 7	370

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
86	スポーツ・レクリエーション 情報システムの更新等	システム開発から相当の期間が経過し、現IT環境に対応できないなど様々な課題があるため、利用者の利便性や費用対効果を検証し、次の機器更新にあわせて、新システムの構築を検討。また、システムに登録している利用者について、本人確認の実施や更新手続きの機能追加によるシステム改修を実施した。	緑政土木局 スポーツ市民局	1 4 6	—
87	愛護会管理台帳システム の構築検討	市民の利便性向上と事務処理の簡素化・質の向上を図るため、愛護会の各種申請手続きのオンライン化及び申請から報償金の支払いまでを一元的に行うシステム構築を検討する。	緑政土木局	1 4 8	370
88	電子チケットの導入 (東山動植物園)	インターネット上でチケットを購入する民間サービスの導入を実施。これにより、お客様がチケットの販売窓口で並ぶことなくスムーズに入園可能になった。	緑政土木局	2 4 6	464
89	東山多言語情報サービス	訪日外国人むけに、動植物の説明看板等の内容を、施設に掲示されたQRコードをスマホ等で読むことで、多言語にて解説されるサービスを導入しているが、解説内容の拡張を実施した。	緑政土木局	4 5	464
90	東山ルート案内	特に車いすやベビーカー等を伴う園内の移動について、最適なルートを案内してくれる園内ルートナビについて、園内施設の更新に伴う改修を実施した。	緑政土木局	4	464

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
91	伊藤圭介アーカイブ	植物園が保管している伊藤圭介の貴重な資料を電子データ化し、市民への情報サービスの向上のためwebで公開を実施した。	緑政土木局	3 4	464
92	道路台帳平面図のデジタルデータ化	紙図面で管理している道路台帳平面図の経年劣化が進んでいるため、CAD化（データ化）により図面を電子で管理するとともに、webで公開することで、市民サービスの向上を目指す。なお、web公開は道路情報管理システムを改修して実施する予定であるが、将来的（令和9年度）には、インフラDX基盤システムで公開予定。	緑政土木局	1 4 6	370
93	ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信のデジタル化	アナログ回線のサービス終了に伴い、ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信用のデジタル回線の整備を実施する。また、デジタル回線の整備に伴い、記録の集約等により市民へ防災情報の提供などを検討する。	緑政土木局	4	370
94	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって、業務効率化を実現するシステムである。本格導入に向け試行拡大実施。	緑政土木局	4	370

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
95	高齢者のICT利活用の 推進	<p>名古屋大学等とのICTに係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携し、高齢者のICT利活用推進に向けた取組みを実施。令和6年度は高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートいただく「北区デジタル支援ボランティア」の養成・活動支援を行い、ボランティアとともに、「デジタル相談会」等イベントの開催や、生活支援・介護予防のためのデジタル機器の利活用及びeスポーツの体験会等を実施した。</p> <p>【実績】</p> <p>① 北区デジタル支援ボランティアの養成・活動支援 月1回勉強会（講師：名古屋大学学生）や連絡会を開催。 （現在19名が活動）</p> <p>② 北区デジタル相談会の開催 5/14 4名、7/9 5名、9/10 9名、9/14 20名、11/12 9名、 1/14 12名、3/11 10名</p> <p>③ 北区デジタルフェスタの開催（参加者80名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル相談会（デジタル支援ボランティア・学生） ・スマホ教室（デジタル支援ボランティア・学生） ・eスポーツ体験（上飯田福祉会館、学生） ・仮想Google・スマホ操作トレーニング（学生） ・見守り介護ロボ・運動機能チェック（福祉用具プラザ） ・AIとの対話（（株）デンソー） ・フレポ&見守りアプリ（（株）コスモテレコム） <p>④ 上飯田福祉会館夏まつり スマホ相談ブース出展（参加者20名）</p> <p>⑤ UR団地フェスタ デジタルクイズブース出展（参加者15名）</p>	北区	5	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
96	子育て情報誌「ぼかぼか」を10言語でデジタル配信	スマホ世代・外国籍の方、在勤者の方など、より多くの人に手軽に子育て支援情報を受け取ってもらうため、16区で初めて無料多言語対応アプリ「CatalogPocket」を導入し、西区の子育て支援情報が満載の子育て情報誌「ぼかぼか」（企画・編集：西区子育て支援会議）を10言語で配信した。	西区	5	—
97	西区子育てアプリ『ぼかぼかモバイル』の開発と運用	西区では、子育て情報誌「ぼかぼか」を発行しているが、リアルタイムの情報が発信できないという課題があること、また、予防接種などニーズの高い母子保健の情報までは網羅されていないこと等に鑑み、今の子育て世代にあった方法で子育て支援情報を届けるため、アプリを活用したインターネット上での情報発信に取り組んだ。	西区	5	—
98	若者調査隊による魅力スポット再発見	大学生や高校生などの若者によるおすすめスポット掲載のデジタルマップを作成。各種イベントを通じ、地域活動の担い手づくりのきっかけとした。	昭和区	—	—
99	先端機器を活用したフレイル予防・健康増進事業	昭和区役所来庁者及び事業参加者に対し、モーショントレーニングシステムの利用機会を提供することにより、昭和区内におけるフレイル予防を含む健康意識の向上に資することを目的とするもの。	昭和区	3	—
100	VRを活用した魅力発信事業	江戸時代の熱田の町並みを見ることができるVR体験ブースを4回出展した。駅利用者ほか、熱田神宮参拝者など市外や県外の方にも体感いただき、熱田の魅力を広く発信することができた。 10月27日（日）金山総合駅南口広場 11月1日（金）、16日（土）17日（日）名鉄神宮前駅あつたnagAya 合計体感者数148名	熱田区	3	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
101	子どもたちが発見した魅力スポットのデジタルマップ作成	守山区に住む子どもたちならではの視点と発想が十分に活かされ、区の特徴や魅力が広く伝わるデジタルマップを作成。デジタル化することで、各掲載スポット情報へのアクセスを容易にし、より多くの方に区の魅力に触れる機会を提供した。	守山区	—	—
102	シニア向けICT利活用の推進事業	スマートフォン等のICT利活用セミナーやタブレット端末を活用した健康チェック、eスポーツ体験会等を通じて、より多くの高齢者がICTに慣れ親しみ、情報格差の解消を進めることで生活の質の向上を図るもの。また、天白警察署生活安全課と連携し、インターネット等を活用した特殊詐欺対策に関する講話を行うことで、安全にICTを活用していただくための一助とするもの。	天白区	5	—
103	広報なごや市会だよりにおける視覚障害者対応の充実	市会だよりの点字版・音声版の申し込みについて、電話やファックスでの受付に加え、市電子申請サービスを利用したオンラインでの申請を実施した(令和5年4月1日開始)。 また、広報なごや市会だより点字版について、点字に対応したタブレットをお持ちの方に対し、電子データの提供を実施した(令和5年6月号より開始)。	市会事務局	1 5	—
104	教育情報ネットワークシステムの再構築	全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現するために、学校教育におけるICT基盤の計画的整備を行った。 ○校務系システムのクラウド化 ○校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合 ○教職員用端末の一括調達	教育委員会事務局	9	304

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
105	メタバースを活用した支援の実証事業	不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援の拡充を図るため、メタバースを活用したオンラインでの学習・相談等の支援に係る実証事業を行った。	教育委員会事務局	3	—
106	収蔵資料データベースの構築等	場所や時間を問わず、それぞれの興味や目的にあわせて博物館を活用できるよう収蔵資料データベースの構築等を実施する。	教育委員会事務局	3 12	—
107	中学校及び高等学校でのデジタル採点システムの運用	パソコン上で採点や得点の自動集計、成績分析等を可能とするデジタル採点システムを運用した。	教育委員会事務局	8	300
108	スマートフォン等のデジタル機器やサービスの利用方法を学ぶ講座・事業の実施	各生涯学習センターにおいて、スマートフォンやタブレット等のデジタル機器やサービスの利用方法を講座の一部や事業等で学べる機会をつくり、安心安全にデジタル機器等が利用できるようにする。	教育委員会事務局	5	—
109	市民向けスマートフォン教室等の開催	図書館において市民向けスマートフォン教室等を開催した。	教育委員会事務局	5	—

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
110	学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備	学校現場において大きな負担となっている学校徴収金事務について、事務負担軽減に向けたシステム導入等を行うために、仕様案作成等を行う。	教育委員会事務局	8	300
111	火災予防関係事務におけるDXの推進	名古屋市役所DX推進方針に基づき、火災予防関係事務のDXの推進のため、関連したシステムを構築する。防火・防災管理に関する講習のオンライン化を行うとともに、火災予防関係事務に係る手数料の納付について、キャッシュレス決済を導入する。	消防局	1 8	—
112	次期非常通信手段の導入	総務省消防庁が行った実証実験に参加し、公共安全モバイルシステムを名古屋の実災害、能登豪雨及び蒲郡の土砂災害において活用した結果、消防活動上の有効性を確認できた。	消防局	11	—
113	スマートメーターの活用	引き続き設置した水道スマートメーターの通信品質等の確認や、これまでの実証にかかる成果のとりまとめを行うとともに、新たな付加価値サービスについてのお客さまニーズの確認・検証を実施する。	上下水道局	—	—
114	インターネットを活用した使用水量お知らせサービスの検討	「各種照会機能」、「電子検針票」、「お知らせ機能」、「各種申込機能」により場所や時間の制約を受けずに、オンラインでの各種手続きや水道料金等の確認を可能とするシステムである。お客さまサービスの向上に加え、局内では電話による問い合わせ件数の減少やペーパーレス化による費用削減、個人情報保護等、業務効率化を図る。	上下水道局	1 6	—

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
115	水圧監視システムの整備	水圧監視システムは、災害時における配水管の被害状況を迅速に把握するために、配水管内の水圧を監視するシステムである。	上下水道局	—	—
116	ノーコードツールの導入	業務の効率化を図るため、プログラム知識がなくても職員自らアプリケーション開発が行えるノーコードツールの導入を行った。	上下水道局	8	—
117	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、本格導入に向け検証を行う。	上下水道局	4	—
118	情報共有システムの試行導入	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。さらに試行件数を増やし、本格導入に向け検証を行った。	上下水道局	4	—
119	災害情報システムの構築	災害時における迅速な応急活動や広報媒体を通じたお客さまへの速やかな情報提供などを行うため、施設の被害状況や応急活動の進捗情報を集計・共有する災害情報システムの調達手続きを行った。	上下水道局	3	329

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
120	DX人材の育成	全職員向けに学習管理システム（LMS）を活用してDX基本人材研修を実施した。また、名古屋市立大学データサイエンス学部から講師を迎え、上下水道事業110周年事業の一環として職員向けセミナーを3回シリーズで実施した。さらに、外部講師による業務効率化支援研修を実施し、業務の可視化等についてさらに深く学ぶ内容の職員向け研修を実施した。いずれの研修も、DX推進のためのマインドの醸成を目指す。	上下水道局	13	—
121	定期券WEB予約サービスの導入	定期券購入の利便性向上を図るため、WEB予約サービスを導入する。	交通局	2	378
122	バス停留所施設管理システムの開発	デジタル技術を活用したバス停留所施設のデータベース化及び画像データの解析により、停留所施設の状態を判定するシステムを開発する。	交通局	4	—
123	戦略的な情報発信	年代ごとの特性などにあわせ、ウェブサイトやSNSなどを活用し、戦略的に情報発信を行うとともに、ウェブサイトのリニューアルなどの機会を捉えて情報発信の充実を図る。	交通局	2	—
124	クレジットカード対応券売機の設置拡大	クレジットカード対応券売機の設置駅を拡大するとともに、クレジットカードによる定期券の払戻し機能を追加する。	交通局	2	378

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
125	キャッシュレス化の推進	利便性の向上を目指し、クレジットカードのタッチ決済による乗車など新たな方策の研究・検討も含め、さらなるキャッシュレス化を進めるとともに、バス料金箱の更新にあわせて、一日乗車券を交通系ICカードで購入できる機能を追加した。	交通局	2	378
126	データの利活用によるニーズの把握・分析	人流データやアンケートなど、さまざまなデータを利活用し、お客さまの利用状況やニーズについて幅広く把握・分析する。	交通局	12	—
127	「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した情報の整備	時刻表や運行区間などの情報を、国土交通省が定めた「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した形式で作成・提供し、データを幅広く利活用できる環境づくりを進める。	交通局	3	378
128	子ども向け特設サイトの開設	お子さまに市バス・地下鉄に親しんでいただき、“交通局のファン”の芽を育み、将来にわたって市バス・地下鉄の利用を促進するため、特設サイトを開設するとともに、授乳室の情報やベビーカーで利用しやすいルートを掲載するなど、子育て世帯向けの情報も掲載し、親子でご利用いただけるサイトを目指す。	交通局	2	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
1	会計事務のDX推進等 支援業務委託	令和6年度に外部コンサルタントによる支援を受けながら検討を行った収納データ作成業務の最適化案について、さらなるブラッシュアップを行い、引き続き専門的知見や経験のある外部コンサルタントを活用し、新たな運用に向けた本業務の仕様作成に取り組むとともに、新たに歳出事務も支援対象に加え、会計事務全体のDXの推進に取り組む。	会計室	8	—
2	次期非常通信手段の 導入	災害時の非常通信手段であるデジタル移動無線について、システムの老朽化が著しいことから、携帯電話技術を活用した「公共安全モバイルシステム」を次期非常通信手段として導入する。	防災危機管理局	11	327
3	市公式ウェブサイト機能 強化	市民にとってより利便性の高い市公式ウェブサイトとすべく、市公式ウェブサイトの機能強化（デザインの刷新や新たな機能の追加、コンテンツマネジメントシステム（CMS）の開発・導入等）を実施する。	市長室	1 2 3 5 6 8 9	87
4	業務フロー可視化・分 析調査	持続可能な行政運営や市民サービスの向上を目的に、業務の自動化・省力化等により、職員が真に注力すべき業務に集中できる環境づくりができるよう、全庁的な業務改革（BPR：Business Process Re-engineering）を推進するため、業務フローの可視化・業務分析・改善策の策定を実施する。	総務局	6 7 8	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
5	行政手続のオンライン化	市民がいつでも自宅等から本市への申請手続を行える電子申請システムを運用するとともに、本システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等を支援する。	総務局	1	78
6	オープンデータの推進	利便性やデータの検索性が高いオープンデータカタログサイトを市民に提供することで、オープンデータの活用による市民参加・公民連携により諸課題の解決を促進する。	総務局	3	77
7	コミュニケーションツール・グループウェア等のクラウド化・統一化	職員間のコミュニケーションの円滑化、意見交換の迅速化による業務効率の向上を図るため、統一的なコミュニケーションツール・グループウェア等の利用環境を整備する。	総務局	7 9	77
8	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	感染症流行や災害発生時などにおける業務継続性や、職員のワークライフバランス推進のため、職員がテレワークできる環境を運用。また、庁内ウェブ会議システムやチャットサービスを運用し、テレワークなどで遠隔にいる職員同士のコミュニケーション手段として活用を進める。	総務局	7	77
9	データ連携基盤の開発及び業務実装の推進	本市のシステム全体最適化及び内部事務DXの推進を図るため、本市の情報システム間のシームレスなデータ連携等に寄与するデータ連携基盤の開発や、業務実装に向けたデータ連携内容の検討等を実施する。	総務局	8 9	77

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
10	RPA及びノーコード ローコードツールの導入 支援	業務の自動化・効率化を図るため、RPA及びノーコードローコードツールの導入を支援する。	総務局	8	77
11	文書事務のDX	行政文書の適正管理と、職員の文書事務の効率化を図る新たな文書管理システムを構築する。	総務局	8	—
12	生成AIの活用	生成AIを安全に利用できる庁内環境を整備し、様々な市役所業務に活用することで、業務の効率化や質の向上を図る。	総務局	8	77
13	次期分離モデルへの移 行対応	インターネットを積極的に活用できる新たな行政情報ネットワークモデルへの移行のため、必要な通信機器やソフトウェアライセンス等の導入とセキュリティ対策の強化を進める。	総務局	9 11	77
14	システムの標準化	本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行作業等を実施する。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備する。	総務局	10	77

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
15	情報セキュリティポリシーの運用	情報セキュリティに関して、知見の深い外部人材からの助言などを踏まえ情報セキュリティポリシーを運用する。	総務局	11	77
16	デジタル人材の育成	市役所DXを全庁一体となって推進するため、実務の中核となるDX推進リーダーを中心に、デジタルスキルの向上等に取り組み、全庁的にデジタル人材の育成を進める。	総務局	13	77
17	次期分離モデル移行の課題対応に伴う一般事務系端末の配備	次期分離モデル移行によりマイナンバー利用事務系端末の利用において発生する課題に対応するため、一般事務系端末を配備する。	総務局	10	77
18	デジタル活用支援推進事業（全国展開型）（総務省）	高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う講習会を実施する。	総務局	5	77
19	高齢者デジタルサポーター事業（愛知県）	デジタル活用に関する高齢者向けの講習会の講師や相談会の相談員を派遣する。	総務局	5	77

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
20	スマートフォンに関する相談会	スマートフォンに関してお悩みの方向けに相談会を実施する。	総務局	5	77
21	資格助成制度	自己研鑽を推進する土壌を醸成すると共に、職員の公務の質の向上につなげるための資格取得費用助成制度を導入する。	総務局	13	—
22	職員情報システムの再構築	職員の人事給与等に係る業務を処理するシステムをより効率的・効果的にするため、システム構成等の調査検討を実施する。	総務局	8	77 88
23	電子調達システムの再構築	事業者及び市職員が入札関連事務に利用する電子調達システムを新システムに移行し、機能拡充・効率化を図る。	財政局	8	—
24	予算編成システムの構築	本市の予算編成事務のシステム化を行い、令和8年9月より仮稼働、令和9年4月より稼働させることを目指している。令和7年度及び令和8年度は設計・開発・導入テスト・研修・データ移行を行う。	財政局	8	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
25	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる仕組みの導入により、利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。	スポーツ市民局 財政局	2	178
26	スマート窓口の実施	区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口の導入準備として、業務フローの可視化・分析調査等、窓口支援システム調達準備を実施。	スポーツ市民局 財政局	2	178
27	地域活動におけるICT活用の推進	地域活動の効率化や人材確保を促進するため、地域活動にまつわるICT活用に関する相談対応等を実施する。	スポーツ市民局	—	177
28	エスカレーターの安全な利用の促進（先進技術を活用した実証実験）	AIを活用してエスカレーター上の歩行者を検知し、注意喚起するシステムを設置する。	スポーツ市民局	3	363
29	区役所における無料Wi-Fiの設置	区役所・支所への来庁者が自身のスマートフォン等でWi-Fi接続し、インターネット等を使えるように、ポータブルWi-Fiルーターを設置する。	スポーツ市民局	2	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
30	おくやみコーナーの実施	身近な方が亡くなられたあとの区役所での手続きについて案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」を全区役所全支所で実施する。	スポーツ市民局	2	—
31	市公式LINE上でのチャットボットの運用	市公式LINE上でチャットボットを運用し、市政に関する簡単な質問に24時間365日自動応答で対応。	スポーツ市民局	2 3	—
32	キャッシュレス決済の運用	市民サービス向上の観点から、区役所市民課において住民票の写し等の交付手数料のお支払いに、キャッシュレス決済を利用。	スポーツ市民局	2	—
33	通学路安全対策検討会のシステム化	通学路安全対策検討会のシステム化を全区において試行実施し、要望入力等の簡素化に取り組んだほか、地図上に通学路地図や要望内容、小学校高学年の児童に回答いただいたヒヤリハット体験の内容等をレイヤーとして重ね合わせ総合的に危険箇所を抽出・関係局等と共有し、通学路安全対策検討会での検討に活用する。	スポーツ市民局	6 7	—
34	先進技術社会実証支援事業	本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進するため、先進技術を有する企業等による社会実証を支援する。	経済局	3 8	479
35	イノベーター創出促進事業	イノベーションの担い手を創出するため、新規事業の開発や起業を目指す人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントを実施する。	経済局	—	477

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
36	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、企業向けのシンポジウムやセミナーを開催する。	経済局	—	482
37	デジタル人材育成事業	生産性の向上や新規事業の創出を図るため、大学等と連携し、技術・経営両面における講座を開催することで、企業内におけるIoT・AI・ロボット等のデジタル分野を担う人材を育成する。	経済局	—	482
38	IT・AI活用起業体験プログラム（小中高生起業家人材育成事業）	起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、中学生と高校生を対象に、IT・AIを活用したプログラミング学習や起業を体験するワークショップを実施する。	経済局	—	479
39	中小企業デジタル活用支援事業	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援するもの。中小企業デジタル活用支援補助金について、中小企業のロボット導入を促進するため、ロボット枠の補助要件の変更及び補助率の引き上げを予定。	経済局	—	482
40	なごやネイチャーポジティブパートナー制度	生物多様性の新たな目標「ネイチャーポジティブ」を本市とともに目指す事業者・団体を認定し、応援する制度。パートナーや取組の紹介等を行う専用ポータルサイトを開設しており、パートナーの認定申請等は同サイトからのオンライン受付にも対応している。	環境局	1 3	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
41	粗大ごみ受付業務におけるDXの推進	粗大ごみの収集申込みにおける利便性向上のため、粗大ごみの処理手数料にかかる支払方法として、キャッシュレス決済を導入するもの。	環境局	2	—
42	読書バリアフリーの推進	サピエ図書館（※）の利用促進に向け、利用体験会の開催やサピエ図書館の周知啓発を行う。 ※全国の点字図書等が製作・所蔵する点字や録音資料等のデータ等を収録するオンライン図書館	健康福祉局	5	229
43	ひきこもり支援の推進 (メタバースの活用)	アバターを用いた仮想空間において、ひきこもり当事者の方や家族の方が匿名でリアルタイムに交流できる場や、ひきこもりに関する情報を収集できる掲示板など用途に応じた空間を設置する。	健康福祉局	3	202
44	災害時要援護者名簿システムの再構築	災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うための災害時要援護者名簿システムについて、クラウド化を行い、耐災害性能を高める。さらに、安否確認状況についてタブレット端末を利用して即時に登録することにより、確認に要する時間の短縮を行う。	健康福祉局	8 9	—
45	障害者ICTサポート推進事業	視覚障害者に対し、自宅を訪問し、パソコン等を利用するのに不可欠な音声読み上げソフトの基本操作など希望する支援を行う。また、パソコン講習会等を開催し、地域の当事者グループにおいて講師やサポーターとして活動を行うICTボランティアを養成する。	健康福祉局	5	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
46	環境業務業務用タブレットを活用した業務の効率化等	令和5年度に導入した環境業務業務用タブレット及びLGWAN-ASPサービスを活用することにより、立入先等においてタブレットを用いた業務システム（オンプレミス型）の閲覧を可能とすることで、業務の効率化及びペーパーレス化を図る。また、令和8年5月に予定される次期分離モデルへの移行に向けた準備等を実施する。	健康福祉局	6	—
47	障害福祉制度にかかる自動応答（チャットボット）の導入	障害福祉制度や手続に関する簡単な問い合わせに対し、オンラインで24時間365日自動応答（チャットボット）でお答えする。	健康福祉局	3	—
48	SMSを利用した催告	前月のみに国民健康保険料の未納がある世帯を対象にSMSを利用した催告を行い、現年度分保険料の収納率を向上させるとともに、外国籍の方にはURL付のメッセージを送信することにより、母国語で催告動画を視聴してもらおう取組みを実施する。また、年2回（5・11月）に納付書送付世帯にSMSでの催告を行う。	健康福祉局	8	—
49	国民健康保険料納付状況証明書手数料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため国民健康保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を利用する。	健康福祉局	2	—
50	SMSによる特定健康診査受診勧奨	人工知能（AI）を活用して受診に結び付きやすい人を選定し、ナッジ理論をもとに、対象者に合わせた効果的なメッセージ内容と健診予約サイトのURLを送信する。	健康福祉局	8	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
51	後期高齢者医療保険料納付状況証明書手数料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため、後期高齢者医療保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	2	—
52	介護保険の要介護・要支援認定等における電子申請への対応	区役所及び支所の窓口や郵送で受付を行っている以下の手続について、名古屋市電子申請システムを利用し、受付を行う。 ・要介護・要支援認定申請 ・要介護・要支援区分変更申請 ・要介護・要支援更新認定申請 ・住所移転後の要介護・要支援認定申請 ・要介護認定等の情報提供に係る申出 電子申請の受付は名古屋市介護認定事務センターで集約して行うため、区役所及び支所の負担軽減につながることを期待される。	健康福祉局	1	—
53	預金調査の電子化	金融機関への預金調査について、これまでは書面による照会を実施していたが、電子照会が可能なシステムを導入し、事務処理の効率化・調査期間の短縮を図る。	健康福祉局	6	—
54	生活保護業務におけるタブレット端末の導入	自動車検査証・預貯金通帳の電子化や紙の健康保険証の廃止等により、紙面から内容を確認できない制度が増加しているため、ICカード等に格納された電子データの読み取り等が可能なタブレット端末を導入する。	健康福祉局	6	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
55	敬老優待カード（敬老手帳）の交付	名古屋市に居住し、住民登録がされている65歳以上の方を対象として、東山動植物園や名古屋城などに割引等で入場できる敬老優待カード（敬老手帳）を交付している。 取組の概要：敬老パス優待カード（敬老手帳）の再交付申請について、電子申請システムの受付を行う。	健康福祉局	1	—
56	生活保護業務におけるタブレット端末の導入	自動車検査証・預貯金通帳の電子化や紙の健康保険証の廃止等により、紙面から内容を確認できない制度が増加しているため、ICカード等に格納された電子データの読み取り等が可能なタブレット端末を導入する。	健康福祉局	6	—
57	福祉会館の運営	高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供する。	健康福祉局	5	207
58	名古屋市高齢者就業支援センターの運営	就業を通して高齢者の社会参加を支援するために、就業に関する相談や情報提供、技能講習等を実施する。	健康福祉局	5	208
59	保健センターにおける相談記録の電子化に向けた調査等	保健センター保健師、精神保健福祉相談員等の相談記録の電子化に向け、コンサルティング業務を委託し、業務フローの整理、プラットフォームの調査・分析を行う。相談記録の電子化により、記録の作成に係る事務を効率化することで、相談訪問活動の充実及び、統計等の精度向上による、課題に沿った事業の充実を目指す。	健康福祉局	6 7 8	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
60	保健所使用料手数料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため、保健所使用料・手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	2	—
61	動物愛護センターにおける保健所手数料等のキャッシュレス化	市民の利便性向上のため、保健所使用料・手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入し、運用する。	健康福祉局	2	—
62	保健福祉業務オンライン申請等事務処理センターの開設準備	区役所等の窓口において、定型業務から相談支援業務中心の窓口への転換を図ることで、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指すため、市民や事業者からの行政手続のオンライン化を推進するとともに、オンライン申請の受付等の定型業務を集約して処理するセンターを開設する。	健康福祉局 子ども青少年局	1 8	—
63	福祉医療費制度における医療DXの推進	国において、子ども医療証等とマイナンバーカードの一体化に係る先行実施事業が開始されており、本市も令和6年度先行実施事業に応募・採択され、令和7年3月31日に運用を開始したに向けRPA構築等を進めているところであるが、令和8年1月からの新福祉医療費システム移行に伴い新システムへ適応したRPA構築等を新たに行うもの。	健康福祉局 子ども青少年局	8	215 230 258 273
64	ICTを活用したフレイル予防・見守り事業	加齢とともに心身活力が低下し、健康な状態と要介護状態の中間段階にあるフレイルを予防するとともに、地域における見守り活動を推進することを目的とし、スマートフォンアプリを開発し、普及する。	健康福祉局	—	212

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
65	保険年金システムにおけるAI-OCR、RPA及び生成AIチャットボットの導入	AI-OCR及びRPAによるシステムへの入力確認作業の自動化により、単純作業の負荷軽減、入力誤りの防止及び窓口相談業務への注力が期待できる。また、生成AIチャットボットによる新システム操作マニュアル等の検索が容易となることで、職員の新システム操作習熟が早期に見込め、局への問合せ・それに対する対応及び職員の超過勤務時間の縮減を期待できる。	健康福祉局	8	—
66	クラウドサービスによる業務効率化	保育所等の事務負担軽減のため、令和5年度より実施している外部クラウドサービスを活用した事務の効率化をするためのシステム運用を行う。	子ども青少年局	8 9	—
67	電子申請にかかる事務処理の効率化	保育所等利用申込者の利便性向上と区役所業務効率化のため、令和3年度より実施している利用申込の電子申請事務について、電子申請後の事務処理の効率化をするためのシステム運用を行う。	子ども青少年局	1 6 8	259
68	保育業務オンライン申請等事務処理センターの開設	保育所等を利用する際に必要な各種手続きのオンライン申請の受付、形式審査、データ入力、問い合わせ対応、発送作業等の定型業務を事務処理センターで集約して処理することにより、定型業務から相談支援業務中心の窓口への転換を図ることで、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指す。	子ども青少年局	1 8	259
69	公立保育所におけるキャッシュレス決済の導入	公立保育所における集金業務システムの導入により、利用者の利便性を向上させるとともに、職員の事務負担の軽減や単純作業の省力化を図り、保育業務に専念できる環境を構築することを目的とし、集金システムの調達及び指定納付受託業務を行う。	子ども青少年局	2	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
70	地域子ども会助成金申請業務におけるDXの推進	地域子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを運用する。	子ども青少年局	19	—
71	子ども会活動の振興に向けた支援（ICT活用支援）	地域の子ども会活動の運営の効率化を促進するため、子ども会活動におけるICT活用についての「利便性」や「必要性」を理解してもらい、導入の契機とするとともに、講習会の中で実際に体験をしてもらい、その後のICT活用への心理的ハードルを低くし導入を促すことを目的とした、講習会を実施。	子ども青少年局	5	271
72	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成におけるDXの推進	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入又は修理にあたり必要な費用の一部又は全部を助成する事業について、市民の利便性の向上と業務改善を図るため、引き続きを活用する。	子ども青少年局	1	—
73	給食施設栄養管理業務におけるDXの推進	給食施設における施設情報や施設指導情報等を本庁と各区保健センターで共有できる仕組みをノーコード・ローコードツールを用いて構築し、同時に事務の効率化を図る。	子ども青少年局	8	—
74	保育関係業務におけるDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCRによる利用申込書等の業務システムへの取込みの全区役所への横展開。 ・利用調整の自動化の実施 ・利用者への認定切れ等通知の電子通知検討 ・保育行政ポータルサイト「ここなご」の運用 ・説明動画の作成 	子ども青少年局	689	259

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
75	警察との連携強化を図るためのシステム改修	警察との間で児童虐待事案に係る情報をリアルタイムでデータ連携するとともに、法改正等への迅速・的確な対応、進行管理、統計等の業務効率化を図るため、現行システムに代わる新システムを構築。	子ども青少年局	7	284
76	電話対応業務を補助するシステムの導入	会話内容を自動でテキスト化するとともに、A I が相談内容から必要とされる情報を画面表示するシステムを試験的に導入。	子ども青少年局	3 7	284
77	障害児通所支援事業所管理業務の効率化	運営指導にかかる事業所に向けた通知や事業所から本市に提出される書類の授受について、外部クラウドサービスを活用して、事業所等の負担軽減を図る。	子ども青少年局	6 7 8	277
78	学区子ども会助成金申請業務におけるDXの推進	学区子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを整備する。	子ども青少年局	1 9	—
79	子ども会活動ICT活用巡回支援等事業	地域の子ども会活動の運営の効率化を促進するため、I C T 活用の専門家を子ども会（原則、学区子ども会育成者組織を想定）に派遣をして、子ども会の運営実態を踏まえたICTツールの活用策の助言等を行う。	子ども青少年局	5	271

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
80	子ども会デジタルプラットフォームの整備	子ども会と子ども会の活動を支える組織を対象として、子ども会に関する支援情報をまとめたデジタルプラットフォームを構築し、各子ども会の活動事例や運営に関する実践例などを集める等、区・学区・地域子ども会の情報を直接収集し発信していく仕組みを作るとともに、市や区から地域子ども会に直接情報提供を行う等の環境整備を行うことで、情報伝達の効率化を推進し、区・学区・地域子ども会における会議数の減少など運営の効率化や子ども会全体の魅力の向上を図る。	子ども青少年局	—	271
81	新たな路面公共交通システムの導入準備（新たな路面公共交通システムSRTの当初運行に向けたDXの実装化）	デジタル技術を活用し、SRTの車内や乗降待合空間などにおいて新しい移動価値の提供を目指すとともに、SRTの導入効果を測っていく。具体的には、MOOX-RIDEの実装、MaaSアプリやデジタルサイネージ等によるSRT走行位置情報の提供、効果検証に係るデータ収集及び分析など。	住宅都市局	—	379
82	電子小黒板	現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図る電子小黒板を利用する。	住宅都市局	4	—
83	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行実施を行う。	住宅都市局	4	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
84	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムの利用の試行実施を行う。	住宅都市局	4	—
85	市営住宅総合管理システムの標準化対応等	基幹系情報システムとの情報連携の継続性を確保し、入居者の利便性向上や負担軽減を図る。	住宅都市局	10 12	—
86	工事事務処理システムの改修業務委託	電子調達システムの再構築及びデータ連携基盤の構築に伴う工事事務処理システムの改修。	住宅都市局	8 9	77 78 79 80
87	営繕業務等に係るシステム再構築等検討業務委託	営繕業務及びシステム現状分析、システムの再構築を検討し、最適なシステムの導入を図り、より良い施設の整備や維持保全の実施を行う。	住宅都市局	4 8	77 78 79 80
88	土木積算システム構築関連	①新たな積算システムの構築、②開発プロジェクト管理のため開発支援業務委託を実施する。	緑政土木局	4 9	370

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
89	インフラDX基盤システム構築	インフラ施設の情報を連携・統合し、GISで施設の情報をモバイル端末などにより場所を選ばずに情報共有・提供できるシステム基盤の構築を目指して概要設計を実施する。	緑政土木局	4 9 11	370
90	道路占用許可等のオンライン電子申請	道路占用許可事務（一般占用物件）及び行政財産（道路）使用許可事務について、オンライン電子申請、許可書の電子交付、占用料・使用料の電子納付に係る要件整理及び市文書管理システム等他システムとの連携方針の検討を実施する。	緑政土木局	1 4 6	370
91	スポーツ・レクリエーション情報システムの更新等	システム開発から相当の期間が経過し、現IT環境に対応できないなど様々な課題があるため、利用者の利便性や費用対効果を検証し、次の機器更新にあわせて、新システムの構築を検討する。	緑政土木局 スポーツ市民局	1 4 6	—
92	道路台帳平面図のデジタルデータ化	千種区始め6区の道路台帳図面のCAD化（データ化）を実施。	緑政土木局	1 4 6	370
93	ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信のデジタル化	アナログ回線のサービス終了に伴い、ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信用のデジタル回線の整備を実施する。また、デジタル回線の整備に伴い記録の集約等により市民へ防災情報の提供などを検討する。	緑政土木局	4	370

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
94	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。本格導入に向け試行拡大実施。	緑政土木局	4	370
95	工事事務システム機能改修等	工事事務システムの最新のクラウドサービス等の利用を前提としたシステムの再構築に向けた検討及び連携先システム等の改修に伴う相互連携機能の維持のための機能改修を実施。	緑政土木局	4 9	370
96	道路境界明示測量のオンライン電子申請	道路境界明示測量等の申請についてオンライン化を推進し、市民サービスと利便性の向上、業務の効率化を図るため、測量総合システムのプログラム改修を実施する。	緑政土木局	1 4 6	370
97	道路境界等情報の電子化	紙書類で管理している道路境界の情報（境界確認が実施された箇所や道路と民有地との境界等の図面等の情報）約26,000件をデジタルデータ化して情報公開することにより、市民が来庁することなく情報を確認できる。	緑政土木局	1 4 6	370
98	特殊車両通行制度における物流危機対策	特殊車両（一定の大きさや重さを超える車両）を利用する事業者（物流事業者など）の利便性向上のため、国が整備する道路情報便覧（道路情報データベース）の充実に向けて、本市管理道路における道路情報の電子化を緊急的に実施。	緑政土木局	1 4 6	370

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
99	高齢者のICT利活用の推進	名古屋大学等とのICTに係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者のICT利活用推進に向けた取組みを実施。令和7年度は高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートいただく「北区デジタル支援ボランティア」の養成・活動支援を行い、ボランティアとともに、「デジタル相談会」等イベントの開催や、生活支援・介護予防のためのデジタル機器の利活用及びeスポーツの体験会等を実施する。	北区	5	—
100	子育て情報誌「ぼかぼか」を10言語でデジタル配信	スマホ世代・外国籍の方、在勤者の方など、より多くの人に手軽に子育て支援情報を受け取ってもらうため、16区で初めて無料多言語対応アプリ「CatalogPocket」を導入し、西区の子育て支援情報が満載の子育て情報誌「ぼかぼか」（企画・編集：西区子育て支援会議）を10言語で配信する。	西区	5	—
101	西区子育てアプリ『ぼかぼかモバイル』の開発と運用	西区では、子育て情報誌「ぼかぼか」を発行しているが、リアルタイムの情報が発信できないという課題があること、また、予防接種などニーズの高い母子保健の情報までは網羅されていないこと等に鑑み、今の子育て世代にあった方法で子育て支援情報を届けるため、アプリを活用したインターネット上での情報発信に取り組む。	西区	5	—
102	若者調査隊による魅力スポット再発見	完成したデジタルマップの周知を行い、知名度の上昇と利用促進をすることで、昭和区民の区への愛着を深めるとともに、区外の方の興味関心を高めることを目的とするもの。	昭和区	—	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
103	先端機器を活用したフレイル予防・健康増進事業	フレイル予防や健康増進に資する先端機器（モーショントレーニングシステム「TANO」）を昭和福祉会館に設置し、多くの区民の利用を通じて、区全体として健康意識の向上を目指すほか、効果的な情報発信を行い、健康に関する知識の普及啓発を図る。また、地域のイベント（各学区1回程度）や保健センターが実施する事業等で利用するもの。	昭和区	3	—
104	子どもたちが発見した魅力スポットのデジタルマップ作成	令和6年度に作成したデジタルマップを保守管理する。各掲載スポット情報へのアクセスを容易にし、より多くの方に区の魅力に触れる機会を提供する。	守山区	—	—
105	シニア向けICT利活用の推進事業	既存の事業（元気フェスタ）と統合する形で継続予定。単独事業としては令和6年度で終了。元気フェスタにて健康や介護に関する情報発信に加え、ICT利活用に関するセミナーやeスポーツ体験会等を行い、より多くの高齢者がICTに慣れ親しみ、情報格差の解消を進めることで生活の質の向上を図る。	天白区	5	—
106	広報なごや市会だよりにおける視覚障害者対応の充実	市会だよりの点字版・音声版の申し込みについて、電話やファックスでの受付に加え、市電子申請サービスを利用したオンラインでの申請を実施(令和5年4月1日開始)。また、広報なごや市会だより点字版について、点字に対応したタブレットをお持ちの方に対し、電子データの提供を実施する。(令和5年6月号より開始)。	市会事務局	1 5	—
107	多様な人材確保の推進	採用管理システムを導入し、採用試験に係る受験者からの書類提出や日程通知等の手続きを電子化し、受験者の負担軽減や業務効率化を図り、迅速かつ円滑な試験運営を行う。	人事委員会事務局	1	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
108	教育情報ネットワークシステムの再構築	全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現するために、学校教育におけるICT基盤の計画的整備及び運用を行う。 ○校務系システムのクラウド化 ○校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合 ○教職員用端末の保守運用	教育委員会事務局	9	304
109	メタバースを活用した支援の実証事業	不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援の拡充を図るため、メタバースを活用したオンラインでの学習・相談等の支援に係る実証事業を行う。	教育委員会事務局	3	—
110	収蔵資料データベースの構築等	場所や時間を問わず、それぞれの興味や目的にあわせて博物館を活用できるよう収蔵資料データベースを公開し、資料のデジタル化、デジタル名市博コンテンツ製作等を実施する。	教育委員会事務局	3 12	—
111	中学校及び高等学校でのデジタル採点システムの運用	パソコン上で採点や得点の自動集計、成績分析等を可能とするデジタル採点システムを運用する。	教育委員会事務局	8	300
112	就学援助等業務のDXの推進	市民サービスの向上及び学校の働き方改革等を進めるため、就学援助等業務について、業務運用改善やオンライン申請の試行実施等を行う。	教育委員会事務局	1	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
113	スマートフォン等のデジタル機器やサービスの利用方法を学ぶ講座・事業の実施	各生涯学習センターにおいて、スマートフォンやタブレット等のデジタル機器やサービスの利用方法を講座の一部や事業等で学べる機会をつくり、安心安全にデジタル機器等が利用できるようにする。	教育委員会事務局	5	—
114	市民向けスマートフォン教室等の開催	図書館において市民向けスマートフォン教室等を開催する。	教育委員会事務局	5	—
115	専用ウェブサイトの構築・運営	国の地域展開の方針を踏まえ、令和7年10月より土・日曜日の中学校部活動（大会参加等を除く）は実施せず、地域の団体・事業者等による地域クラブ活動を実施するにあたり必要な環境整備を実施する。	教育委員会事務局	1 8	297
116	児童生徒用1人1台端末等の更新	全ての子どもたちの可能性を引き出す学びのさらなる充実を図るために、令和8年度の児童生徒用1人1台端末の更新を含めたICT環境の整備を実施する。 ○児童生徒用1人1台端末の更新 ○学習用ソフトウェアの更新及びフルクラウド化 ○モバイル通信環境の整備	教育委員会事務局	9 11	303
117	ブラウザ型AI同時翻訳ツールの活用	教員が専用マイクを使って話す日本語の音声情報をリアルタイムで文字情報かつ生徒一人一人の母国語に変換するツールを学校に導入し、日本語の授業が理解できずに困っている児童生徒の授業への参加意欲を高め、学力向上につなげる。	教育委員会事務局	3	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
118	教員人事システム構築にかかる調査	教員人事業務について事務スキームを再構築・最適化し、DX化を行うことで、事務の効率化及び透明化を実現する。	教育委員会事務局	8	—
119	非常勤スクールカウンセラー等の労務管理のDX化	会計年度時給制職員の通勤手当、休暇処理、勤務時間等の管理についてDX化する。	教育委員会事務局	8	—
120	学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備	学校現場において大きな負担となっている学校徴収金事務について、事務負担軽減に向けたシステム導入等を行うために、仕様案作成等を行う。	教育委員会事務局	8	300
121	火災予防関係事務におけるDXの推進	防火・防災管理に関するオンライン講習を実施する。キャッシュレス決済については導入済み。	消防局	1 8	—
122	次期非常通信手段の導入	公共安全モバイルシステム及び低軌道衛星通信システムを導入する。	消防局	11	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
123	スマートメーターの活用	水道スマートメータの実証にかかる成果のとりまとめを行うとともに、導入の効果や必要性の高い箇所への導入計画の検討を行う。	上下水道局	—	—
124	インターネットを活用した 使用水量お知らせサー ビスの検討	「照会機能」、「お知らせ機能」、「申込機能」により場所や時間の制約を受けずに、オンラインでの各種手続きや水道料金等の確認を可能とするシステムである。お客さまサービスの向上に加え、局内では電話による問い合わせ件数の減少やペーパーレス化による費用削減、個人情報の保護等、業務効率化を図る。	上下水道局	1 6	—
125	水圧監視システムの整 備	水圧監視システムは、災害時における配水管の被害状況を迅速に把握するために、配水管内の水圧を監視するシステムである。	上下水道局	—	—
126	ノーコードツールの導入	プログラミング知識がなくても職員自らアプリケーション開発ができるツール（ノーコード・ローコードツール）を活用した業務改善に取り組む。	上下水道局	8	—
127	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、本格導入に向け引き続き検証を行う。	上下水道局	4	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
128	情報共有システムの試 行導入	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。さらに試行件数を増やし、本格導入に向け検証を行う。	上下水道局	4	—
129	災害情報システムの構 築	災害時における迅速な応急活動や広報媒体を通じたお客さまへの速やかな情報提供などを行うため、施設の被害状況や応急活動の進捗情報を集計・共有する災害情報システムの構築を進める。	上下水道局	3	329
130	D X 人材の育成	全職員向けに学習管理システム（L M S）を活用してD X 基本人材研修を実施する。また、名古屋市立大学データサイエンス学部から講師を迎え、データサイエンスに関する研修を実施する。さらに、外部講師による業務効率化支援研修を実施し、業務の可視化等についてさらに深く学ぶ内容の職員向け研修を実施する。いずれの研修も、D X 推進のためのマインドの醸成を目指す。	上下水道局	13	—
131	定期券W E B 予約 サービスの導入	定期券購入の利便性向上を図るため、W E B 予約サービスを導入する。	交通局	2	378
132	バス停留所施設管理シ ステムの開発	デジタル技術を活用したバス停留所施設のデータベース化及び画像データの解析により、停留所施設の状態を判定するシステムを開発する。	交通局	4	—

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
133	戦略的な情報発信	年代ごとの特性などにあわせ、ウェブサイトやSNSなどを活用し、戦略的に情報発信を行うとともに、ウェブサイトのリニューアルなどの機会を捉えて情報発信の充実を図る。	交通局	2	—
134	クレジットカード対応券売機の設置拡大	クレジットカード対応券売機の設置駅を拡大するとともに、クレジットカードによる定期券の払戻し機能を追加する。	交通局	2	378
135	キャッシュレス化の推進	利便性の向上を目指し、クレジットカードのタッチ決済による乗車など新たな方策の研究・検討も含め、さらなるキャッシュレス化を進める。また、バス料金箱の更新に伴い、取り外した旧料金箱の廃棄を行う。	交通局	2	378
136	データの利活用によるニーズの把握・分析	人流データやアンケートなど、さまざまなデータを利活用し、お客さまの利用状況やニーズについて幅広く把握・分析する。	交通局	12	—
137	「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した情報の整備	時刻や運行区間などの情報を、国土交通省が定めた「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した形式で提供するとともに、ダイヤ改正にあわせたデータ整備を行うことで、データを幅広く利活用できる環境づくりを進める。	交通局	3	378

(資料2) 令和7年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2028」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
138	子ども向け特設サイトの開設	お子さまに市バス・地下鉄に親しんでいただき、“交通局のファン”の芽を育み、将来にわたって市バス・地下鉄の利用を促進するとともに、授乳室の情報やベビーカーで利用しやすいルートに掲載するなど、子育て世帯向けの情報も掲載し、親子でご利用いただける特設サイトの運営・保守を行う。	交通局	2	—

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

本市においては、令和4年1月1日に「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」及び同条例施行細則を制定し、デジタルの活用により、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供するため、各種行政手続のオンライン化を進めています。

本市が所管する行政手続のオンライン化の状況について、令和6年度末までにオンライン化した行政手続は次のとおりです。

局	手続名	手続類型
会計室	口座振替登録票の提出	申請等
防災危機管理局	名古屋市災害時電源協力車制度の申請	申請等
防災危機管理局	名古屋市宿泊施設避難助成金制度の事前認定申請	申請等
防災危機管理局	名古屋市宿泊施設避難助成金制度の事前認定申請	申請等に基づく処分通知等
防災危機管理局	名古屋市宿泊施設避難助成金制度の交付認定申請	申請等
防災危機管理局	名古屋市宿泊施設避難助成金制度の交付認定申請	申請等に基づく処分通知等
防災危機管理局	避難確保計画の提出	申請等
防災危機管理局	感震ブレーカー設置助成の交付申請	申請等
防災危機管理局	感震ブレーカー設置促進に係る助成申請	申請等
防災危機管理局	名古屋市港防災センター講習室等の使用許可申請	申請等
市長室	市政出前トーク	申請等
総務局	住宅・土地統計調査	申請等
総務局	就業構造基本調査	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
総務局	経済センサス - 基礎調査	申請等
総務局	全国家計構造調査	申請等
総務局	農林業センサス	申請等
総務局	経済センサス - 活動調査	申請等
総務局	国勢調査	申請等
総務局	学校基本調査	申請等
財政局	寄附金税額控除に係る申告特例申請	申請等
財政局	納税証明書の交付の請求	申請等
財政局	評価証明書・公課証明書等の交付請求	申請等
財政局	更正の請求（事業所税）	申請等
財政局	市町村民税の納税管理人の承認のための申告、申請	申請等
財政局	市町村民税の納税管理人を定めない旨の申請	申請等
財政局	給与支払報告書の提出	申請等
財政局	給与支払報告に係る給与所得者異動届出	申請等
財政局	公的年金等支払報告書の提出	申請等

局	手続名	手続類型
財政局	給与の支払を受ける者が常時十人未満でなくなった場合の届出	申請等
財政局	特別徴収税額の納期の特例の承認等	申請等
財政局	分離課税に係る納入申告	申請等
財政局	特別徴収票の提出	申請等
財政局	法人の市町村税の中間・確定申告	申請等
財政局	法人の市町村民税の予定申告	申請等
財政局	法人の市町村民税の課税標準の分割に関する明細書	申請等
財政局	法人の市町村民税の均等割申告	申請等
財政局	外国の法人税等の額の控除	申請等
財政局	税務官署の更正決定に係る法人等の市町村民税の更正の請求	申請等
財政局	軽自動車税種別割の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	申請等
財政局	市町村たばこ税の申告納付手続	申請等
財政局	市町村たばこ税に係る還付手続	申請等
財政局	市町村たばこ税の納期限の延長に係る申請	申請等
財政局	市町村たばこ税の期限後申告及び修正申告	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
財政局	提出期限の特例の指定を受けている者の市町村たばこ税の申告納付手続	申請等
財政局	事業所税の納税管理人の申告、申請	申請等
財政局	事業所税の納税管理人を定めない旨の申請	申請等
財政局	法人が行う事業に係る事業所税の申告書の提出	申請等
財政局	個人が行う事業に係る事業所税の申告書の提出	申請等
財政局	法人が行う事業に係る事業所税額がないものの申告書の提出	申請等
財政局	個人が行う事業に係る事業所税額がないものの申告書の提出	申請等
財政局	事業所税の修正申告書の提出	申請等
財政局	事業所税の賦課徴収に関する申告(事業所等の新設・廃止の申告)	申請等
財政局	事業所税の賦課徴収に関する申告(貸付事業所用家屋に関する申告)	申請等
財政局	租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等に対する住民税の免除)	申請等
財政局	年金保険者による市町村に対する通知	申請等
財政局	仮装経理法人税割額の還付の請求	申請等
財政局	特別徴収に係る給与所得者異動届出	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請(個人市民税)	申請等

局	手続名	手続類型
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（法人市民税）	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（軽自動車税（種別割））	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（事業所税）	申請等
財政局	更正の請求（個人市民税（退職所得））	申請等
財政局	更正の請求（市たばこ）	申請等
財政局	法人市民税の納税管理人の申告、申請	申請等
財政局	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の市町村民税の徴収猶予	申請等
財政局	電子情報処理組織を使用する法人住民税の申告が困難な場合の書面申告の特例の承認申請	申請等
財政局	法人住民税の中間納付額の還付の手続	申請等
財政局	住宅用家屋証明の交付請求	申請等
財政局	固定資産税の納税管理人の申告、申請	申請等
財政局	固定資産税の納税管理人を定めない旨の申請	申請等
財政局	仮算定税額に係る固定資産税の修正の申出	申請等
財政局	償却資産の申告（大規模償却資産を含む）	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（固定資産税）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
財政局	徴収猶予の申請	申請等
財政局	修正申告に係る道府県民税、市町村民税、事業税の徴収猶予の申請	申請等
財政局	特別徴収に係る納入書の提出	申請等
財政局	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の市町村民税の徴収猶予の申請手続等	申請等
財政局	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人の市町村民税の徴収猶予の申請手続等	申請等
財政局	換価の猶予の申請	申請等
財政局	市税還付金の請求	申請等
財政局	行政財産の目的外使用許可及び貸付申請	申請等
財政局	名古屋市競争入札参加資格審査申請	申請等
財政局	入札説明書に対する質問	申請等
財政局	質問に対する回答書	申請等に基づく処分通知等
財政局	一般競争入札資格確認申請	申請等
財政局	競争入札参加資格の有無の通知	申請等に基づく処分通知等
財政局	競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明	申請等
財政局	再苦情申立書	申請等

局	手続名	手続類型
財政局	入札書の提出	申請等
財政局	入札後資格確認型一般競争入札における落札候補者が提出する申請書	申請等
財政局	競争入札参加資格の有無の通知	申請等に基づく処分通知等
財政局	見積書の徴取	申請等
財政局	免税事業届出	申請等
財政局	工事の請負契約等における説明請求	申請等
財政局	複数年に渡る委託契約に関する申請	申請等
財政局	排除措置解除申出書	申請等
財政局	前金払の請求に関する申請	申請等
財政局	契約保証金の納付における保証書に係る申請	申請等
財政局	工事の賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更についての請求	申請等
財政局	個人の市民税及び県民税に係る証明の交付の請求	申請等
財政局	法人の所在地に係る証明の交付の請求	申請等
財政局	事業所税の減免申請	申請等
財政局	法人の設立、事務所事業所新設廃止申告書の提出	申請等

局	手続名	手続類型
財政局	法人の市民税の減免申請	申請等
財政局	原動機付自転車等のナンバーの取得	申請等
財政局	市税の口座振替依頼	申請等
スポーツ市民局	罹災証明書の発行申請（平時）	申請等
スポーツ市民局	転入届	申請等
スポーツ市民局	転居届	申請等
スポーツ市民局	転出届	申請等
スポーツ市民局	本人等による住民票の写し等の交付請求	申請等
スポーツ市民局	戸籍の附票に記載されている者等による戸籍の附票の写しの交付請求	申請等
スポーツ市民局	署名用電子証明書の失効を求める旨の申請	申請等
スポーツ市民局	利用者証明用電子証明書の失効を求める旨の申請	申請等
スポーツ市民局	個人番号カードの再交付申請	申請等
スポーツ市民局	戸籍謄抄本（記録事項証明書）の交付請求	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の設立の認証にかかる申請	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の設立登記完了の届出	申請等

局	手続名	手続類型
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の役員の変更等の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の定款変更の認証にかかる申請	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の定款変更の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の事業報告書等の提出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の解散の認定にかかる申請	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の解散の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の残余財産の譲渡の認証にかかる手続	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の合併の認証の申請	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の合併登記完了の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の清算中に就任した清算人の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の清算終了の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の定款の変更に係る登記事項証明書の提出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の認定に係る申請	申請等
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請	申請等
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人の代表者の氏名の変更等の届出	申請等

局	手続名	手続類型
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等の提出	申請等
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人の助成の実績等を記載した書類の提出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の特例認定に係る申請	申請等
スポーツ市民局	特例認定特定非営利活動法人の代表者の氏名の変更の届出	申請等
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人と認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の特定非営利活動法人の認定に係る申請	申請等
スポーツ市民局	特例認定特定非営利活動法人と特例認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の特定非営利活動法人の仮認定に係る申請	申請等
スポーツ市民局	特例認定特定非営利活動法人の助成の実績等を記載した書類の提出	申請等
スポーツ市民局	保有個人情報の開示請求	申請等
スポーツ市民局	保有個人情報の訂正請求	申請等
スポーツ市民局	保有個人情報の利用停止請求	申請等
スポーツ市民局	会議室等の利用	申請等
スポーツ市民局	ロッカーの利用	申請等
スポーツ市民局	名古屋市被害者サポートセンターあいち活動補助金交付申請	申請等
スポーツ市民局	なごや人権啓発センター会員登録申請	申請等
スポーツ市民局	図書・視聴覚資料の貸出し申請	申請等

局	手続名	手続類型
スポーツ市民局	図書・視聴覚資料利用カード交付申請	申請等
スポーツ市民局	研修室の利用申請	申請等
スポーツ市民局	防犯カメラ設置助成の実施報告	申請等
スポーツ市民局	防犯カメラ設置助成にかかるエントリー	申請等
スポーツ市民局	防犯灯LED化助成にかかるエントリー	申請等
スポーツ市民局	防犯市民講座の申込	申請等
スポーツ市民局	自転車乗車用ヘルメット購入補助金の交付申請及び実績報告	申請等
スポーツ市民局	名古屋市安心・安全・快適まちづくり活動補助金の申請	申請等
スポーツ市民局	名古屋市安心・安全・快適まちづくり活動補助金の申請の取り下げ	申請等
スポーツ市民局	名古屋市安心・安全・快適まちづくり活動事業変更及び廃止	申請等
スポーツ市民局	名古屋市安心・安全・快適まちづくり活動補助金の再交付申請	申請等
スポーツ市民局	名古屋市安心・安全・快適まちづくり活動実績報告	申請等
スポーツ市民局	行政文書の公開請求	申請等
スポーツ市民局	特定死者情報の提供の申出	申請等
スポーツ市民局	研修室等の使用申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
スポーツ市民局	消費者活動ルームの使用申請	申請等
スポーツ市民局	くらしの情報プラザ付帯設備（ロッカー）の使用申請	申請等
スポーツ市民局	男女平等参画苦情処理制度	申請等
スポーツ市民局	名古屋市ファミリーシップ制度	申請等
スポーツ市民局	補助金の申請（名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会運営補助金）	申請等
スポーツ市民局	補助金の申請（区スポーツ推進委員連絡協議会等運営補助金）	申請等
スポーツ市民局	補助金の申請（名古屋市スポーツ振興事業推進補助金）	申請等
スポーツ市民局	補助金の申請（名古屋市社会教育関係団体（スポーツ）補助金）	申請等
スポーツ市民局	物品支給申請	申請等
スポーツ市民局	補助金の申請（名古屋市障害者スポーツ競技用補装具等購入補助金）	申請等
スポーツ市民局	施設の使用申込	申請等
スポーツ市民局	施設の使用許可	申請等に基づく処分通知等
スポーツ市民局	施設の専用使用取消の申請	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市商店街商業機能再生モデル事業（商店街空き店舗リノベーション事業）補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市商店街商業機能再生モデル事業（商店街空き店舗リノベーション事業）補助金）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	実績報告（名古屋市商店街商業機能再生モデル事業（商店街空き店舗リノベーション事業）補助金）	申請等
経済局	適正計量管理事業所の廃止の届出	申請等
経済局	指定定期検査機関の業務規程の申請	申請等
経済局	指定定期検査機関の業務規程変更の申請	申請等
経済局	指定定期検査機関の業務の休廃止の届出	申請等
経済局	セーフティネット保証及び危機関連保証の認定申請	申請等
経済局	業務方法書の変更の認可申請	申請等
経済局	事業報告書の提出	申請等
経済局	信用保証協会法第35条の規定による報告	申請等
経済局	商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立の認可	申請等
経済局	商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の役員の変更の届出	申請等
経済局	商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の総会の招集請求があった日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	申請等
経済局	商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の定款変更の認可	申請等
経済局	商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の解散の届出	申請等
経済局	商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の合併の認可	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の決算関係書類の提出	申請等
経済局	小売市場の許可の申請	申請等
経済局	特定工場新設の届出	申請等
経済局	特定工場変更の届出	申請等
経済局	特定工場廃止届出	申請等
経済局	承継の届出	申請等
経済局	特定工場変更の届出	申請等
経済局	名古屋市商工業団体イベント事業等表彰状等の申請	申請等
経済局	名古屋市中小企業団体役員等表彰状の申請	申請等
経済局	代検査業務の実施届	申請等
経済局	代検査業務届出事項変更届	申請等
経済局	質量標準管理マニュアルの申請	申請等
経済局	質量標準管理マニュアルの認可	申請等に基づく処分通知等
経済局	車両等の管理方法の申請	申請等
経済局	車両等の管理方法の認可	申請等に基づく処分通知等

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市産業振興事業補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市産業振興事業補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市産業振興事業補助金の事業廃止（中止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市産業振興事業補助金の事業報告書	申請等
経済局	名古屋市認定職業訓練修了生市長表彰申請	申請等
経済局	変更承認申請（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	実績報告（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	代表者等変更届（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	指導員設置承認（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	交付申請（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	代表者等変更届（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	指導員の変更等の申請（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	状況報告（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	代表者等変更届（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	交付申請取り下げ（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	ワーク・ライフ・バランス推進企業認証申請	申請等
経済局	ワーク・ライフ・バランス推進企業認証変更・廃止届	申請等
経済局	市長賞交付申請	申請等
経済局	補助金の額確定（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等に基づく処分通知等

局	手続名	手続類型
経済局	補助金の額確定（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（名古屋市靴試作費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	交付申請（名古屋市移住支援補助金）	申請等
経済局	申請取り下げ（名古屋市移住支援補助金）	申請等
経済局	交付決定（名古屋市移住支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	再交付申請（名古屋市移住支援補助金）	申請等
経済局	再交付決定（名古屋市移住支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	交付請求（名古屋市移住支援補助金）	申請等
経済局	交付決定取消し（名古屋市移住支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金返還請求（名古屋市移住支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金返還免除申請（名古屋市移住支援補助金）	申請等
経済局	補助金返還免除承認通知（名古屋市移住支援補助金）	申請等に基づく処分通知等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	住居・勤務地等変更届出（補助対象者）（名古屋市移住支援補助金）	申請等
経済局	住居・勤務地等変更届出（就業先法人）（名古屋市移住支援補助金）	申請等
経済局	交付申請（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	実績報告（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	代表者等変更届（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	組織変更及び事業継承届出（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	実績報告（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	工業所有権に関する届出（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	交付申請（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	組織変更並びに事業継承届（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等
経済局	交付決定（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	不交付決定（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	申請撤回（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等
経済局	交付請求（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等
経済局	交付決定取消し（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金返還免除申請（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等
経済局	補助金返還免除承認通知（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金返還免除不承認通知（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	住居・勤務地等変更届出（補助対象者）（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等
経済局	住居・勤務地等変更届出（就業先法人）（名古屋市地方就職学生支援補助金）	申請等
経済局	名古屋市商工業団体振興補助金の交付申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市商工業団体振興補助金の事業計画認定申請	申請等
経済局	名古屋市商工業団体振興補助金の事業計画変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市商工業団体振興補助金の組織変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市商工業団体振興補助金の代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市商工業団体振興補助金の事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市商工業団体振興補助金の事業実績報告	申請等
経済局	中小企業人権施策推進事業費補助金の交付申請	申請等
経済局	中小企業人権施策推進事業費補助金の補助事業変更承認申請	申請等
経済局	中小企業人権施策推進事業費補助金の補助事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	中小企業人権施策推進事業費補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の事業遂行状況報告	申請等
経済局	名古屋市小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の事業実績報告	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市スタートアップ企業支援補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ企業支援補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ企業支援補助金の事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ企業支援補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市中小企業経営活性化推進指導員設置費補助金の経営活性化推進指導員設置承認申請	申請等
経済局	名古屋市中小企業経営活性化推進指導員設置費補助金の経営活性化推進指導員変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市中小企業経営活性化推進指導員設置費補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市中小企業経営活性化推進指導員設置費補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市中小企業経営活性化推進指導員設置費補助金の事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市中小企業経営活性化推進指導員設置費補助金の代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市中小企業経営活性化推進指導員設置費補助金の事業遂行状況報告	申請等
経済局	名古屋市中小企業経営活性化推進指導員設置費補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋中小企業振興会事業補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋中小企業振興会事業補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋中小企業振興会事業補助金の事業中止（廃止）承認申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋中小企業振興会事業補助金の代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋中小企業振興会事業補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市中企業団体指導団体事業補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市中企業団体指導団体事業補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市中企業団体指導団体事業補助金の事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市中企業団体指導団体事業補助金の代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市中企業団体指導団体事業補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市中企業共済会事業補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市中企業共済会事業補助金の変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市中企業共済会事業補助金の代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市中企業共済会事業補助金の事業概況報告	申請等
経済局	名古屋市中企業共済会事業補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市中企業団体活性化推進指導員設置費補助金の団体活性化推進指導員設置承認申請	申請等
経済局	名古屋市中企業団体活性化推進指導員設置費補助金の団体活性化推進指導員変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市中企業団体活性化推進指導員設置費補助金の交付申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金の事業内容（経費の配分）変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金の事業廃止届	申請等
経済局	名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金の代表者（住所）変更届	申請等
経済局	名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金の組織変更並びに事業継承届	申請等
経済局	名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金の事業遂行状況報告	申請等
経済局	名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市経営安定資金（環境適応資金）の認定申請	申請等
経済局	名古屋市経営安定資金信用保証料補助金の返還報告	申請等
経済局	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業補助金の変更承認申請	申請等
経済局	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業補助金の実績報告	申請等
経済局	名古屋市中小企業制度融資損失補償の損失補償金交付申請	申請等
経済局	名古屋市中小企業制度融資損失補償の回収金返還報告	申請等
経済局	環境適応資金（経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠））信用保証料補助金の実績報告	申請等
経済局	環境適応資金（経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠））信用保証料補助金の返還報告	申請等
経済局	名古屋市小規模事業者向け融資制度損失補償金交付申請	申請等

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市小規模事業者向け融資制度損失補償の回収金返還報告	申請等
経済局	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業補助金の交付申請	申請等
経済局	環境適応資金（経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠））信用保証料補助金の変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市経営安定資金信用保証料補助金の実績報告	申請等
経済局	大規模小売店舗の新設等の届出	申請等
経済局	地域貢献計画書（変更）の提出	申請等
経済局	協議状況の報告	申請等
経済局	懇談会の開催状況の報告	申請等
経済局	地域貢献活動の実施状況の報告	申請等
経済局	地域貢献活動の実施状況の報告に係る意見の聴取	申請等
経済局	大規模小売店舗の撤退等の届出	申請等
経済局	地域貢献対照表の提出	申請等
経済局	推進指導員設置承認申請（名古屋市商店街活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市商店街活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市商店街活性化推進指導員設置費補助金）	申請等

局	手続名	手続類型
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市商店街活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市商店街活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市商店街振興組合連合会事業費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市商店街振興組合連合会事業費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市商店街振興組合連合会事業費補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市商店街振興組合連合会事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請（な・ご・や商業フェスタ補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（な・ご・や商業フェスタ補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（な・ご・や商業フェスタ補助金）	申請等
経済局	実績報告（な・ご・や商業フェスタ補助金）	申請等
経済局	商店街魅力向上事業交付申請	申請等
経済局	商店街魅力向上事業変更承認申請	申請等
経済局	商店街魅力向上事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	商店街魅力向上事業補助事業者組織変更承認申請	申請等
経済局	商店街魅力向上事業補助事業者代表者等変更届	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	商店街魅力向上事業実績報告	申請等
経済局	商店街魅力向上事業財産処分承認申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（電灯料）交付申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（道路占用料）交付申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（補修・撤去）交付申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（電灯料）事業計画変更承認申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（道路占用料）事業計画変更承認申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（補修・撤去）事業計画変更承認申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業補助事業者組織変更承認申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業補助事業者代表者等変更届出	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（電灯料）実績報告	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（道路占用料）実績報告	申請等
経済局	商店街共同施設維持管理事業（補修・撤去）実績報告	申請等
経済局	応募申請	申請等

局	手続名	手続類型
経済局	交付申請（名古屋市商店街商業機能再生モデル事業（商店街空き店舗リノベーション事業）補助金）	申請等
経済局	業務許可申請	申請等
経済局	施設使用許可申請	申請等
経済局	使用料減免申請	申請等
経済局	施設返還届出	申請等
経済局	指定商品変更・追加申請	申請等
経済局	指定販売人の変更届出	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業費補助金交付申請	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業計画変更承認申請	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業廃止（中止）承認申請	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業代表者等変更届	申請等
経済局	組織変更並びに事業継承届出	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業実績報告	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業施設処分承認申請書	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業費（推進事業）補助金交付申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）計画変更承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）廃止（中止）承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）代表者等変更届出	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）組織変更等承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）実績報告	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）補助金交付申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）変更承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）廃止（中止）承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）代表者等変更届出	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）組織変更等承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）実績報告	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）処分承認申請	申請等
経済局	施設使用許可変更申請	申請等
経済局	市場施設の使用許可申請（卸、仲卸、関連事業者）	申請等
経済局	名称変更等の届出（卸、仲卸、関連事業者）	申請等

局	手続名	手続類型
経済局	売買参加者の承認申請	申請等
経済局	名称変更等の届出（売買参加者）	申請等
経済局	卸売業者の取引結果の報告（事業報告書の提出）	申請等
経済局	用途変更、転貸等の承認申請	申請等
経済局	せり人名簿の提出（卸売業者）	申請等
経済局	仲卸業者の事業報告書の提出	申請等
経済局	せり参加従事者名簿の提出	申請等
経済局	市場外保管場所指定申請（新規、解除、変更）	申請等
経済局	北部市場会議室利用承認申請	申請等
経済局	南部市場会議室等利用許可申請	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の交付申請の取下げ	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の事業計画変更（中止・廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の交付請求	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の組織変更届	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の事業計画認定申請	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の交付申請の取下げ	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の交付請求	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の代表者等変更届	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の交付申請	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の交付申請の取下げ	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の事業実績報告	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の交付請求	申請等
経済局	名古屋市グローバルスタートアップ創出促進支援金交付申請	申請等

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市産業立地促進補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市産業立地促進補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市産業立地促進補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市産業立地促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市産業立地促進補助金代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市産業立地促進補助金事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市産業立地促進補助金事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市内企業再投資促進補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市内企業再投資促進補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市内企業再投資促進補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市内企業再投資促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市内企業再投資促進補助金代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市内企業再投資促進補助金事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市内企業再投資促進補助金事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市ICT企業等集積促進補助金事業認定申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市ICT企業等集積促進補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市ICT企業等集積促進補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市ICT企業等集積促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市ICT企業等集積促進補助金代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市ICT企業等集積促進補助金事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市ICT企業等集積促進補助金事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市外資系企業等進出促進補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市外資系企業等進出促進補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市外資系企業等進出促進補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市外資系企業等進出促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市外資系企業等進出促進補助金代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市外資系企業等進出促進補助金事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市外資系企業等進出促進補助金事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市本社機能等立地促進補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市本社機能等立地促進補助金交付申請兼実績報告	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市本社機能等立地促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市本社機能等立地促進補助金代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市本社機能等立地促進補助金事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市本社機能等立地促進補助金事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市外資系企業等進出促進補助金事業認定申請事前届出	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ集積促進補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ集積促進補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ集積促進補助金補助事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ集積促進補助金補助事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ集積促進補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ集積促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金補助対象施設開設届出	申請等
経済局	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金代表者等変更届出	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ等販路開拓支援補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ等販路開拓支援補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ等販路開拓支援補助金補助事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ等販路開拓支援補助金補助事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ等販路開拓支援補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市スタートアップ等販路開拓支援補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市企業進出促進補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市企業進出促進補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市企業進出促進補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市企業進出促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市企業進出促進補助金代表者等変更届	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
経済局	名古屋市企業進出促進補助金事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市企業進出促進補助金事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市産業立地強化促進補助金事業認定申請	申請等
経済局	名古屋市産業立地強化促進補助金交付申請	申請等
経済局	名古屋市産業立地強化促進補助金補助対象施設開設届	申請等
経済局	名古屋市産業立地強化促進補助金実績報告	申請等
経済局	名古屋市産業立地強化促進補助金交付請求	申請等
経済局	名古屋市産業立地強化促進補助金代表者等変更届	申請等
経済局	名古屋市産業立地強化促進補助金事業変更承認申請	申請等
経済局	名古屋市産業立地強化促進補助金事業中止（廃止）承認申請	申請等
観光文化交流局	普通財産借受申込み	申請等
観光文化交流局	国際交流活動助成の申請	申請等
観光文化交流局	行政財産使用許可の申請(国際展示場)	申請等
観光文化交流局	行政財産使用許可の申請(国際会議場)	申請等
観光文化交流局	施設の使用申込	申請等

局	手続名	手続類型
観光文化交流局	利用料金の減免申請	申請等
観光文化交流局	利用料金の還付申請	申請等
観光文化交流局	指定管理者の指定の申請	申請等
観光文化交流局	行政財産使用許可の申請	申請等
観光文化交流局	行政財産目的外使用許可申請	申請等
観光文化交流局	名古屋市伝統的建造物群保存地区保存事業補助金交付申請	申請等
観光文化交流局	認定地域建造物資産の現状変更行為の届出	申請等
観光文化交流局	認定地域建造物資産の所有権その他の権利の移転の届出	申請等
観光文化交流局	認定地域建造物資産保存活用助成金交付申請	申請等
観光文化交流局	景観重要建造物等の現状変更許可申請	申請等
観光文化交流局	景観重要建造物等の所有者変更届出	申請等
観光文化交流局	都市景観重要建築物等の現状変更行為の届出	申請等
観光文化交流局	都市景観重要建築物等の所有権その他の権利の移転の届出	申請等
観光文化交流局	景観重要建造物等保存助成金交付申請	申請等
観光文化交流局	町並み保存地区現状変更行為届出	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
観光文化交流局	町並み保存事業補助金交付申請	申請等
観光文化交流局	伝統的建造物群保存地区現状変更行為許可申請	申請等
観光文化交流局	名古屋城観覧料（WEBチケット）	申請等
観光文化交流局	茶席使用申請・取消・変更	申請等
観光文化交流局	本丸御殿使用申請・取消・変更	申請等
観光文化交流局	写真原版貸付申請・取消・変更	申請等
観光文化交流局	行為使用申請・取消・変更	申請等
観光文化交流局	設置許可使用申請・取消・変更	申請等
観光文化交流局	管理許可使用申請・取消・変更	申請等
観光文化交流局	各種使用料の減免	申請等
環境局	氏名の変更の届出（ダイオキシン類対策特別措置法）	申請等
環境局	施設使用廃止の届出（ダイオキシン類対策特別措置法）	申請等
環境局	継承の届出（ダイオキシン類対策特別措置法）	申請等
環境局	氏名等の変更の届出（水質汚濁防止法）	申請等
環境局	特定施設の使用廃止の届出（水質汚濁防止法）	申請等

局	手続名	手続類型
環境局	特定施設設置者たる地位の承継の届出（水質汚濁防止法）	申請等
環境局	氏名の変更等の届出（騒音規制法）	申請等
環境局	使用施設全廃の届出（騒音規制法）	申請等
環境局	特定施設設置者たる地位の承継の届出（騒音規制法）	申請等
環境局	特定建設作業の実施の届出（騒音規制法）	申請等
環境局	非常事態の発生により緊急に行う特定建設作業の届出（騒音規制法）	申請等
環境局	氏名等の変更の届出（振動規制法）	申請等
環境局	使用施設全廃の届出（振動規制法）	申請等
環境局	特定施設設置者たる地位の承継の届出（振動規制法）	申請等
環境局	特定建設作業の実施の届出（振動規制法）	申請等
環境局	非常事態の発生により緊急に行う特定建設作業の届出（振動規制法）	申請等
環境局	ばい煙発生施設設置者に係る氏名の変更等の届出	申請等
環境局	ばい煙発生施設設置者に係る承継の届出	申請等
環境局	氏名の変更等の届出（一般粉じん発生施設設置者に係る準用規定）	申請等
環境局	承継の届出（一般粉じん発生施設設置者に係る準用規定）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
環境局	氏名の変更等の届出（特定粉じん発生施設設置者に係る準用規定）	申請等
環境局	承継の届出（特定粉じん発生施設設置者に係る準用規定）	申請等
環境局	氏名の変更等の届出（揮発性有機化合物排出施設設置者に係る準用規定）	申請等
環境局	承継の届出（揮発性有機化合物排出施設設置者に係る準用規定）	申請等
環境局	氏名の変更等の届出（水銀排出施設設置者に係る準用規定）	申請等
環境局	承継の届出（水銀排出施設設置者に係る準用規定）	申請等
環境局	解体業の変更の届出	申請等
環境局	解体業の廃業等の届出	申請等
環境局	破碎業の変更の届出	申請等
環境局	破碎業の廃業等の届出	申請等
環境局	引取後引渡実施報告の遅延報告	申請等
環境局	引渡後引取実施報告の遅延報告	申請等
環境局	フロン類回収業者の年次報告の遅延報告	申請等
環境局	一般廃棄物収集運搬業の許可の更新申請	申請等
環境局	一般廃棄物処分業の許可の更新申請	申請等

局	手続名	手続類型
環境局	一般廃棄物収集運搬業の廃止・変更届出	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の軽微な変更、廃止、休止又は再開の届出	申請等
環境局	一般廃棄物の最終処分場の埋立処分終了の届出	申請等
環境局	一般廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	申請等
環境局	産業廃棄物管理票に関する報告書の提出	申請等
環境局	産業廃棄物管理票交付者の措置内容等の報告	申請等
環境局	産業廃棄物収集運搬業の廃止・変更届出	申請等
環境局	産業廃棄物処分業の廃止・変更届出	申請等
環境局	特別管理産業廃棄物収集運搬業の廃止・変更届出	申請等
環境局	特別管理産業廃棄物処分業の廃止・変更届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の変更に係る使用前の検査の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の軽微変更、廃止、休止又は再開の届出	申請等
環境局	産業廃棄物の最終処分場の埋立処分終了の届出	申請等
環境局	産業廃棄物の多量排出事業者の処理計画の提出	申請等
環境局	産業廃棄物の多量排出事業者の実施状況の報告	申請等

局	手続名	手続類型
環境局	特別管理産業廃棄物の多量排出事業者の処理計画の提出	申請等
環境局	特別管理産業廃棄物の多量排出事業者の実施状況の報告	申請等
環境局	産業廃棄物収運業者及び処分業者の欠格要件に係る届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の使用前の検査の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の定期検査の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の変更・廃止の届出	申請等
環境局	非常災害時の産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の事後届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の設置許可を受けた者の欠格要件に係る届出	申請等
環境局	旧設置者等による産業廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設に係る特例の認定の申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設に係る特例の認定の更新申請	申請等
環境局	電子情報処理組織使用義務者等の措置内容等の報告	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の使用前の検査の申請	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の定期検査の申請	申請等

局	手続名	手続類型
環境局	一般廃棄物処理施設の変更に係る使用前の検査の申請	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の設置許可を受けた者の欠格要件に係る届出	申請等
環境局	旧設置者等による一般廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する一般廃棄物処理施設に係る認定の申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する一般廃棄物処理施設に係る認定の更新申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する一般廃棄物処理施設の廃止、休止、再開又は変更の届出	申請等
環境局	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設の廃止、休止、再開又は変更の届出	申請等
環境局	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定	申請等
環境局	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定の変更認定	申請等
環境局	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定の軽微変更の届出	申請等
環境局	特別管理産業廃棄物収運業者及び処分業者の欠格要件に係る届出	申請等
環境局	産業廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	申請等
環境局	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る廃止の届出	申請等
環境局	特別管理産業廃棄物の発生事業場の設置の報告	申請等
環境局	特別管理産業廃棄物の発生事業場の変更又は廃止の報告	申請等

局	手続名	手続類型
環境局	市外産業廃棄物の処分の届出	申請等
環境局	大規模建設工事の産業廃棄物の処理計画の提出	申請等
環境局	大規模建設工事の産業廃棄物の処理状況の報告	申請等
環境局	建設汚泥再生利用計画の届出	申請等
環境局	建設汚泥再生利用状況の報告	申請等
環境局	解体業者の許可証の再交付の申請	申請等
環境局	破砕業者の許可証の再交付の申請	申請等
環境局	職員採用選考の申し込み	申請等
環境局	なごやSDGsグリーンパートナーズの申請	申請等
環境局	地球温暖化対策計画書制度	申請等
環境局	揚水設備に係る氏名等の変更の届出	申請等
環境局	揚水設備に係る廃止の届出	申請等
環境局	揚水設備に係る承継の届出	申請等
環境局	揚水設備に係る揚水量等の報告	申請等
環境局	井戸設備に係る氏名等の変更の届出	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
環境局	井戸設備に係る廃止の届出	申請等
環境局	井戸設備に係る承継の届出	申請等
環境局	井戸設備に係る揚水量等の報告	申請等
環境局	地下水ゆう出を伴う地下掘削工事の実施に係る地下水ゆう出量等の報告	申請等
環境局	特定化学物質取扱量届出書	申請等
環境局	配慮書についての意見の提出	申請等
環境局	方法書についての意見の提出	申請等
環境局	準備書についての意見の提出	申請等
環境局	特定化学物質等適正管理書届出書	申請等
環境局	土地利用状況報告書	申請等
環境局	グリーン配送実施届出書	申請等
環境局	配送使用車両届出書	申請等
環境局	グリーン配送実施計画書	申請等
環境局	グリーン配送届出事項等変更届	申請等
環境局	エコドライブマイスター認定申請書	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
環境局	エコドライブマイスター認定申請事項等変更届出書	申請等
環境局	エコドライブマイスター設置事業所証明証交付申請書	申請等
環境局	名古屋市環境保全・省エネルギー設備資金融資計画認定申請	申請等
環境局	名古屋市環境保全・省エネルギー設備資金利子補助金交付申請	申請等
環境局	名古屋市最新規制適合自動車代替促進事業に係る補助金交付申請	申請等
環境局	名古屋市最新規制適合自動車代替促進事業の完了報告	申請等
環境局	貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する報告書の提出	申請等
環境局	大気規制工場に係る氏名等の変更届出	申請等
環境局	大気規制工場に係る廃止の届出	申請等
環境局	大気規制工場の承継の届出	申請等
環境局	騒音発生施設等に係る氏名等の変更届出	申請等
環境局	騒音発生施設等に係る承継の届出	申請等
環境局	騒音発生施設等に係る廃止の届出	申請等
環境局	特定建設作業の実施の届出	申請等
環境局	特定建設作業の実施の届出（緊急に行う場合）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
環境局	ばい煙発生施設に係る氏名等の変更届出	申請等
環境局	粉じん発生施設、炭化水素系物質発生施設に係る氏名等の変更届出	申請等
環境局	ばい煙発生施設、粉じん発生施設、炭化水素系物質発生施設の承継の届出	申請等
環境局	大気指定工場に係る氏名等の変更届出	申請等
環境局	ネブライザー（吸入器）の貸し出し申請	申請等
環境局	集団資源回収事業団体登録の申請	申請等
環境局	集団資源回収事業協力金の申請	申請等
環境局	集団資源回収学区協議会方式補助金の申請	申請等
環境局	リサイクルステーション活動実施団体の登録申請	申請等
環境局	リサイクルステーション活動実施団体の申請内容に係る変更届	申請等
環境局	リサイクルステーション活動開催計画書の提出	申請等
環境局	リサイクルステーション活動開催計画に係る変更届	申請等
環境局	リサイクルステーション活動実施報告	申請等
環境局	リユース食器貸し出しの申請	申請等
環境局	フリーマーケット助成金の申請	申請等

局	手続名	手続類型
環境局	集団資源回収実施団体の指定申請	申請等
環境局	集団資源回収実施団体の申請等の内容に係る変更届	申請等
環境局	廃棄物管理責任者の届出	申請等
環境局	減量計画書の提出	申請等
環境局	多量廃棄物管理責任者の届出	申請等
環境局	多量廃棄物減量計画書の提出	申請等
環境局	廃棄物・再利用対象可能物保管場所設置の届出	申請等
環境局	工事完了の届出	申請等
環境局	食べ残しゼロ協力店登録の届出	申請等
環境局	生ごみ資源化活動助成金交付申請の届出	申請等
環境局	食品循環資源の処理に関する申請書の提出	申請等
環境局	再生利用事業計画の認定報告書の提出	申請等
環境局	食品循環資源の処理に関する変更申請書の提出	申請等
環境局	食品循環資源処理実績報告書の提出	申請等
環境局	粗大ごみ収集申込	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
環境局	ごみ等継続搬入申請	申請等
環境局	仮設便所し尿収集新規申込	申請等
環境局	一般廃棄物収集運搬業者の業務実績報告	申請等
環境局	一般廃棄物処分業者の業務実績報告	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の許可証の再交付の申請	申請等
環境局	産業廃棄物収集運搬業者（特別管理含む）の業務実績報告	申請等
環境局	産業廃棄物処分業者（特別管理含む）の業務実績報告	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設等の関係地域の説明会開催の届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設等の関係地域に対する説明内容の報告	申請等
環境局	小規模産業廃棄物焼却施設の設置の届出	申請等
環境局	小規模産業廃棄物焼却施設の構造等の変更の届出	申請等
環境局	小規模産業廃棄物焼却施設の氏名等の変更又は廃止の届出	申請等
環境局	小規模産業廃棄物焼却施設の承継の届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理業者の許可証の再交付の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の許可証の再交付の申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
環境局	熱回収施設設置者認定証の再交付の申請（産廃・一廃とも）	申請等
環境局	優良基準適合者の変更等の届出（産廃・特管産廃とも）	申請等
健康福祉局	国民生活基礎調査等	申請等
健康福祉局	福祉避難所の指定及び協定締結	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の認定の申請	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の名称変更登記の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の定款変更認可申請	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の定款変更の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の社会福祉連携推進方針変更の認定申請	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の解散の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の清算人就任の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の清算終了の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の代表理事の選定及び解職の認可申請	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の計算書類等及び財産目録等の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の社会福祉連携推進認定の取消申請	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	社会福祉法人の税額控除に係る証明申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人及び社会福祉施設指導監査関係資料の提出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の計算書類等及び財産目録等の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の設立認可の申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の設立登記の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の財産移転の報告	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の理事長交代の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の定款変更認可申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の定款変更登記完了届	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の定款変更の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の基本財産の処分の申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の基本財産担保提供承認申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の社会福祉充実計画案の承認申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の社会福祉充実計画変更の承認申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の社会福祉充実計画変更の届出	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	社会福祉法人の社会福祉充実計画終了の承認申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の解散の認可又は認定の申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の解散登記の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の解散の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の清算人就任の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の清算終了の届出	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の合併認可の申請	申請等
健康福祉局	社会福祉法人の合併登記の届出	申請等
健康福祉局	生活困窮者就労訓練事業の認定申請	申請等
健康福祉局	生活困窮者住居確保給付金の支給申請	申請等
健康福祉局	認定生活困窮者就労訓練事業に関する事項の変更の届出	申請等
健康福祉局	認定生活困窮者就労訓練事業の廃止届	申請等
健康福祉局	介護予防住宅改修費の支給申請	申請等
健康福祉局	介護予防福祉用具購入費の支給申請	申請等
健康福祉局	介護老人保健施設のエックス線装置を備えたとき等届出	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	施設サービス事業者の変更等の届出	申請等
健康福祉局	介護老人保健施設・介護医療院を管理する者の承認申請	申請等
健康福祉局	居宅介護サービス計画費の代理受領手続	申請等
健康福祉局	居宅介護住宅改修費の支給申請	申請等
健康福祉局	居宅介護福祉用具購入費の支給申請	申請等
健康福祉局	居宅要支援被保険者である特定入所者の負担限度額にかかる市町村の認定の申請	申請等
健康福祉局	高額介護サービス費の支給申請	申請等
健康福祉局	高額介護予防サービス費の支給の申請	申請等
健康福祉局	住所移転後の要介護認定及び要支援認定	申請等
健康福祉局	被保険者証の再交付を申請する手続	申請等
健康福祉局	要介護更新認定の申請	申請等
健康福祉局	要介護状態区分変更認定の申請	申請等
健康福祉局	要介護認定の申請	申請等
健康福祉局	要介護被保険者である特定入所者の負担限度額にかかる市町村の認定の申請	申請等
健康福祉局	要支援更新認定の申請	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	要支援状態区分変更認定の申請	申請等
健康福祉局	要支援認定の申請	申請等
健康福祉局	養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの変更の届出	申請等
健康福祉局	介護予防サービス計画費の代理受領手続	申請等
健康福祉局	資格喪失の届出	申請等
健康福祉局	業務管理体制の届出	申請等
健康福祉局	指定居宅サービス事業者の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定地域密着型サービス事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定地域密着型サービス事業者の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定居宅介護支援事業者の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定介護予防サービス事業者の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定地域密着型介護予防サービス事業者の変更の届出	申請等
健康福祉局	無料低額介護老人保健施設利用事業の開始届	申請等
健康福祉局	無料低額介護老人保健施設利用事業の変更・廃止届	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	介護保険負担割合証の再交付申請	申請等
健康福祉局	介護サービス情報公表制度 訪問調査希望申込	申請等
健康福祉局	介護保険負担限度額認定証の再交付申請	申請等
健康福祉局	自立支援医療機関の指定に関する申請	申請等
健康福祉局	身体障害者福祉法第15条の第1項に規定する医師の指定	申請等
健康福祉局	精神障害者保健福祉手帳の更新の申請	申請等
健康福祉局	精神障害者保健福祉手帳の障害等級の変更の申請	申請等
健康福祉局	特定医療費助成制度（指定難病）の申請	申請等
健康福祉局	自立支援医療（精神通院医療）の変更申請	申請等
健康福祉局	補装具取扱業者登録の申請	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者等の福祉・介護職員処遇改善加算に関する届出	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の指定の変更の申請	申請等
健康福祉局	指定障害者支援施設の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定障害者支援施設の指定の変更の申請	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の事業の廃止又は休止の届出	申請等
健康福祉局	指定障害者支援施設の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定障害者支援施設の指定の辞退	申請等
健康福祉局	指定一般相談支援事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定特定相談支援事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定一般相談支援事業者の変更の届出等	申請等
健康福祉局	指定一般相談支援事業者の事業の廃止又は休止の届出	申請等
健康福祉局	指定特定相談支援事業者の変更の届出等	申請等
健康福祉局	指定特定相談支援事業者の事業の廃止又は休止の届出	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の指定の更新申請	申請等
健康福祉局	障害者支援施設の指定の更新申請	申請等
健康福祉局	一般相談支援事業者の指定の更新申請	申請等
健康福祉局	特定相談支援事業者の指定の更新申請	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の再開の届出	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	障害福祉サービス事業者の再開の届出	申請等
健康福祉局	一般相談支援事業者の再開の届出	申請等
健康福祉局	特定相談支援事業者の再開の届出	申請等
健康福祉局	介護給付費等の支給決定の申請	申請等
健康福祉局	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	申請等
健康福祉局	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	申請等
健康福祉局	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	申請等
健康福祉局	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	申請等
健康福祉局	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	申請等
健康福祉局	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者等の介護給付費算定に係る体制等に関する届出	申請等
健康福祉局	指定医療機関の変更の届出等	申請等
健康福祉局	指定医療機関の指定辞退	申請等
健康福祉局	指定医療機関の更新の申請	申請等
健康福祉局	保護施設の管理規程の届出・変更	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	保護施設の休止又は廃止の認可	申請等
健康福祉局	保護施設の設置の認可	申請等
健康福祉局	保護施設の名称等の変更認可（1）施設の名称及び種類（2）寄付行為、定款その他の基本約款（3）設備の規模及び構造（4）取扱定員（5）事業開始の予定年月日（6）経営責任者等の氏名及び経歴（7）経理の方針	申請等
健康福祉局	無料低額診療事業の開始届	申請等
健康福祉局	無料低額診療事業の変更・廃止届	申請等
健康福祉局	生計状況の変動等の届出	申請等
健康福祉局	保護変更の申請	申請等
健康福祉局	収入申告書の提出	申請等
健康福祉局	求職活動状況報告書の提出	申請等
健康福祉局	保護受給証明書の発行依頼	申請等
健康福祉局	資産申告書の提出	申請等
健康福祉局	国民健康保険被保険者適用終了（資格喪失）届	申請等
健康福祉局	産前産後期間の国民健康保険料の軽減届	申請等
健康福祉局	限度額適用認定証の申請	申請等
健康福祉局	高額療養費の支給申請	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	高額介護合算療養費の支給申請	申請等
健康福祉局	特定疾病認定の申請書の提出	申請等
健康福祉局	療養費の支給申請	申請等
健康福祉局	国民健康保険被保険者適用開始（資格取得）届	申請等
健康福祉局	国民健康保険被保険者変更届	申請等
健康福祉局	特定健診受診券再発行	申請等
健康福祉局	マイナンバーカードの健康保険証利用登録の解除申請（国民健康保険）	申請等
健康福祉局	資格確認書等の再発行申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療保険料の還付申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療障害認定申請及び資格取得(変更・喪失)届出	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療資格確認書等再交付申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療特定疾病認定申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療資格確認書交付・任意記載事項併記申請書兼入院日数届出	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療食事療養費差額支給申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療療養費等支給申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	後期高齢者医療高額療養費支給申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療高額療養費(外来年間合算)支給申請兼自己負担額証明書交付申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療高額介護合算療養費等支給申請兼自己負担額証明書交付申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療葬祭費支給申請	申請等
健康福祉局	マイナンバーカードの健康保険証利用登録の解除申請(後期高齢者医療)	申請等
健康福祉局	診療用エックス線装置設置届(第16号様式)	申請等
健康福祉局	衛生検査所の廃止、休止、若しくは再開届出	申請等
健康福祉局	病院・診療所・助産所開設者死亡(失踪)届(第11号様式)	申請等
健康福祉局	検体検査用放射性同位元素設置届(第2号様式)	申請等
健康福祉局	施術所の休止届	申請等
健康福祉局	施術所の再開の届	申請等
健康福祉局	施術所の変更の届出	申請等
健康福祉局	歯科技工所の変更の届出	申請等
健康福祉局	歯科技工所の休止届	申請等
健康福祉局	病院・診療所・助産所休止届(第8号様式)	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	病院・診療所・助産所再開届（第9号様式）	申請等
健康福祉局	開設許可（届出）事項一部変更届（第5号様式）	申請等
健康福祉局	診療所の病床設置等の届出（第4号様式の3）	申請等
健康福祉局	診療用高エネルギー放射線発生装置設置予定届（第17号様式）	申請等
健康福祉局	診療用放射線照射器具設置予定届(その1)（第19号様式）	申請等
健康福祉局	診療用放射線照射装置設置予定届（第18号様式）	申請等
健康福祉局	病院・診療所・助産所廃止届（第10号様式）	申請等
健康福祉局	診療用放射性同位元素設置予定届（第23号様式）	申請等
健康福祉局	放射性同位元素装備診療機器設置予定届（第22号様式）	申請等
健康福祉局	医療施設静態調査	申請等
健康福祉局	病院報告	申請等
健康福祉局	医師・歯科医師・薬剤師届	申請等
健康福祉局	患者調査	申請等
健康福祉局	病院の開設許可申請（第1号様式）	申請等
健康福祉局	病院・診療所・助産所開設許可事項一部変更許可申請書（第4号様式）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	病院・診療所・助産所施設使用許可申請（第15号様式）	申請等
健康福祉局	病院医師宿直免除申請（第15号様式の2）	申請等
健康福祉局	診療用粒子線照射装置設置予定届（第17号様式）	申請等
健康福祉局	診療用放射線照射器具設置予定届(その2)（第20号様式）	申請等
健康福祉局	診療用放射線照射器具翌年使用予定届（第21号様式）	申請等
健康福祉局	陽電子断層撮影診療用放射性同位元素設置予定届（第23号様式の2）	申請等
健康福祉局	診療用放射性同位元素（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）翌年使用予定届（第24号様式）	申請等
健康福祉局	診療用エックス線装置(診療用高エネルギー放射線発生装置・診療用放射線照射装置・診療用放射線照射器具・放射性同位元素装備診療機器・診療用放射性同位元素・陽電子断層撮影診療用放射性同位元素)設置(予定)届出事項変更届（第25号様式）	申請等
健康福祉局	診療用エックス線装置（診療用高エネルギー放射線発生装置・診療用粒子線照射装置・診療用放射線照射装置・診療用放射線照射器具・放射性同位元素装備診療機器・診療用放射線同位元素・陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）廃止届（第26号様式）	申請等
健康福祉局	診療用放射性同位元素（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）廃止後の措置届（第27号様式）	申請等
健康福祉局	検体検査用放射性同位元素使用予定届（第3号様式）	申請等
健康福祉局	検体検査用放射性同位元素等変更届（第4号様式）	申請等
健康福祉局	検体検査用放射性同位元素等変更届（第5号様式）	申請等
健康福祉局	検体検査用放射性同位元素廃止後の措置届（第6号様式）	申請等
健康福祉局	歯科技工所の廃止届	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	歯科技工所の再開届	申請等
健康福祉局	施術所の廃止届	申請等
健康福祉局	施術所の廃止（死亡）届	申請等
健康福祉局	特定医療法人に係る証明願	申請等
健康福祉局	衛生検査所の変更届（様式第九）	申請等
健康福祉局	感染症の発生の状況及び動向の把握（届出）	申請等
健康福祉局	獣医師・所有者の届出（動物の死体の検案・動物の診断）	申請等
健康福祉局	医師の届出（死体の検案・診断・慢性患者）	申請等
健康福祉局	住宅宿泊事業の届出	申請等
健康福祉局	住宅宿泊事業の変更の届出	申請等
健康福祉局	住宅宿泊事業の廃業等の届出	申請等
健康福祉局	都道府県知事への定期報告	申請等
健康福祉局	取扱い処方箋数の届出	申請等
健康福祉局	営業許可申請及び営業届の届出事項の変更の届出	申請等
健康福祉局	営業許可の更新申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	営業許可の新規申請	申請等
健康福祉局	営業許可及び営業届の承継の届出	申請等
健康福祉局	輸出証明書の発行申請	申請等
健康福祉局	営業届の届出	申請等
健康福祉局	輸出証明書の発行申請の取下げ	申請等
健康福祉局	営業許可及び届出の廃業届	申請等
健康福祉局	食中毒患者等の届出	申請等
健康福祉局	食品衛生管理者の設置及び変更の届出	申請等
健康福祉局	職員採用試験受験申込	申請等
健康福祉局	名古屋市指定福祉避難所備蓄物資購入等補助金の申請	申請等
健康福祉局	指定介護予防支援事業者の廃止等の届出	申請等
健康福祉局	指定介護予防支援事業者の変更等の届出	申請等
健康福祉局	指定介護予防支援事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定介護予防支援事業者の指定の更新	申請等
健康福祉局	指定介護予防支援の委託の届出	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	指定介護予防支援の委託の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定介護予防支援事業者の再開の届出	申請等
健康福祉局	指定介護予防支援事業者の廃止、休止の届出	申請等
健康福祉局	学区敬老行事対象者名簿閲覧依頼	申請等
健康福祉局	敬老パス交付申請	申請等
健康福祉局	公衆浴場高齢者ふれあい支援事業補助金交付申請	申請等
健康福祉局	公衆浴場高齢者ふれあい支援事業補助金実績報告	申請等
健康福祉局	高年者能力活用事業補助金申請	申請等
健康福祉局	高齢者ゲートボール広場補助金交付申請	申請等
健康福祉局	高齢者ゲートボール広場補助金精算	申請等
健康福祉局	高齢者ゲートボール広場廃止・変更届	申請等
健康福祉局	高齢者就業支援センター指定管理者の指定申請	申請等
健康福祉局	高齢者日常生活用具取扱業者登録申請	申請等
健康福祉局	高齢者日常生活用具取扱業者変更届	申請等
健康福祉局	鯉城学園入学許可申請	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	鯉城学園指定管理者の指定申請	申請等
健康福祉局	全国健康福祉祭派遣選手選考会補助金交付申請	申請等
健康福祉局	老人福祉センター指定管理者の指定申請	申請等
健康福祉局	老人いこいの家指定管理者の指定申請	申請等
健康福祉局	老人クラブ連合会運営等補助金交付申請	申請等
健康福祉局	老人クラブ連合会運営等補助金精算報告	申請等
健康福祉局	老人クラブ運営補助金交付申請	申請等
健康福祉局	老人クラブ異動届	申請等
健康福祉局	名古屋市敬老金口座振替申込	申請等
健康福祉局	高齢者世帯実態把握調査	申請等
健康福祉局	名古屋市在宅高齢者訪問理美容サービス実施店登録申出	申請等
健康福祉局	名古屋市在宅高齢者訪問理美容サービス実施店変更・辞退申出	申請等
健康福祉局	福祉会館講座等申込	申請等
健康福祉局	高齢者就業支援センター講座等申込	申請等
健康福祉局	名古屋市在宅高齢者訪問理美容サービス実施店登録証明申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	運賃相当額支給決定通知書の送付停止	申請等
健康福祉局	指定居宅サービス事業者の加算の届出	申請等
健康福祉局	指定地域密着型サービス事業者の加算の届出	申請等
健康福祉局	指定居宅介護支援事業者の加算の届出	申請等
健康福祉局	指定介護予防サービス事業者の加算の届出	申請等
健康福祉局	指定地域密着型介護予防サービス事業者の加算の届出	申請等
健康福祉局	要介護認定等の資料提供に係る申し出	申請等
健康福祉局	介護保険料の口座振替依頼	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（医療対応型特別養護老人ホーム運営費補助金）	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（医療対応型特別養護老人ホーム研修設備備品等補助金）	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（介護老人福祉施設整備費補助金）	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（名古屋市地域医療介護総合確保基金事業補助金）	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金）	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（ふれあいセンター瀬古平成会館補助金）	申請等
健康福祉局	研修受講申込	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	補助金の交付申請（名古屋市地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金）	申請等
健康福祉局	指定事業者の変更等の届出	申請等
健康福祉局	指定事業者の加算の届出	申請等
健康福祉局	指定特別給付事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定特別給付事業者の指定の更新の申請	申請等
健康福祉局	指定特別給付事業者の変更等の届出	申請等
健康福祉局	認知症介護基礎研修及び認知症介護実践研修実施機関の指定の申請等	申請等
健康福祉局	高齢者日常生活支援研修同等研修の認定申請	申請等
健康福祉局	介護サービス情報の公表の指定調査機関募集	申請等
健康福祉局	老人保護措置費 病弱者加算の申請	申請等
健康福祉局	総合事業高額医療合算サービス費の支給申請	申請等
健康福祉局	総合事業高額サービス費の支給申請	申請等
健康福祉局	認知症高齢者グループホーム居住費助成の請求（現物）	申請等
健康福祉局	介護予防ケアマネジメントの届出	申請等
健康福祉局	福祉人材育成支援助成事業助成金の交付申請（変更交付申請、中止申請、完了報告含む）	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	取扱事業者登録届・代理受領に係る届出（住宅改修費受領委任払い制度）	申請等
健康福祉局	取扱事業者登録届・代理受領に係る届出（福祉用具購入費受領委任払い制度）	申請等
健康福祉局	介護保険料過誤納金の還付請求	申請等
健康福祉局	特定医療費指定医療機関の指定申請	申請等
健康福祉局	特定医療費指定医の指定申請	申請等
健康福祉局	名古屋市特定疾患医療給付事業の申請	申請等
健康福祉局	日常生活用具の給付の申請	申請等
健康福祉局	福祉タクシー利用券の更新	申請等
健康福祉局	愛知県在宅重度障害者手当の現況届	申請等
健康福祉局	日常生活用具取扱業者登録の申請	申請等
健康福祉局	難病指定医ID・パスワードの交付申請	申請等
健康福祉局	在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置購入補助の申請	申請等
健康福祉局	高額障害福祉サービス等給付費の支給の申請	申請等
健康福祉局	移動支援給付費・地域活動支援給付費の支給決定の申請	申請等
健康福祉局	就労支援給付費の支給決定の申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	障害者就労定着支援事業補助金の交付申請、申請の取下げ	申請等
健康福祉局	障害者就労定着支援事業補助金の変更申請	申請等
健康福祉局	障害者就労定着支援事業補助金の請求	申請等
健康福祉局	障害者採用準備等事業の委託料請求	申請等
健康福祉局	障害者雇用企業等の認定申請、変更の届出	申請等
健康福祉局	障害者就労施設等の登録確認、変更の届出	申請等
健康福祉局	共同受注窓口の認定申請、変更の届出	申請等
健康福祉局	雇用支援センター運営費補助金の交付申請、申請の取下げ	申請等
健康福祉局	雇用支援センター運営費補助金の変更申請	申請等
健康福祉局	雇用支援センター運営費補助金の精算	申請等
健康福祉局	就労支援センター運営費補助金の交付申請、申請の取下げ	申請等
健康福祉局	就労支援センター運営費補助金の変更申請	申請等
健康福祉局	就労支援センター運営費補助金の精算	申請等
健康福祉局	強度行動障害者受入環境整備補助金の交付申請	申請等
健康福祉局	作業所型地域活動支援事業者の申請(更新申請、廃止届出、変更届出含む)	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	指定管理料の精算（実績報告含む）	申請等
健康福祉局	障害児・者相談支援事業補助金の交付申請（変更交付、実績報告、取下申請、実施状況報告、中間報告含む）	申請等
健康福祉局	身体障害者福祉ホーム運営費補助金の交付申請（実績報告、請求、定期支払申込含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市公有財産規則に基づく普通財産借受申込	申請等
健康福祉局	名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会運営費補助金の交付申請（実績報告・請求含む）	申請等
健康福祉局	日中一時受入事業の費用の請求	申請等
健康福祉局	日中一時受入事業者の登録の申請・変更届出・廃止届出	申請等
健康福祉局	強度行動障害者受入補助金の交付申請（定期支払申込、変更交付、実績報告及び精算、請求、実施状況報告含む）	申請等
健康福祉局	作業所型地域活動支援事業補助金の交付申請（実績報告、実施状況報告含む）	申請等
健康福祉局	市営住宅目的外使用被許可者に対する市営住宅駐車場目的外使用許可に関する申請（更新含む）	申請等
健康福祉局	重症心身障害児（者）短期入所事業補助金の交付申請（変更交付申請、実績報告、請求含む）	申請等
健康福祉局	重症心身障害者受入補助金（入所施設）の交付申請（定期支払申込、実績報告及び精算含む）	申請等
健康福祉局	重症心身障害者等受入補助金（通所事業所）の交付申請（変更交付申請含む）	申請等
健康福祉局	重症心身障害者等受入補助金（通所事業所）の請求	申請等
健康福祉局	障害者（施設入所者）地域生活移行訓練事業補助金の交付申請（取下申請、実績報告、請求含む）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	障害者福祉施設整備用地借入申込	申請等
健康福祉局	名古屋市障害者福祉施設運営費補助金交付申請（実績報告、請求、定期支払申込含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市営住宅共同援助事業申請（更新、変更含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市共同生活援助事業運営費補助金交付申請（変更交付申請、精算、実績報告、定期支払申込書含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市共同生活援助事業設置費補助金交付申請（実績報告、請求含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市在宅障害児（者）移送サービス事業（実績報告、請求）	申請等
健康福祉局	名古屋市作業所型地域活動支援事業所ブロック塀等改修整備費補助金交付申請（実績報告、請求含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市障害者グループホームバリアフリー化改修補助金交付申請（実績報告、請求含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市障害者施設通所付添交通費助成申請（更新、実績報告、請求等含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市障害福祉サービス事業所等施設整備費補助金交付申請（実績報告、請求、仕入税額控除報告含む）	申請等
健康福祉局	名古屋市障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金の交付申請（変更・中止・廃止申請、仕入税額控除報告、使用状況報告含む）	申請等
健康福祉局	共同生活援助事業費補助金の交付申請（変更交付申請、精算、実績報告、定期支払申込書含む）	申請等
健康福祉局	拠点事業所整備・運営形態変更協議資料の提出、拠点事業所の登録申請（変更、廃止・休止・再開届の提出を含む）	申請等
健康福祉局	地域生活支援拠点事業補助金の交付申請（変更交付、実績報告、取下申請含む）	申請等
健康福祉局	入退去報告（福祉ホーム）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	名古屋市福祉人材育成支援助成金交付申請	申請等
健康福祉局	名古屋市福祉人材育成支援助成事業変更（中止）申請	申請等
健康福祉局	名古屋市福祉人材育成支援助成事業完了報告	申請等
健康福祉局	名古屋市福祉人材育成支援助成事業助成請求	申請等
健康福祉局	名古屋市重症心身障害児者施設指定管理者の指定申請	申請等
健康福祉局	生活保護世帯から大学等へ進学した学生への応援金の支給申請	申請等
健康福祉局	保険料の減免申請	申請等
健康福祉局	特例対象被保険者等特例届	申請等
健康福祉局	所得の簡易申告	申請等
健康福祉局	保険料過誤納金の還付請求	申請等
健康福祉局	保険料納付状況証明書の交付申請	申請等
健康福祉局	保険料にかかる口座振替の申請	申請等
健康福祉局	保険料口座振替猶予申請	申請等
健康福祉局	葬祭費の支給申請	申請等
健康福祉局	国民健康保険関係事業助成金の申請・実績報告	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	名古屋市食品国民健康保険組合保健事業実施補助金の申請・実績報告	申請等
健康福祉局	福祉給付金資格者証の交付申請	申請等
健康福祉局	障害者医療費支給申請（対象者）	申請等
健康福祉局	福祉給付金支給申請（対象者）	申請等
健康福祉局	障害者医療費支給申請（施術師等）	申請等
健康福祉局	福祉給付金支給申請（施術師等）	申請等
健康福祉局	名古屋歯科保健医療センターの補助金交付申請	申請等
健康福祉局	名古屋歯科保健医療センターの補助金交付申請の取り下げ	申請等
健康福祉局	名古屋歯科保健医療センター実績報告	申請等
健康福祉局	名古屋市福祉医療事業に関する医療関係団体への補助金交付申請	申請等
健康福祉局	名古屋市福祉医療事業に関する医療関係団体への補助金実績報告	申請等
健康福祉局	子ども医療証交付申請	申請等
健康福祉局	子ども医療証の住所変更届出	申請等
健康福祉局	子ども医療証の氏名変更届出	申請等
健康福祉局	加入社会保険等変更届（子ども医療費助成）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	子ども医療費支給申請（対象者）	申請等
健康福祉局	ひとり親家庭等支給申請（対象者）	申請等
健康福祉局	子ども医療費支給申請（施術師等）	申請等
健康福祉局	ひとり親医療費支給申請（施術師等）	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療保険料の口座振替依頼	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療保険料納付状況証明書の交付申請	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療簡易申告	申請等
健康福祉局	後期高齢者医療送付先変更・変更解除申請	申請等
健康福祉局	救急医療体制運営費補助金交付申請・実績報告等	申請等
健康福祉局	救命救急センター運営費補助金交付申請・実績報告等	申請等
健康福祉局	周産期母子医療センター運営費補助金交付申請・実績報告等	申請等
健康福祉局	名古屋歯科保健医療センター休日急病歯科診療事業補助金交付申請・実績報告等	申請等
健康福祉局	名古屋市休日等急病診療所整備費補助金交付申請・実績報告等	申請等
健康福祉局	名古屋市病院群輪番制病院施設・設備整備費補助金交付申請・実績報告等	申請等
健康福祉局	公益財団法人愛知腎臓財団運営費補助金交付申請・実績報告等	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	公益財団法人愛知県アイバンク協会運営費補助金交付申請・実績報告等	申請等
健康福祉局	公益社団法人愛知県看護協会運営費補助金交付申請・実績報告等	申請等
健康福祉局	名古屋市自動体外式除細動器（AED）貸与申請	申請等
健康福祉局	名古屋市保健環境委員会補助金交付申請・交付請求及び実績報告等	申請等
健康福祉局	巡回診療等実施計画届	申請等
健康福祉局	定期風しん（第5期）抗体検査及び予防接種クーポン券発行申請	申請等
健康福祉局	愛知県広域予防接種連絡票発行申請書	申請等
健康福祉局	シール式接種券発行申請書	申請等
健康福祉局	結核病床運営費補助金の申請	申請等
健康福祉局	回復途上にある精神障害者の社会的自立を目標とする指導及び援助の使用許可申請	申請等
健康福祉局	名古屋市精神障害者家族会連合会補助金申請	申請等
健康福祉局	名古屋市精神障害者家族会連合会補助金精算書	申請等
健康福祉局	名古屋市精神障害者家族会連合会補助金実績報告書	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金交付申請書	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金取り下げ申請書	申請等

局	手続名	手続類型
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金変更申請書	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金変更届	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金実績報告書	申請等
健康福祉局	交付申請書	申請等
健康福祉局	実績報告書	申請等
健康福祉局	名古屋市緩和ケア認定看護師等資格取得支援事業	申請等
健康福祉局	委託事業実施報告書	申請等
健康福祉局	各がん検診の実施報告票及び精密検査結果連絡票の提出	申請等
健康福祉局	ウエルネスガーデン内行為承認	申請等
健康福祉局	なごや健康カレッジ講座申込	申請等
健康福祉局	在宅寝たきり者歯科健康診査の受診票及び報告書の提出	申請等
健康福祉局	歯周疾患検診の受診票及び報告書の提出	申請等
健康福祉局	名古屋市屋外分煙施設設置費用助成金交付申請	申請等
健康福祉局	なごや健康マイレージのMyCa(まいか)応募	申請等
健康福祉局	小規模貯水槽水道の貯水槽清掃実施の報告	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	薬局・店舗販売業に係る申出	申請等
健康福祉局	薬局・店舗販売業に係る申出情報の変更	申請等
健康福祉局	情報提供不要届（薬局・店舗販売業に係る申出による情報提供）	申請等
健康福祉局	焼骨受入の申請	申請等
健康福祉局	斎場使用許可の申請	申請等
健康福祉局	助成金の交付の申請	申請等
健康福祉局	申請の取下げ	申請等
健康福祉局	実績報告	申請等
健康福祉局	助成金配布報告	申請等
健康福祉局	情報提供申出書（理容所及び美容所に係る申出による情報提供）	申請等
健康福祉局	情報提供申出書記載事項変更届	申請等
健康福祉局	情報提供不要届（理容所及び美容所に係る申出による情報提供）	申請等
健康福祉局	情報提供申出書（環境衛生関係営業施設に係る申出による情報提供）	申請等
健康福祉局	斎場使用料の免除申請	申請等
健康福祉局	第1種動物取扱業者登録簿閲覧・情報提供申込書	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
健康福祉局	動物取扱責任者研修申込	申請等
健康福祉局	食品衛生責任者養成講習会（eラーニング）申込	申請等
健康福祉局	食品衛生責任者養成講習会（集合型）申込	申請等
健康福祉局	食品衛生責任者実務講習会（eラーニング）申込	申請等
健康福祉局	食品衛生責任者実務講習会（集合型）申込	申請等
子ども青少年局	障害児通所給付費等の支給決定にかかる申請	申請等
子ども青少年局	障害児通所給付費等の支給決定にかかる変更・更新申請	申請等
子ども青少年局	児童福祉施設内容変更届	申請等
子ども青少年局	業務管理体制の整備に関する事項の届出	申請等
子ども青少年局	業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出	申請等
子ども青少年局	届出を行った市町村等以外の市町村等に届出を行った旨の届出	申請等
子ども青少年局	一時預かり事業の収支予算書等の提出	申請等
子ども青少年局	一時預かり事業の届出	申請等
子ども青少年局	一時預かり事業の廃止・休止届出	申請等
子ども青少年局	一時預かり事業の変更届出	申請等

局	手続名	手続類型
子ども青少年局	一時預かり事業を行う者からの報告	申請等
子ども青少年局	家庭的保育事業等の建物の構造等の変更届出	申請等
子ども青少年局	家庭的保育事業等の認可申請	申請等
子ども青少年局	家庭的保育事業等の廃止・休止の承認申請	申請等
子ども青少年局	家庭的保育事業等の名称等の変更届出	申請等
子ども青少年局	家庭的保育事業等を行う者からの報告	申請等
子ども青少年局	児童福祉施設の設置認可申請	申請等
子ども青少年局	幼保連携型認定こども園の設置認可申請	申請等
子ども青少年局	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定申請	申請等
子ども青少年局	児童福祉施設の廃止又は休止の申請	申請等
子ども青少年局	幼保連携型認定こども園の廃止又は休止の申請	申請等
子ども青少年局	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の廃止又は休止の申請	申請等
子ども青少年局	病児保育事業の届出	申請等
子ども青少年局	病児保育事業の廃止・休止届出	申請等
子ども青少年局	病児保育事業の変更届出	申請等

局	手続名	手続類型
子ども青少年局	病児保育事業を行う者からの報告	申請等
子ども青少年局	特定教育・保育施設の確認申請	申請等
子ども青少年局	特定教育・保育施設の確認の辞退	申請等
子ども青少年局	特定教育・保育施設の利用定員増加に伴う確認の変更申請	申請等
子ども青少年局	特定教育・保育施設の設置者住所等の変更の届出	申請等
子ども青少年局	特定教育・保育施設の利用定員減少に伴う確認の変更の届出	申請等
子ども青少年局	特定教育・保育施設からの報告	申請等
子ども青少年局	特定地域型保育事業者の確認申請	申請等
子ども青少年局	特定地域型保育事業者の利用定員増加に伴う確認の変更申請	申請等
子ども青少年局	特定地域型保育事業者の名称等の変更の届出	申請等
子ども青少年局	特定地域型保育事業者の利用定員減少に伴う確認の変更の届出	申請等
子ども青少年局	特定地域型保育事業者の確認の辞退	申請等
子ども青少年局	特定地域型保育事業者からの報告	申請等
子ども青少年局	特定子ども・子育て支援施設等の確認申請	申請等
子ども青少年局	特定子ども・子育て支援施設等の確認の辞退	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
子ども青少年局	特定子ども・子育て支援施設等の名称等の変更の届出	申請等
子ども青少年局	教育・保育給付認定申請	申請等
子ども青少年局	保育所等の利用申込	申請等
子ども青少年局	保育施設等の現況届	申請等
子ども青少年局	施設等利用費の申請	申請等
子ども青少年局	児童福祉施設の名称等の変更届出	申請等
子ども青少年局	児童福祉施設の建物の構造等の変更届出	申請等
子ども青少年局	幼保連携型認定こども園の変更届出	申請等
子ども青少年局	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の変更届出	申請等
子ども青少年局	児童手当の認定の請求	申請等
子ども青少年局	児童手当の額改定請求(増額)	申請等
子ども青少年局	児童手当の額改定の届出(減額)	申請等
子ども青少年局	児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出	申請等
子ども青少年局	児童手当受給事由消滅の届出	申請等
子ども青少年局	児童手当の受給者の住所変更の届出	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
子ども青少年局	児童手当の受給者の氏名変更の届出	申請等
子ども青少年局	未支払児童手当の請求	申請等
子ども青少年局	児童手当に係る寄附	申請等
子ども青少年局	寡婦日常生活支援事業の開始の際の収支予算書及び事業計画書の提出	申請等
子ども青少年局	寡婦日常生活支援事業の開始の届出	申請等
子ども青少年局	寡婦日常生活支援事業の廃止又は休止の届出	申請等
子ども青少年局	寡婦日常生活支援事業の変更の届出	申請等
子ども青少年局	児童扶養手当証書再交付の申請	申請等
子ども青少年局	児童扶養手当証書亡失の届出等	申請等
子ども青少年局	父子家庭日常生活支援事業の開始の際の収支予算書及び事業計画書の提出	申請等
子ども青少年局	父子家庭日常生活支援事業の開始の届出	申請等
子ども青少年局	父子家庭日常生活支援事業の廃止又は休止の届出	申請等
子ども青少年局	父子家庭日常生活支援事業の変更の届出	申請等
子ども青少年局	母子家庭日常生活支援事業の開始の際の収支予算書及び事業計画書の提出	申請等
子ども青少年局	母子家庭日常生活支援事業の開始の届出	申請等

局	手続名	手続類型
子ども青少年局	母子家庭日常生活支援事業の廃止又は休止の届出	申請等
子ども青少年局	母子家庭日常生活支援事業の変更の届出	申請等
子ども青少年局	児童手当に係る寄附変更等の申出	申請等
子ども青少年局	放課後児童健全育成事業の廃止又は休止	申請等
子ども青少年局	放課後児童健全育成事業の届け出た事項の変更	申請等
子ども青少年局	放課後児童健全育成事業の届出	申請等
子ども青少年局	軽度中等度難聴児補聴器購入費助成事業	申請等
子ども青少年局	障害者施設通所付添交通費助成申請	申請等
子ども青少年局	名古屋市社会的養育ステップハウス事業申込	申請等
子ども青少年局	私立幼稚園幼児教育振興事業費補助の申請	申請等
子ども青少年局	私立幼稚園預かり保育授業料軽減補助の申請	申請等
子ども青少年局	リフレッシュ預かり保育事業利用にかかる事前予約	申請等
子ども青少年局	延長保育・短時間延長保育事業利用登録申込	申請等
子ども青少年局	認可外保育施設の届出	申請等
子ども青少年局	母子福祉資金住所氏名等の変更の届出	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
子ども青少年局	父子福祉資金住所氏名等の変更の届出	申請等
子ども青少年局	寡婦福祉資金住所氏名等の変更の届出	申請等
子ども青少年局	寡夫福祉資金住所氏名等の変更の届出	申請等
子ども青少年局	児童館講座等申込	申請等
子ども青少年局	青少年交流プラザ施設利用申込・予約	申請等
子ども青少年局	児童館利用申込	申請等
子ども青少年局	留守家庭児童育成会登録申請	申請等
子ども青少年局	留守家庭児童育成会登録事項変更	申請等
子ども青少年局	留守家庭児童育成会運営助成交付申請	申請等
子ども青少年局	トワイライトスクール・ルーム参加申込等申請	申請等
子ども青少年局	トワイライトルーム選択事業登録等申請	申請等
住宅都市局	測量成果の使用承認申請	申請等
住宅都市局	地区計画又は住宅地高度利用地区計画の区域内における建築等の届出(1)土地の区画形質の変更(2)建築物の建築(3)用途の制限が定められ又は用途に応じて建築物等に関する制限が定められている土地の区域における建築物等の用途の変更(4)建築物等の形態又は意匠の制限が定められている土地の区域における建築物等の形態又は意匠の変更(5)土地の利用の制限に関する事項が定められている土地の区域における木竹の伐採	申請等
住宅都市局	地区計画又は住宅地高度利用地区計画の区域内における建築等の届出事項のうち、設計又は施行方法の変更届	申請等
住宅都市局	居住誘導区域外における開発行為の届出	申請等

局	手続名	手続類型
住宅都市局	居住誘導区域外における開発行為等の変更の届出	申請等
住宅都市局	都市機能誘導区域外における建築行為等の届出	申請等
住宅都市局	都市機能誘導区域外における開発行為等の変更の届出	申請等
住宅都市局	都市計画法に基づく都市計画の決定等の提案	申請等
住宅都市局	都市再生特別措置法に基づく都市計画の決定等の提案	申請等
住宅都市局	居住誘導区域外における建築行為の届出	申請等
住宅都市局	都市機能誘導区域外における開発行為の届出	申請等
住宅都市局	都市機能誘導区域内における誘導施設の休廃止の届出	申請等
住宅都市局	都市再生推進法人の指定申請	申請等
住宅都市局	都市再生推進法人の名称等変更届出	申請等
住宅都市局	都市利便増進協定の認定申請	申請等
住宅都市局	都市利便増進協定の変更認定申請	申請等
住宅都市局	都市再生（整備）歩行者経路協定の認可申請	申請等
住宅都市局	都市再生（整備）歩行者経路協定の変更・廃止認可申請	申請等
住宅都市局	都市再生（整備）歩行者経路協定区域内の借地権消滅等届	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
住宅都市局	都市再生（整備）歩行者経路協定加入届	申請等
住宅都市局	路外駐車場の設置の届出	申請等
住宅都市局	届出事項の変更の届出	申請等
住宅都市局	管理規程の届出	申請等
住宅都市局	管理規程の変更の届出	申請等
住宅都市局	供用休止の届出	申請等
住宅都市局	供用廃止の届出	申請等
住宅都市局	供用再開の届出	申請等
住宅都市局	対象建設工事の届出	申請等
住宅都市局	対象建設工事の変更の届出	申請等
住宅都市局	分別解体等の実施状況に関する報告徴収	申請等
住宅都市局	長期優良住宅建築等計画の認定	申請等
住宅都市局	認定長期優良住宅建築等計画の変更認定	申請等
住宅都市局	譲受人を決定した場合の認定長期優良住宅建築等計画の変更認定	申請等
住宅都市局	認定計画実施者の地位の承継の承認	申請等

局	手続名	手続類型
住宅都市局	建築物エネルギー消費性能適合性判定	申請等
住宅都市局	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る適合性判定	申請等
住宅都市局	建築物エネルギー消費性能向上計画の認定	申請等
住宅都市局	建築物エネルギー消費性能向上計画の変更	申請等
住宅都市局	建築物のエネルギー消費性能に係る認定	申請等
住宅都市局	低炭素建築物新築等計画の認定	申請等
住宅都市局	低炭素建築物新築等計画の変更	申請等
住宅都市局	指定確認検査機関の特定行政庁への照会	申請等
住宅都市局	指定確認検査機関による確認検査に関する報告	申請等
住宅都市局	昇降機、遊戯施設等の定期検査の結果の報告	申請等
住宅都市局	建築物の定期調査の結果の報告	申請等
住宅都市局	建築設備の定期検査の結果の報告	申請等
住宅都市局	サービス付き高齢者向け住宅の登録の申請	申請等
住宅都市局	サービス付き高齢者向け住宅の変更の登録の届出	申請等
住宅都市局	終身建物賃貸の事業の認可の申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
住宅都市局	終身建物賃貸の事業の変更の認可の申請	申請等
住宅都市局	認可事業者の地位の承継の届出	申請等
住宅都市局	登録事業者の廃業の届出	申請等
住宅都市局	登録事業者が破産手続開始の決定を受けたことの届出	申請等
住宅都市局	事業の廃止の届出	申請等
住宅都市局	公営住宅の入居者の収入申告	申請等
住宅都市局	登録事業の登録の抹消の申請	申請等
住宅都市局	終身建物賃貸借の解約の申入れ	申請等
住宅都市局	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録	申請等
住宅都市局	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の変更の登録の届出	申請等に基づく処分通知等
住宅都市局	マンションの管理計画の認定申請	申請等
住宅都市局	マンションの管理計画の更新認定申請	申請等
住宅都市局	民間賃貸住宅借上げ補償	申請等
住宅都市局	流通業務地区内の施設建設等の許可申請	申請等
住宅都市局	流通業務施設に関する計画の承認申請	申請等

局	手続名	手続類型
住宅都市局	標識の移転等の承諾申請	申請等
住宅都市局	土地等が収用される場合の、土地等に定着する工作物の収用請求	申請等
住宅都市局	計画が流通業務地区内の規制に適合していることを証明する書面の交付請求	申請等
住宅都市局	造成敷地等に関する権利の処分の承認申請	申請等
住宅都市局	土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の（変更）届出	申請等
住宅都市局	市街地再開発事業 認可関係	申請等
住宅都市局	意見を述べようとする者の申し立て（公聴会）	申請等
住宅都市局	地域冷暖房促進地区における建築計画の届出	申請等
住宅都市局	地域冷暖房促進地区における建築計画の届出	申請等に基づく処分通知等
住宅都市局	都市計画法第53条許可特例適用に関する確認	申請等
住宅都市局	名古屋市地域冷暖房施設ネットワーク等整備事業補助金交付申請	申請等
住宅都市局	経費の配分の変更申請	申請等
住宅都市局	事業内容の変更承認申請	申請等
住宅都市局	事業中止（廃止）承認申請	申請等
住宅都市局	事業の完了期日変更報告	申請等

局	手続名	手続類型
住宅都市局	工事着手等の届出	申請等
住宅都市局	事業遂行状況の報告	申請等
住宅都市局	完了実績の報告	申請等
住宅都市局	年度終了実績の報告	申請等
住宅都市局	補助金の請求	申請等
住宅都市局	誘導施設の指定の申出	申請等
住宅都市局	名古屋都市計画特定用途誘導地区における建築物等の誘導すべき用途に係る事前協議	申請等
住宅都市局	特定用途認定の申請	申請等
住宅都市局	特定用途認定申請書の取り下げ	申請等
住宅都市局	特定用途誘導地区における工事の取り止め届	申請等
住宅都市局	特定用途誘導地区における工事の完了報告	申請等
住宅都市局	特定用途認定申請書の記載事項変更届	申請等
住宅都市局	特定用途の認定取消し申請	申請等
住宅都市局	名古屋都市計画高度地区の規定による許可	申請等
住宅都市局	地域冷暖房促進地区における整備計画の届出	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
住宅都市局	地域冷暖房促進地区における整備計画の届出	申請等に基づく処分通知等
住宅都市局	居住環境向上施設の指定の申出	申請等
住宅都市局	特定用途の整備等に関する誓約	申請等
住宅都市局	特定用途の維持管理責任者選任（変更）届	申請等
住宅都市局	特定用途の維持管理状況等報告	申請等
住宅都市局	特定用途の所有者変更届	申請等
住宅都市局	特定用途の維持管理等に関する誓約	申請等
住宅都市局	特定用途に係る増築等届	申請等
住宅都市局	特定用途に係る除却届	申請等
住宅都市局	屋外広告業の新規登録申請	申請等
住宅都市局	屋外広告業の更新登録申請	申請等
住宅都市局	屋外広告業登録事項変更の届出	申請等
住宅都市局	屋外広告業の廃業等の届出	申請等
住宅都市局	四間道・那古野地区街なみ環境整備事業修景施設整備補助金の交付申請	申請等
住宅都市局	四間道・那古野地区街なみ環境整備事業修景施設整備補助金の変更承認申請	申請等

局	手続名	手続類型
住宅都市局	四間道・那古野地区街なみ環境整備事業修景施設整備補助金の取下げ届出	申請等
住宅都市局	四間道・那古野地区街なみ環境整備事業修景施設整備補助金の着手届	申請等
住宅都市局	四間道・那古野地区街なみ環境整備事業修景施設整備補助金の実績報告	申請等
住宅都市局	四間道・那古野地区街なみ環境整備事業修景施設整備補助金の交付請求	申請等
住宅都市局	都市再生推進法人の業務等変更届出	申請等
住宅都市局	一人都市再生（整備）歩行者経路協定の効力発効届	申請等
住宅都市局	公開空地等環境整備助成金の交付申請	申請等
住宅都市局	公開空地等環境整備助成金の変更申請	申請等
住宅都市局	公開空地等環境整備助成金の申請取下	申請等
住宅都市局	公開空地等環境整備助成金の着手届	申請等
住宅都市局	公開空地等環境整備助成金の完了届	申請等
住宅都市局	公開空地等環境整備助成金の交付請求	申請等
住宅都市局	地域まちづくり活動団体の登録申請	申請等
住宅都市局	地域まちづくり活動団体の登録変更届出	申請等
住宅都市局	地域まちづくり活動団体の登録更新申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
住宅都市局	地域まちづくり活動団体の登録抹消届出	申請等
住宅都市局	地域まちづくり活動団体の活動報告	申請等
住宅都市局	地域マネジメント認定団体の変更届出	申請等
住宅都市局	地域マネジメント認定団体の更新申請	申請等
住宅都市局	地域マネジメント認定団体の抹消届出	申請等
住宅都市局	地域マネジメント認定団体の活動報告	申請等
住宅都市局	地域まちづくり実践提案	申請等
住宅都市局	附置の特例等の申請	申請等
住宅都市局	集約駐車場等の指定の申出	申請等
住宅都市局	改正後条例適用の申請	申請等
住宅都市局	建築物環境計画書の届出	申請等
住宅都市局	建築物環境計画書の変更	申請等
住宅都市局	特定建築物の工事完了の届出	申請等
住宅都市局	特定外建築物環境計画書の届出	申請等
住宅都市局	特定外建築物環境計画書の変更	申請等

局	手続名	手続類型
住宅都市局	特定外建築物の工事完了の届出	申請等
住宅都市局	長期優良住宅建築等計画認定申請の取下届	申請等
住宅都市局	長期優良住宅建築等計画の取止届	申請等
住宅都市局	長期優良住宅建築等計画の記載事項変更届	申請等
住宅都市局	長期優良住宅建築等計画の工事完了報告	申請等
住宅都市局	軽微な変更に関する証明書の交付申請	申請等
住宅都市局	建築物省エネ法における申請等の取下届	申請等
住宅都市局	特定建築行為の工事取止届	申請等
住宅都市局	建築物省エネ法における認定の取止届	申請等
住宅都市局	建築物省エネ法における認定の記載事項変更届	申請等
住宅都市局	建築物省エネ法における認定の工事完了報告	申請等
住宅都市局	低炭素建築物新築等計画の認定申請の取下届	申請等
住宅都市局	低炭素建築物新築等計画の取止届	申請等
住宅都市局	低炭素建築物新築等計画の記載事項変更届	申請等
住宅都市局	低炭素建築物新築等計画の工事完了報告	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
住宅都市局	供給計画の変更申請	申請等
住宅都市局	入居者負担額の認定申請	申請等
住宅都市局	用途廃止の申請	申請等
住宅都市局	目的外使用の申請	申請等
住宅都市局	名古屋市分譲マンション専門家派遣制度（派遣申請）	申請等
住宅都市局	名古屋市分譲マンション専門家派遣制度（申請取下）	申請等
住宅都市局	名古屋市分譲マンション専門家派遣制度（専門家団体登録申請）	申請等
住宅都市局	名古屋市分譲マンション専門家派遣制度（専門家団体変更申請）	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション管理状況の届出（新規）	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション管理状況の届出（変更）	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション分譲計画の届出（新規）	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション分譲計画の届出（変更）	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション再生アドバイザー派遣（派遣申請）	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション再生アドバイザー派遣（団体登録申請）	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション再生アドバイザー派遣（団体登録変更申請）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
住宅都市局	名古屋市マンション再生検討支援事業補助金交付申請	申請等
住宅都市局	名古屋市分譲マンション長期修繕計画作成支援申請	申請等
住宅都市局	名古屋市分譲マンション外部役員派遣申請	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション共用部分リフォーム融資利子補給資格申請	申請等
住宅都市局	名古屋市マンション共用部分リフォーム融資利子補給交付申請	申請等
住宅都市局	名古屋市フラット35S等融資利子補給資格申請	申請等
住宅都市局	名古屋市フラット35S等融資利子補給交付申請	申請等
住宅都市局	名古屋市フラット35S等融資利子補給交付申請事項変更申請	申請等
住宅都市局	名古屋市フラット35S等融資利子補給実績報告	申請等
住宅都市局	名古屋市フラット35S等融資利子補給金請求	申請等
住宅都市局	補助金交付(変更)申請	申請等
住宅都市局	家賃減額認定申請	申請等
住宅都市局	補助金実績報告・請求	申請等
住宅都市局	子どもあんしん住まいる補助金(交付申請兼完了届 対象商品の購入・設置)	申請等
住宅都市局	子どもあんしん住まいる補助金(交付申請 改修工事)	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
住宅都市局	子どもあんしん住まいる補助金（完了届・請求書 改修工事）	申請等
住宅都市局	子どもあんしん住まいる補助金（交付変更申請）	申請等
住宅都市局	子どもあんしん住まいる補助金（地位承継届）	申請等
住宅都市局	子どもあんしん住まいる補助金（交付申請取下）	申請等
住宅都市局	賃貸住宅の改良又は管理に関する計画案の提出	申請等
住宅都市局	補助金交付（変更）申請（改修費補助）	申請等
住宅都市局	改修事業の報告（状況・未完了・完了）	申請等
住宅都市局	補助関係申請（改修費補助・家賃減額補助・家賃債務保証料補助）	申請等
住宅都市局	管理状況報告（改修費補助・家賃減額補助・家賃債務保証料減額補助）	申請等
住宅都市局	補助金交付（変更）申請（家賃減額補助）	申請等
住宅都市局	補助金実績報告・請求（家賃減額補助）	申請等
住宅都市局	補助金交付（変更）申請（家賃債務保証料減額補助）	申請等
住宅都市局	補助金実績報告・請求（家賃債務保証料減額補助）	申請等
住宅都市局	登録（変更・廃止）申請	申請等
住宅都市局	継続登録申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
住宅都市局	入居申込手続き（市営）	申請等
住宅都市局	共同生活援助事業にかかる市営住宅使用の申請	申請等
住宅都市局	共同菜園・花壇の整備及び利用の申請	申請等
住宅都市局	コンポスト容器利用申請	申請等
住宅都市局	高齢者共同居住事業にかかる市営住宅の目的外使用の申請	申請等
住宅都市局	市営住宅目的外使用被許可者に対する市営住宅駐車場にかかる目的外使用の申請	申請等
住宅都市局	名古屋市ステップハウス事業にかかる市営住宅の目的外使用の申請	申請等
住宅都市局	駐車場事業の実施にかかる市営駐車場使用料の減額の申請	申請等
住宅都市局	小規模保育事業の実施にかかる市営住宅等の目的外使用許可	申請等
住宅都市局	家賃等の減免申請（家賃・敷金減免申請書）	申請等
住宅都市局	耐震相談員派遣制度の申請	申請等
住宅都市局	都市公園における設置管理許可の申請	申請等
住宅都市局	都市公園における占用許可の申請	申請等
住宅都市局	都市公園における行為許可の申請	申請等
住宅都市局	市街地再開発事業 補助金関係	申請等

局	手続名	手続類型
緑政土木局	道路の占用許可（企業占用）	申請等
緑政土木局	道路の占用許可（企業占用）	申請等に基づく処分通知等
緑政土木局	道路の占用変更許可（企業占用）	申請等
緑政土木局	道路の占用変更許可（企業占用）	申請等に基づく処分通知等
緑政土木局	道路予定区域の占用許可（企業占用）	申請等
緑政土木局	道路予定区域の占用許可（企業占用）	申請等に基づく処分通知等
緑政土木局	道路予定区域の占用変更許可（企業占用）	申請等
緑政土木局	道路予定区域の占用変更許可（企業占用）	申請等に基づく処分通知等
緑政土木局	義務占用物件に係る工事計画書の提出	申請等
緑政土木局	電線共同溝の占用の許可	申請等
緑政土木局	電線共同溝の占用の許可	申請等に基づく処分通知等
緑政土木局	電線共同溝敷設工事届	申請等
緑政土木局	変更の認可	申請等
緑政土木局	農業経営改善計画の認定	申請等
緑政土木局	農業経営改善計画の変更の認定	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
緑政土木局	非常災害に際し緊急の用に供するためにした伐採の届出（事後）	申請等
緑政土木局	森林の土地の所有者となった旨の届出	申請等
緑政土木局	市町村森林整備計画の案に対する意見の申し立て	申請等
緑政土木局	市町村森林整備計画の変更案に対する意見の申し立て	申請等
緑政土木局	青年等就農計画の認定	申請等
緑政土木局	青年等就農計画の変更の認定	申請等
緑政土木局	伐採及び伐採後の造林の届出	申請等
緑政土木局	測量標使用承認申請書	申請等
緑政土木局	測量標等使用報告	申請等
緑政土木局	測量標等確認依頼	申請等
緑政土木局	測量標等保全完了届	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の交付の申請書	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の交付の取消の申請書	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の交付の変更の申請書	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の前払請求書	申請等

局	手続名	手続類型
緑政土木局	多面的機能支払交付金の遂行状況の報告	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の遂行状況の実績報告書	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の遂行状況の仕入れに係る消費税等相当額報告書	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の請求書	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の活動廃止	申請等
緑政土木局	多面的機能支払交付金の返還方法に係る届出書	申請等
緑政土木局	農業用揚・排水機管理事業補助金交付申請書	申請等
緑政土木局	農業用揚・排水機管理事業補助金交付変更申請書	申請等
緑政土木局	農業用揚・排水機管理事業実績報告書	申請等
緑政土木局	福田悪水土地改良区賦課金補助金交付申請書	申請等
緑政土木局	福田悪水土地改良区賦課金補助金実績報告書	申請等
緑政土木局	農道整備事業補助金交付申請書	申請等
緑政土木局	農道整備事業補助金交付変更申請書	申請等
緑政土木局	農道整備事業実績報告書	申請等
緑政土木局	単独県費補助土地改良事業補助金交付申請書	申請等

局	手続名	手続類型
緑政土木局	単独県費補助土地改良事業補助金交付変更申請書	申請等
緑政土木局	単独県費補助土地改良事業実績報告書	申請等
緑政土木局	農業用水路整備事業の要望申請書	申請等
緑政土木局	農業近代化資金利子補助の承認の申請	申請等
緑政土木局	農業近代化資金利子補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	経営所得安定対策推進事業補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	経営所得安定対策推進事業補助金の交付の変更又は取消の申請	申請等
緑政土木局	経営所得安定対策推進事業の実績の報告	申請等
緑政土木局	農業次世代人材投資事業補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	農業次世代人材投資事業の実績の報告	申請等
緑政土木局	経営体育成支援事業補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	経営体育成支援事業補助金の交付の変更又は取消の申請	申請等
緑政土木局	経営体育成支援事業の実績の報告	申請等
緑政土木局	朝市・青空市推進事業補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	朝市・青空市推進事業補助金の交付の変更又は取消の申請	申請等

局	手続名	手続類型
緑政土木局	朝市・青空市推進事業の実績の報告	申請等
緑政土木局	優良農地保全利用対策事業補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	優良農地保全利用対策事業補助金の交付の変更又は取消の申請	申請等
緑政土木局	優良農地保全利用対策事業の実績の報告	申請等
緑政土木局	ブランド農産物育成事業補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	ブランド農産物育成事業補助金の交付の変更又は取消の申請	申請等
緑政土木局	ブランド農産物育成事業の実績の報告	申請等
緑政土木局	有料公園施設利用のための手続	申請等
緑政土木局	有料公園施設利用のための手続	申請等に基づく処分通知等
緑政土木局	緑地協定及び緑と花の協定の支援の申請	申請等
緑政土木局	花苗等供与申請	申請等
緑政土木局	街路樹パートナー承認申請	申請等
緑政土木局	草刈機使用届	申請等
緑政土木局	草刈機継続使用	申請等
緑政土木局	草刈機使用中止届	申請等

局	手続名	手続類型
緑政土木局	草刈機リーダー職務代理届	申請等
緑政土木局	スポンサー花壇事業協賛申込	申請等
人事委員会事務局	職員採用試験	申請等
教育委員会事務局	教員採用選考試験の申込	申請等
教育委員会事務局	職員採用選考の申し込み	申請等
教育委員会事務局	職員採用選考（一般任期付職員）の申し込み	申請等
教育委員会事務局	名古屋市奨学金の申請・推薦	申請等
教育委員会事務局	生涯学習センター 使用の許可	申請等
教育委員会事務局	生涯学習センター 講座の受講手続	申請等
教育委員会事務局	生涯学習センター 講座の受講手続	申請等に基づく処分通知等
教育委員会事務局	女性会館 使用の許可	申請等
教育委員会事務局	女性会館 使用の許可	申請等に基づく処分通知等
教育委員会事務局	女性会館 講座の受講手続	申請等
教育委員会事務局	女性会館 講座の受講手続	申請等に基づく処分通知等
教育委員会事務局	女性会館 資料の館外利用	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
教育委員会事務局	学習グループ情報（グループの登録）	申請等
教育委員会事務局	教育サポーターネットワーク（ボランティア等の登録）	申請等
教育委員会事務局	生涯学習に関する情報提供	申請等
教育委員会事務局	個人貸出券が提示できないときの個人貸出の申込	申請等
教育委員会事務局	参考調査の依頼の申請	申請等
教育委員会事務局	図書等の個人貸出の予約の申請	申請等
教育委員会事務局	図書等の複写の申請	申請等
教育委員会事務局	貴重資料の閲覧の申請	申請等
教育委員会事務局	貴重資料の撮影の申請	申請等
教育委員会事務局	貴重資料の掲載の申請	申請等
教育委員会事務局	貴重資料の放映の申請	申請等
教育委員会事務局	特別利用許可の申請	申請等
教育委員会事務局	特別利用料減免申請	申請等
教育委員会事務局	観覧料の徴収（美術館）	申請等
教育委員会事務局	観覧料の減免申請（美術館）	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
教育委員会事務局	観覧料の徴収（科学館）	申請等
教育委員会事務局	観覧料の減免（科学館）	申請等
選挙管理委員会事務局	候補者等の政治活動のために使用する立札・看板の証票交付申請	申請等
選挙管理委員会事務局	不在者投票用紙等の請求	申請等
選挙管理委員会事務局	不在者投票用紙等の請求（国民投票）	申請等
消防局	防火（防災）管理者選任（解任）届	申請等
消防局	消防計画作成（変更）届	申請等
消防局	消防用設備等の点検報告	申請等
消防局	統括防火管理者の選任（解任）届	申請等
消防局	全体についての消防計画作成（変更）届	申請等
消防局	防火対象物点検結果の報告	申請等
消防局	防火対象物点検の特例認定を受けた防火対象物の管理権原者の変更届	申請等
消防局	自衛消防組織の設置（変更）届	申請等
消防局	統括防災管理者の選任（解任）の届出	申請等
消防局	防災対象物点検結果の報告	申請等

局	手続名	手続類型
消防局	防災対象物点検の特例認定を受けた建築物の管理権原者の変更届	申請等
消防局	圧縮アセチレン等の貯蔵又は取扱いの開始（廃止）の届出	申請等
消防局	製造所等の完成検査前検査	申請等
消防局	製造所等の譲渡、引渡の届出	申請等
消防局	製造所等の危険物の品名・数量または指定数量の倍数の変更の届出	申請等
消防局	製造所等の用途廃止の届出	申請等
消防局	危険物保安統括管理者選任・解任の届出	申請等
消防局	危険物保安監督者選任・解任の届出	申請等
消防局	消防用設備等の設置届	申請等
消防局	消防用設備等の着工届	申請等
消防局	防災管理者又は副防災管理者の選任・解任の届出	申請等
消防局	液化石油ガス設備工事届出	申請等
消防局	特定液化石油ガス設備工事事業開始届出	申請等
消防局	特定液化石油ガス設備工事事業変更届出	申請等
消防局	特定液化石油ガス設備工事事業廃止届出	申請等

局	手続名	手続類型
消防局	火薬類保安教育計画（変更）認可申請	申請等
消防局	火薬庫の所有又は占有免除許可申請	申請等
消防局	消費に係る許可申請書等の記載要綱変更の届出	申請等
消防局	販売に係る許可申請書の記載事項等変更の報告	申請等
消防局	第一種貯蔵所の完成検査申請	申請等
消防局	第二種製造者の届出	申請等
消防局	第一種製造者の承継の届出	申請等
消防局	第二種製造者の承継の届出	申請等
消防局	第一種製造者の製造施設等の変更の許可	申請等
消防局	第一種製造者の製造施設等の軽微な変更の届出	申請等
消防局	第二種製造者の製造施設等の変更の届出	申請等
消防局	第一種貯蔵所の設置の許可	申請等
消防局	第一種貯蔵所の承継の届出	申請等
消防局	第二種貯蔵所の設置の届出	申請等
消防局	第一種貯蔵所の変更の許可	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
消防局	第一種貯蔵所の軽微な変更の届出	申請等
消防局	第二種貯蔵所の変更の届出	申請等
消防局	高圧ガスの販売事業の届出	申請等
消防局	高圧ガスの販売事業の承継の届出	申請等
消防局	販売する高圧ガスの種類の変更の届出	申請等
消防局	第一種製造者の製造開始の届出	申請等
消防局	特定高圧ガスの消費の届出	申請等
消防局	特定高圧ガス消費者の承継の届出	申請等
消防局	特定高圧ガス消費者の消費施設等の変更の届出	申請等
消防局	保安統括者の届出	申請等
消防局	保安技術管理者等の届出	申請等
消防局	保安主任者等の届出	申請等
消防局	冷凍保安責任者の届出	申請等
消防局	販売主任者の届出	申請等
消防局	取扱主任者の届出	申請等

局	手続名	手続類型
消防局	高圧ガス保安検査の申請	申請等
消防局	高圧ガス保安協会が実施した保安検査を受検した旨の届出	申請等
消防局	指定保安検査機関が実施した保安検査を受検した旨の届出	申請等
消防局	容器検査所の登録	申請等
消防局	検査主任者の届出	申請等
消防局	容器に充てんする高圧ガスの種類及び圧力の変更申請	申請等
消防局	高圧ガス保安法に係る事故届	申請等
消防局	休止届	申請等
消防局	製造所等休止・再開届出書	申請等
消防局	資料提出書	申請等
消防局	業務報告書	申請等
消防局	火薬類販売営業許可申請	申請等
消防局	火薬類販売営業全部・一部廃止届	申請等
消防局	火薬類譲渡許可申請	申請等
消防局	火薬類譲渡／譲受許可証書換申請	申請等

局	手続名	手続類型
消防局	火薬類譲渡／譲受許可証再交付申請	申請等
消防局	火薬類消費許可申請	申請等
消防局	火薬類災害発生報告書	申請等
消防局	火薬類販売年度報告書等	申請等
消防局	高圧ガスの製造許可	申請等
消防局	移動式製造設備による充てん届	申請等
消防局	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出	申請等
消防局	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の報告	申請等
消防局	高圧ガス保安協会が実施した保安検査の報告	申請等
消防局	指定保安検査機関が実施した保安検査の報告	申請等
消防局	容器検査所の登録の更新	申請等
消防局	火薬庫外貯蔵場所指示申請書	申請等
消防局	液化石油ガス販売所等変更届	申請等
消防局	業務主任者等選任（解任）届	申請等
消防局	液化石油ガス販売事業廃止届	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
消防局	一般消費者等の数の減少届	申請等
消防局	保安業務規程認可申請	申請等
消防局	保安業務規程変更認可申請	申請等
消防局	保安機関変更届	申請等
消防局	保安業務廃止届	申請等
消防局	認定液化石油ガス販売事業者状況報告	申請等
消防局	貯蔵施設等変更届	申請等
消防局	充てん設備変更届	申請等
消防局	充てん設備保安検査受検届	申請等
消防局	充てん設備保安検査結果報告	申請等
消防局	液化石油ガス販売事業報告	申請等
消防局	保安業務実施状況報告	申請等
消防局	充てん事業報告	申請等
消防局	充てん設備休止届	申請等
消防局	意見書交付申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
消防局	液化石油ガス法に係る事故届	申請等
消防局	液化石油ガス販売事業登録申請	申請等
消防局	液化石油ガス販売事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求	申請等
消防局	保安機関認定申請	申請等
消防局	保安機関認定更新申請	申請等
消防局	一般消費者等の数の増加認可申請	申請等
消防局	液化石油ガス販売事業者認定申請	申請等
消防局	貯蔵施設等設置許可申請	申請等
消防局	貯蔵施設等変更許可申請	申請等
消防局	貯蔵施設等完成検査申請	申請等
消防局	充てん設備許可申請	申請等
消防局	充てん設備変更許可申請	申請等
消防局	充てん設備完成検査申請	申請等
消防局	高圧ガス製造施設の完成検査申請	申請等
消防局	高圧ガスの製造廃止の届出	申請等

局	手続名	手続類型
消防局	高圧ガスの販売事業の廃止の届出	申請等
消防局	高圧ガス容器検査所の廃止の届出	申請等
消防局	特定高圧ガス消費の廃止の届出	申請等
消防局	高圧ガス貯蔵所の廃止の届出	申請等
消防局	高圧ガスの危害予防規程の届出	申請等
消防局	消防通知	申請等
消防局	火薬類譲受許可申請	申請等
消防局	火薬類譲受消費許可申請	申請等
消防局	保安統括者代理者の届出	申請等
消防局	冷凍保安責任者代理者の届出	申請等
消防局	高圧ガス製造施設撤去予定報告	申請等
消防局	会計年度任用職員採用募集	申請等
消防局	行政財産目的外使用許可	申請等
消防局	名古屋市消防団員募集・退団理由アンケート	申請等
消防局	整備改善完了報告書	申請等

局	手続名	手続類型
消防局	消防訓練実施届	申請等
消防局	防火対象物点検改善計画（完了）報告書	申請等
消防局	防災管理点検改善計画（完了）報告書	申請等
消防局	溶接溶断作業届	申請等
消防局	催物開催届	申請等
消防局	仮設飲食店開設届	申請等
消防局	露店等の開設届	申請等
消防局	り災証明交付申請書	申請等
消防局	り災証明の交付	申請等に基づく処分通知等
消防局	改善計画（結果）書	申請等
消防局	温風暖房機 炉 ちゅう房設備 ポイラー 給湯湯沸設備 乾燥設備 ヒートポンプ冷暖房機 火花を生ずる設備 放電加工機設置届	申請等
消防局	防火（防災）管理新規講習受講申込書	申請等
消防局	防火（防災）管理新規講習受講申込書	申請等に基づく処分通知等
消防局	防火（防災）管理再講習受講申込書	申請等
消防局	防火（防災）管理再講習受講申込書	申請等に基づく処分通知等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
消防局	熱気浴設備設置届	申請等
消防局	少量危険物・指定可燃物等貯蔵・取扱い廃止届	申請等
消防局	核燃料物質等貯蔵・取扱届	申請等
消防局	製造所等変更届	申請等
消防局	水張・水圧検査申請書	申請等
消防局	危険物事故発生届出書	申請等
消防局	火気使用工事届出書	申請等
消防局	防火対象物使用開始届	申請等
消防局	誘導灯着工届出書	申請等
消防局	取止届（高圧ガス）	申請等
消防局	取下書（高圧ガス）	申請等
消防局	取下書（火薬類）	申請等
消防局	指示申請書記載事項変更届	申請等
消防局	火薬庫外貯蔵場用途廃止届	申請等
消防局	火薬庫共同使用廃止届	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
消防局	煙火消費届	申請等
消防局	水素ガス充てん気球設置届	申請等
消防局	高圧ガス名称・事業所所在地変更届	申請等
消防局	改善計画（結果）書（火薬類）	申請等
消防局	改善計画（結果）書（高圧ガス）	申請等
消防局	取下書（液化石油ガス）	申請等
消防局	取止届（液化石油ガス）	申請等
消防局	改善計画（結果）書（液化石油ガス）	申請等
消防局	救命講習受講申込み	申請等
上下水道局	指定給水装置工事主任技術者の選任	申請等
上下水道局	指定給水装置工事事業者指定の申請	申請等
上下水道局	指定給水装置工事事業者変更の届出	申請等
上下水道局	指定給水装置工事事業者廃止等の届出	申請等
上下水道局	指定給水装置工事事業者指定の更新	申請等
上下水道局	公共下水道の使用の開始等の届出	申請等

局	手続名	手続類型
上下水道局	特定施設の設置等の届出（公共下水道）	申請等
上下水道局	特定施設の構造等の変更の届出（公共下水道）	申請等
上下水道局	氏名の変更等の届出（公共下水道）	申請等
上下水道局	承継の届出（公共下水道）	申請等
上下水道局	特定施設使用届	申請等
上下水道局	特定施設使用廃止届	申請等
上下水道局	実施制限期間短縮申請書	申請等
上下水道局	アメンボデザイン等の使用申請	申請等
上下水道局	名古屋市上下水道局公式ウェブサイト広告掲載申込	申請等
上下水道局	提案型ネーミングライツ申込	申請等
上下水道局	行政財産使用許可の申請	申請等
上下水道局	公有財産借受の申請	申請等
上下水道局	下水暗渠使用許可の申請	申請等
上下水道局	入札の事務取扱について	申請等
上下水道局	自動販売機設置に係る契約更新の申請	申請等

局	手続名	手続類型
上下水道局	指定排水設備工事店指定の申請	申請等
上下水道局	指定排水設備工事店指定の更新	申請等
上下水道局	指定排水設備工事店変更等の届出	申請等
上下水道局	水道の使用申込	申請等
上下水道局	水道の使用中止申込	申請等
上下水道局	給水用途、戸数その他料金算定の標準の異動の届出	申請等
上下水道局	給水関係者の異動又は住所氏名の変更届出	申請等
上下水道局	集合住宅に係る料金計算の特例の申請	申請等
上下水道局	消火栓の使用の届出	申請等
上下水道局	下水道の使用開始・休止・廃止・再開の届出	申請等
上下水道局	下水道の義務者の使用者・住所・氏名・下水道使用料の標準となる事柄に異動があったときの届出	申請等
上下水道局	減量認定の申告	申請等
上下水道局	私道共同排水設備工事補助金交付申請	申請等
上下水道局	排水ポンプ設備設置工事補助金交付申請	申請等
上下水道局	浄化槽廃止工事補助金交付申請	申請等

(資料3) 令和6年度末までにオンライン化した行政手続

局	手続名	手続類型
上下水道局	下水道水洗便所補助金交付申請	申請等
上下水道局	給水装置工事の申込	申請等
上下水道局	排水設備工事(承認)申請	申請等
上下水道局	配水管施工士登録更新申請	申請等
上下水道局	排出承認に係る届出	申請等
上下水道局	除害施設計画承認申請書	申請等
上下水道局	排水設備設置義務免除の許可関係	申請等
交通局	運輸職員採用選考	申請等
交通局	なごや市バス・地下鉄応援寄附金の申込み	申請等
交通局	行政財産目的外使用許可の申請	申請等
交通局	普通財産借受申込み	申請等
交通局	広告取扱者の申請	申請等
交通局	広告取扱者の変更申請	申請等

(資料4) 標準化対象システムの令和6年度の対応状況

本市においては、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な業務を処理する基幹系情報システムについて、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」で目標とされる令和7年度までの標準準拠システム移行を目指して取り組んでいます。

本市の標準化対象システムの令和6年度における対応状況は次のとおりです。

No	システム名	概要	所管部署
1	税務総合情報システム	税務総合情報システムのシステム設計等を実施した。 令和8年1月の標準化対応（ガバメントクラウド移行及びデータ要件・連携要件対応）に向けて、クラウド環境の構築作業、データ要件・連携要件の設計・製造作業を行った。	財政局
2	住民記録システム	令和7年9月の標準準拠システムへの移行に向けて、調査及びシステム調達等を実施した。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備した。	スポーツ市民局
3	戸籍電算システム	令和7年9月の標準準拠システムへの移行に向けて、調査及びシステム調達等を実施した。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備した。	スポーツ市民局
4	福祉総合情報システム	福祉総合情報システムで処理している「障害者福祉」「健康管理」「子ども・子育て支援」の事務を、ガバメントクラウド上に構築した。標準仕様に準拠したシステムへ移行させるため、システム設計やガバメントクラウドの環境構築を実施した。	健康福祉局
5	保険年金システム	令和8年1月の標準準拠システムへの移行に向けて、システム設計、ガバメントクラウドへの環境構築及びユーザーテスト等を実施した。	健康福祉局
6	生活保護システム	標準仕様に準拠した生活保護システムへ移行するために必要な調査等を実施した。	健康福祉局
7	介護保険システム	介護保険システムを標準化するための調査等および、全国的なシステム事業者の技術者不足等の影響を鑑みた令和8年度以降の早期の標準化に向けた検討を行った。	健康福祉局
8	児童福祉システム	児童福祉システムで事務処理を行う児童手当、児童扶養手当が標準化対象事務に含まれているため、標準準拠システムへの移行に向けて、ベンダー選定、契約、システム設計、ガバメントクラウド環境構築を実施した。	子ども青少年局
9	就学事務システム	令和7年9月および令和8年2月の標準準拠システムへの移行に向けて、ベンダー選定、契約、システム設計、ガバメントクラウド環境構築を実施した。	教育委員会事務局
10	選挙人名簿等システム	令和7年9月の標準準拠システムへの移行に向けて、ベンダー選定、契約、システム設計、ガバメントクラウド環境構築を実施した。	選挙管理委員会事務局
11	情報連携基盤システム	ガバメントクラウド上のシステム環境の構築、共通標準化基準に対応した共通機能の構築、移行過渡期連携を含むデータ連携のためのインターフェースの構築を実施した。	総務局